

RIETI

独立行政法人経済産業研究所

アニュアルレポート

2025/4 -2026/3

目 次

ごあいさつ	1
2025年度の活動概要	2
研究活動	13
研究プログラム	16
研究論文	52
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	64
発信活動	69
出版物	70
シンポジウム	71
ワークショップ	79
BBL セミナー	82
外国人登壇者	85
フェローリスト	88
組織図、ほか	93

略語一覧

RIETI	：独立行政法人経済産業研究所
METI	：経済産業省
CRO	：チーフリサーチオフィサー
PD	：プログラムディレクター
DSF	：特別上席研究員
SF	：シニアフェロー（上席研究員）
F	：フェロー（研究員）
RAs	：リサーチアソシエイト
FF	：ファカルティフェロー
CF	：コンサルティングフェロー
VF	：客員研究員
NRF	：ノンレジデントフェロー
VS	：ヴィジティングスカラー

独立行政法人経済産業研究所について



独立行政法人経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI）は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行っております。

RIETIの業務は第6期中期目標において以下の3つとなっています。

- 関係府省や地方公共団体の政策実務者に対する政策的なアドバイスや政府の白書などの文書に研究成果を提供する「政策貢献」
- 国内外の大学・研究機関に対して質の高い研究成果を提供する「調査・研究・資料統計」
- 国民の皆様、企業、内外のシンクタンク等に対してセミナー・シンポジウムでの成果普及や各種媒体（ウェブサイトや広報誌・出版物等）を通じた発信を行う「成果普及・国際化業務」

RIETIでは、経済産業政策に関連する研究分野を「研究プログラム」として設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのもRIETIの特徴です。

2022年度に設置したEBPMセンターでは、事業を実施する前段階から、効果検証のための枠組みを導入することを含め検証に必要なデータや具体的な分析手法等について、専門的知見に基づき政策当局に対し伴走型で提案を行うとともに、事業終了後には事後評価も行っています。

今後とも、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強みを活かしつつ、日本およびアジアにおけるトップクラスの政策研究機関になることを目指して活動してまいります。

ごあいさつ



RIETI 理事長 深尾 京司

2026年4月

RIETI は、経済産業政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施することを目的として2001年に設立された、日本初の独立行政法人化した政策シンクタンクです。2025年度は、RIETI の第6期中期目標期間の2年目にあたります。この中期計画では、アジアトップクラスと評価されてきた世界水準の研究をさらに進めながら、政策への貢献を最重要ミッションとして実現するという、野心的な目標を立てています。

政策貢献の最も重要な基盤は質の高い経済研究です。RIETI では69の研究プロジェクトを7つのプログラムに束ね、各プログラムディレクターに主宰して頂いていますが、研究プロジェクトの活性化と政策貢献強化を目指し、2024年度からプログラムディレクターの方々とRIETI 幹部、経産省の対応部局間の定期的な対話を開始しました。

またRIETI では新しい政策ニーズに応えるため、日本の設備投資拡大やAI・ロボット導入が産業・就業構造や国内の地域間分業に与える影響の分析、経済安全保障政策に資するサプライチェーンの脆弱性や戦略的不可欠性に関する研究にも取り組み始めました。

現在の世界は、トランプ政権による米国第一主義の政策や、中露陣営と西側諸国の対立の深刻化、などによって時代の画期が起きようとしています。また日本経済は30年の停滞により技術フロンティア諸国から大きく取り残されたという点で、開国・維新期、第二次大戦後の混乱期、以来の危機的な状況にあります。終身雇用制の変質や女性の正規雇用の増加、製造業の国内回帰、設備投資の回復、経済安全保障の強化、デフレーションからの脱却など、潮目の変化を迎えています。また、技術フロンティア諸国との大きな格差の存在自体は、過去2回の危機の際と同様に、日本にとってキャッチアップのチャンスと考えることが出来ます。激動の世界を乗り切るため、また経済停滞を脱するためにも、過去2回の経済危機の際のように、産・官・学の連携が重要です。前例が通用しない新しい時代には、中長期的な視野を持つアカデミアが政策変更を支えることが必要です。その意味でも、RIETI の重要性は高まっています。

RIETI は、経済安全保障に関する研究、EBPM センターによる政策アドバイス機能の強化、「経済産業政策の新機軸」を切り拓くような分析、中長期的視点に立った制度改革の提言、などを積極的に行い、最終的には、政策担当者や産業界がアドバイスを求めて最初に相談し、研究成果にアクセスするような政策研究機関になることを目指していきたいと思ひます。



RIETI 所長・CRO 富浦 英一

2026年4月

RIETI は、経済産業政策に関する研究を2001年の設立以来蓄積してきました。2024年4月から新しい中期目標・中期計画期間に入り、引き続き水準の高い研究を進めつつ、政策への貢献を強化していくという目標を掲げています。

わが国経済は、バブル崩壊以来の長期停滞の間に、他の国々の発展から取り残されてしまいました。人口減少・高齢化の進行に伴い事態が更に深刻化していくことが見込まれます。また、新たな技術が世界に広範な影響を及ぼし始めています。さらに、米ソ冷戦終結後続いたグローバリゼーションの時代が終わる歴史的転換期の様相を呈しており、安全保障環境も厳しさを増しています。このため、深い考察に基づく腰を据えた新機軸の政策対応により、長期的な発展の道筋を見出す

ことが求められています。

こうした中で、RIETI は、研究を通じて経済産業政策をわが国にとってより良い方向に持っていくという使命を再認識して研究活動を更に推進していく必要があります。このため、政策が学問的批判に耐えられるようにするとともに政策的問題意識に応えた研究が促進されるよう政策担当者と研究者の意見交換を緊密化する場を充実させております。同時に、独立行政法人として、政策がわが国にとって有効なものとなるようデータに基づく政策効果の検証や政策形成の支援を続けてまいります。また、政策への関与は学問的裏付けがあって可能となるものですので、従来から積み重ねてきた各プログラムでの研究の質を高く保つよう努めます。政策担当者との意見交換が学術研究の刺激となることも期待します。一連のこうした難しい課題に取り組むには、各方面との連携が従来よりも大切になります。御指導・御助言よろしくお願い申し上げます。

2025年度の活動概要

2025年度は、第6期中期目標期間（2024～2028年度）の2年目にあたりました。第6期中期計画では、これまで培ってきた霞が関の「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、広範な研究ネットワーク、国内外における高い認知度、豊富なデータベース等）を最大限に活かしつつ、政策への貢献をRIETIの最も重要な役割であるとして改めて位置付けています。また、EBPM（証拠に基づく政策立案）と国際的な研究連携の強化に重点を置き、政策当局と研究者ネットワークとの橋渡し役を果たすことを念頭に活動を行いました。

以下では、2025年度における主要な活動とその成果についてご紹介します。

（※肩書きは当時のものです）

政策貢献・EBPM・国際的な研究連携

1 政策議論への知的貢献

（1）「2040年に向けた将来シナリオ」の定量化

経済産業省（METI）が2022年に掲げた「経済産業政策の新機軸」（多様化する中長期の社会・経済課題の解決を目指すミッション志向の新たな産業政策）構想を受けた経済産業構造審議会（産業構造審）経済産業政策新機軸部会（新機軸部会）「2040年に向けた将来シナリオ」の定量化に関し、深尾京司理事長を中心に、産業構造課およびRIETI内外の研究者約10名と連携し、RIETIの専門的知見を活用して、「RIETI産業構造推計モデル」を構築しました。2025年4月22日開催の「第27回新機軸部会」における第4次中間整理（案）では、労働投入および投資の拡大を起点として賃金上昇を算出し、2040年に至る経済成長の姿を提示しました。2025年10月9日には、当該分析手法をディスカッション・ペーパー「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」として公表しました。

本モデルの最大の特徴は、AIおよびロボット技術の進展が、今後の日本の産業構造および就業構造にいかなる変化をもたらすかを定量的に推計した点にあります。本推計にあたっては、2024年秋にRIETIと野村総合研究所が共同で実施した調査を基に、今後どのようなタスクが自動化されるかに関するAI・ロボット技術の専門家の見解を収集し、詳細な職種別の自動化リスク指標（ARI）を構築しました。

さらに、この指標を活用し、AIおよびロボット技術の発展が日

本の雇用および賃金に及ぼす影響について実証分析を行い、その成果をポリシー・ディスカッション・ペーパーとして公表しています。また、2040年を見据えた産業構造および就業構造への影響の推計手法についても、「AI・ロボット技術と生産構造の変化：生産関数による定式化」と題するディスカッション・ペーパーとして取りまとめ、公表しました。

これら一連の分析成果は、経済産業省産業人材課が作成した「2040年の就業構造分析（改訂版）」に活用されています。あわせて、本分析は、文部科学大臣が分科会長を務める「日本成長戦略会議人材育成分科会」（第1回：2026年1月26日開催）をはじめ、経済産業省主催の「地域人材育成構想会議」（2026年2月2日の北海道開催を皮切りに全国で開催）において提示され、さらに「第30回新機軸部会」（2026年3月5日開催）において正式決定に至りました。

ディスカッション・ペーパー

「AI・ロボット技術と生産構造の変化：
生産関数による定式化」

DP25-J-026



ディスカッション・ペーパー

「2040年産業構造推計のための
理論モデルとデータ」

DP25-J-027



ポリシー・ディスカッション・ペーパー

「AIおよびロボット技術の進展と
日本の雇用・賃金」

PDP25-P-008





↑ 広報誌 RIETI Highlight 106号で、深尾理事長とMETI産業構造課長との対談を掲載し本取組を周知



↑ BBLセミナー1500回記念「AI・ロボット技術の進展と2040年産業構造の推計」（2025年12月11日）で「2040年産業構造推計モデル」の基本的な考え方と、それが含意する日本経済病理への処方箋やこれからの時代に期待される産業政策について解説

(2) 政策担当者との連携強化

政策当局の関心事項（Areas of Research Interest：ARI）を把握し、RIETIの研究活動への反映を図るとともに、研究成果を政策立案に生かす契機を創出するため、第6期中期目標期間からMETI政策当局幹部とRIETI PD等との意見交換を開始しました。2025年度も半年ごとに2回開催し、METI-RIETI連携の深化を図りました。

白書や審議会資料等における研究成果の活用は、2025年度は合計89件となりました。例をあげると新機軸部会では国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通しの研究成果やJIPデータベースが、『通商白書』では経済安全保障を踏まえたサプライチェーンの分析やRIETI-TID（RIETI Trade Industry Database）が活用されました。

(3) 企業の成長と中堅企業に関する勉強会 （企業成長勉強会）

METIは、中小企業者を除く従業員2,000人以下の「中堅企業」が、日本が成長型経済に移行する上での重要な主体であるとする「中堅企業成長ビジョン」を2025年2月に策定しました。RIETIは、同ビジョンを踏まえ、中堅企業施策を一層深化させることを目的として、企業の成長および中堅企業をテーマとする勉強会（企業成長勉強会）を2025年3月に立ち上げました。本勉強会は、RIETIの研究活動に参画する研究者が、企業の成長に関する先行研究や進行中の研究内容について説明をし、それを踏まえ、METI・RIETI・研究者の三者間で中堅企業政策に関する議論を深めることにより、政策担当者が研究動向への理解を深め、今後の施策立案の参考とするとともに、研究者による研究成果の政策的インプリケーションの検討に資することを目指して開催しました。

企業成長勉強会を通じて紹介した研究成果はディスカッションペーパーやウェブサイトの「Special Report」で発信しました。さらに関連する書籍が2026年4月に出版されました。

2025年度の実績

開催日	説明者	タイトル
4月7日	荒田 禎之 F	企業の成長経路
5月12日	川窪 悦章 F(特任)	企業の取引関係、マネジメント・プラクティス
6月9日	鶴田 大輔 日本大学 教授	中小企業の金融と成長
9月8日	布袋 正樹 大東文化大学 教授	企業の税制と成長
10月27日	池内 健太 SF	研究開発・イノベーションと企業成長～理論・実証・政策をつなぐ視点から～
11月25日	伊藤 公二 CF	企業の海外進出について
2月16日	金 榮愨 専修大学 教授	中堅企業のダイナミズムと日本経済－TDBデータによる実証分析－



↑ 池内 SF、川窪 F（特任）のSpecial Report



↑ 企業成長勉強会の成果を含んだ書籍『日本を救う最強の中堅企業』（編：日経トップリーダー／監修：METI／協力：RIETI、日経BP、2026年4月）

(4) 貿易投資プログラムのファカルティフェローと政策担当者との勉強会

通商政策、経済安全保障に係る政策形成に資する研究成果の紹介やMETIの政策意図を反映した研究の推進を図るため、若手も含めてMETIの政策担当者が参画する「貿易投資プログラム勉強会」を開催しました。

開催日	講師	タイトル
2026年 2月17日	戸堂 康之 PD／ FF	経済安全保障に関する経済学 研究—理論とRIETI 研究プロ ジェクト実証研究を中心に—
2026年 2月24日	板倉 健 FF	RIETI 研究プロジェクト「世 界貿易の再編と日本経済への 影響分析」を題材にして
2026年 3月11日	伊藤 恵子 FF	ルールに基づく国際経済秩序 の危機と日本企業の国際展開 に関する研究

(5) 経済安全保障研究の発信

政府の経済インテリジェンスを支え、官民連携の橋渡しを行う独立行政法人の取組強化の一環として、RIETIが効率的・効果的な経済インテリジェンス活動の実現の役割を担うこととなりました。また、経済安全保障分野における国内外の連携を強化するため、METIでは2025年10月から12月にかけて、政府・独立行政法人・民間シンクタンク等が協調して経済安全保障に関する国際イベントを開催する「経済安全保障グローバルフォーラム・ウィークス」を実施しました。RIETIも関連イベントである「RIETI-ANUシンポジウム」（2025年10月16日）と「RIETI-JOGMEC-IDE-JETROシンポジウム」（2025年12月16日）を開催しました。

RIETI-JOGMEC-IDE-JETRO シンポジウム

サプライチェーンの脆弱性に関する 経済分析

2025年12月16日



↑ シンポジウムは、深尾理事長（左）、高原一郎エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）理事長（中央）、今泉慎也日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所理事（右）による挨拶をもって開幕



↑ セッションの様様

本シンポジウムでは、重要鉱物の安定供給確保といった最重要政策領域について、欧米・アジアの専門家と産官学が一体となり、各種データを用いて定量的に検証した研究、リアルタイム監視や精緻なデータ分析、国際産業連関表を活用した構造把握など、地政学リスク等に関する最新の分析と政策含意を提示しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121601/info.html>

2 EBPMに基づく政策効果の実証分析

RIETIでは、長年にわたって因果推論による政策の効果検証などのEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の手法や各国のEBPM事例の研究に取り組んできました。2022年に発足のRIETI EBPMセンターでは、官民連携で実施する大規模プロジェクトを中心に、事業開始前から政策当局に対し伴走型でアドバイスをを行っています。2025年度は、EBPMアドバイザリーボード¹⁾と連携し、2024年度末に政策当局が公表した8事業の効果検証シナリオに対して、その評価と改善点について整理した「RIETI EBPMセンターからのアドバイス」を公表しました。また、2025年度に大規模予算事業として選定された事業についても伴走支援を行い、「RIETI EBPMセンターからのアドバイス」の公表に向けた作業を行いました。

また、昨年度から引き続き、政策当局からの依頼に応じて、主要な租税特別措置や補助金制度に関する調査・分析を行いました。具体的には、賃上げ促進税制の効果分析を実施した他、研究開発税制については、「税制のEBPMに関する専門家会合²⁾」の資料作成協力等を実施しました。

加えて、ものづくり補助金の効果についてのディスカッション・ペーパーの発表など、因果推論の手法を用いた政策評価の成果について対外的に発表しました。その他、特定技能外国人雇用事業所の生産性についての検証、フェムテック事業の効果検証、研究開発税制の制度変更の効果検証等についても、引き続き取り組んでいきます。

3 国際研究交流の深化

2025年度は、セミナーやシンポジウムのハイブリッド開催を強化しました。また、国内外の研究機関との交流活動も充実させ、世界のトップシンクタンクである欧州経済政策研究センター（CEPR）、米ブルッキングス研究所などとの共催イベントを開催し海外研究機関との連携を深めました。

海外シンクタンク等との連携

米ブルッキングス研究所との連携	ブルッキングス研究所アジア政策研究センターと共催で「米国の国際貿易リセットに対する世界の反応」と題するウェビナーを開催しました（2025年4月14日）。ピーターソン国際経済研究所（PIIE）、戦略国際問題研究所（CSIS）、メキシコ競争力研究所（IMCO）からもパネリストを招き、世界の主要国が「アメリカ第一主義」の貿易政策にどのように対応しているかを議論しました（P11 参照）。
欧州CEPRとの連携	欧州の経済政策研究センター（CEPR）とは、2014年に研究協力覚書（MOU）を締結し、これまで毎年共催イベントを開催してきました。2025年は、CEPR所長のベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ氏が5月15日にBBLセミナーに登壇し、「破壊的な力が支配する世界の経済安全保障」と題して講演しました。また9月18日にスイス・ジュネーブにて共催ワークショップ“The Future of Globalisation”を開催しました（P7 参照）。
欧州Bruegelとの連携	EU本部が位置するベルギー・ブリュッセルに本拠を置くシンクタンク、Bruegelと2025年6月にウェビナーを共催しました。ルールに基づく強靱な貿易体制の再構築について、日欧のパネリストによる議論がなされました（P11 参照）。
東アジアのシンクタンク等との連携	2025年11月27日、RIETI、韓国産業研究院（KIET）、台湾経済研究院（TIER）との共催ワークショップ“Toward a New International Economic Order: Opportunities and challenges”を開催しました。また中華経済研究院（CIEP）とは、2025年11月18日に“Geoeconomic Challenges and Strategic Responses: Rethinking trade, industry, and resilience”と題した共催ワークショップを開催しました。

1) 大橋弘東京大学大学院経済学研究科教授、北尾早霧政策研究大学院大学教授、渡辺安虎東京大学大学院経済学研究科教授、江藤学一橋大学大学院経営管理研究科イノベーション研究センター特任教授、戸堂康之早稲田大学政治経済学術院教授

※肩書きは、2025年度末時点

2) 2025年6月3日、11月12日開催分

活動について

1 研究活動

7つの研究プログラムに基づく研究活動およびこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2025年度研究プログラム	プログラム ディレクター	傘下の研究 プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎	5
II 貿易投資	戸堂 康之 FF	14
III 地域経済	浜口 伸明 FF	8
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	8
V 産業経済	大橋 弘 FF	10
VI 人的資本	鶴 光太郎 FF	5
VII 政策評価（EBPM）	川口 大司 FF	8
SP 特定研究 （プログラムに属さない）	—	11
研究プロジェクト数 合計		69

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。具体的には、METIをはじめとする中央省庁の当局とBSWS（ブレインストーミングワークショップ）開催前に意見交換を実施し、研究計画に政策当局の問題意識を反映しています。

また、研究プロジェクトへの政策担当者の参加を積極的に働きかけ、研究プロジェクトの立案から実行までの一連の過程における政策担当者の関与と政策課題のインプット・フィードバックを強化しています。最終段階では、論文素案の完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を166本、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP）を19本、また、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃い論文（テクニカル・ペーパー：TP）も1本、計186本を公表しました。そのうち、半数以上の126本が英語の論文となります。

学術的成果として国際的な評価につながる英文査読付学術誌等への掲載および専門書籍の収録件数は67本となり、RIETIの学術研究水準の高さが評価されました。

日本産業生産性データベース（JIPデータベース）、日本の政策不確実性指数等のRIETIが提供するデータベースも各方面で活用されました。

研究連携では、2018年に協定を締結して以来、東北大学と少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。

2 国際・広報活動

RIETIでは、経済および産業に関する国民の知識と理解の増進に資するべく、研究成果・活動をさまざまなツールを用いて発信しました。経済社会問題をテーマとした公開シンポジウムや、国内外の有識者を招いたBBL（Brown Bag Lunch）セミナーを開催するとともに、講演内容の動画を配信し（P.9参照）、あわせて議事概要をウェブサイト上で公開しました。

（1）公開シンポジウム・BBL（Brown Bag Lunch）セミナーの開催

「経済安全保障」「中小企業金融」「スタートアップ」「男女の賃金格差」「サプライチェーン」など幅広い分野の社会課題に関する公開シンポジウムを6件開催しました。公開シンポジウム・セミナー等の集客数は年間で9,394人に達し、外国人招聘者によるセミナー件数では33件を開催しました。

また昼食時を利用して開催するBBLセミナーを合計60件実施し、経済安全保障、AI、地域経済など、タイムリーかつ多様なテーマを取り上げました。万博開催年でもあり「2025年大阪・関西万博シリーズ」を6回開催し、大阪・関西万博で注目された最先端に行く企業経営者や専門家を講師に招き議論しました。

（P.82 BBLセミナー参照）

RIETI政策シンポジウム

変わる融資慣行、試される現場力 —経営者保証に依存しない融資慣行の 確立に向けて

2025年5月29日

わが国では、経営者保証が中小企業の成長阻害要因とされ、2022年の「経営者保証改革プログラム」以降、保証に依存しない融資慣行の確立が進められてきました。その結果、民間金融機関の新規融資に占める非保証融資は約50%に達しましたが、銀行間で取り組みに大きなばらつきがあります。RIETIが2023年に実施した地域金融機関支店長への調査では、政策の方向性は理解され、一定の対応も見られたものの、保証に頼らない意義が十分に腹落ちしていない実態も明らかとなりました。こうした認識の差が対応の違いを生んでいる可能性があります。本シンポジウムでは先進事例や効果、今後の課題について議論を深めました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25052901/info.html>



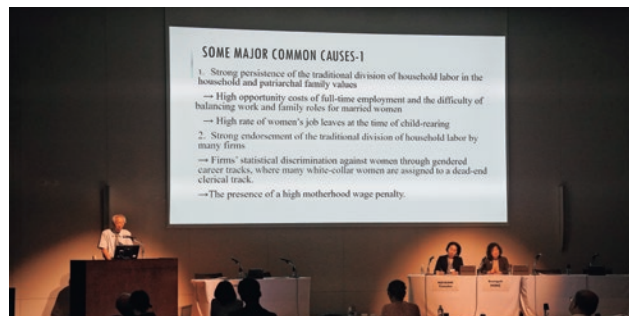
日韓における男女の経済格差： 共通点と相違点を探る

2025年7月3日

日本と韓国は、OECD加盟38カ国の中でも男女間での経済格差が際立っています。賃金格差では韓国が最下位、日本が下から2番目となっており、管理職に占める女性割合でも日本が最下位、韓国が下から2番目と低水準にあります。世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数（2024年）でも、経済参加と機会において両国は国際的に大きく立ち遅れています。政府は女性の経済参加促進を進めてきましたが、格差是正は依然課題となっています。本シンポジウムでは、日韓の経済格差の

実態と要因をデータで検証し、行政官や研究者が今後の改善策を議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25070301/info.html>



2025年度開催の注目されたBBLセミナー

<2025年大阪・関西万博シリーズ>

2025年7月14日

**未来の教育を考えるーデジタルネイチャー
時代における人間とテクノロジーの共生**

落合 陽一

(メディアアーティスト／筑波大学 准教授／2025年日本
国際博覧会(大阪・関西万博)テーマ事業プロデューサー)



2025年7月31日

**空中タッチ、世界標準へ：
日本発インターフェースが切り拓く未来**

山本 裕紹

(宇都宮大学 工学部 教授)



ほか4件

<その他の注目されたBBLセミナー>

2025年5月15日

**破壊的な力が支配する世界の
経済安全保障**

ベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ

(経済政策研究センター (CEPR) 所長／
高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)



2025年5月23日

**IMF世界経済見通し：
政策転換の中、重要な分岐点に**

吉田 昭彦

(国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長)



2025年6月6日

**The Great Trade Hack: トランプ
貿易戦争の失敗とグローバル貿易の行方**

リチャード・ボールドウィン

(RIETI NRT／国際経営開発研究所 (IMD)
ビジネススクール 教授)



2025年6月26日

**産業政策、経済摩擦と通商ルール：
中国の「過剰生産」現象に関する考察**

渡邊 真理子

(学習院大学 経済学部 経営学科 教授)



2025年8月28日

**自社の男女賃金格差をどのように理解
すれば良いかー8つのチェックポイント**

大湾 秀雄

(RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授)

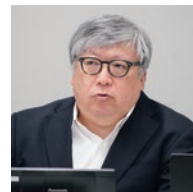


2025年11月6日

**キャングローバル戦略研究所共催 RIETI 公開BBLセミナー
創造性 (クリエイティビティ) と不連続な
イノベーションを生むシステムとは**

新原 浩朗

(キャングローバル戦略研究所 研究主幹／元・内閣審
議官(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局長代理))



2025年12月18日

**経済安全保障 (重要鉱物・半導体) の強化：
欧州と日本間でのゴールと手段の橋渡し**

ジョリス・ティアー

(欧州安全保障研究所 (EUISS) 経済安全保障・
技術担当アンシエイトアナリスト／Chips Diplomacy
Support Initiative (CHIPDIPLO) シニアアドバイザー)



2025年12月24日

**rule makerとrule takerの差
ー「WTOは死んだ」という議論のどこが
間違いか**

矢野 博巳

(元WTO事務局参事官)



2026年2月19日

**一般財団法人機械振興協会経済研究所共催
経済成長戦略と生産性：いくつかの論点**

森川 正之

(RIETI DSF (特任)／機械振興協会経済研究所長)



(2) ウェブサイトを通じた情報発信



<https://www.rieti.go.jp/jp/>

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されています。シンポジウム等のご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、研究員によるコラム、世界の有識者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

例えば、ウェブサイトの主要なコンテンツは以下が挙げられます。

- 「経済安全保障」特集のコーナーでは、地政学リスクの高まりとともに昨今重要なテーマとなっている経済安全保障について、RIETIで行われた関連研究を特集としてまとめ「見える化」しています。

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/featured-contents/economic_security/index.html

- 「EBPM」特集コーナーでは、RIETIのEBPMに関する取組や研究成果について紹介しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/projects/ebpm/index.html>

- RIETI設立当初から続いている「コラム」のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。2025年度に読者の関心が高かったテーマとしては、経済安全保障、世界貿易秩序、産業政策、イノベーションなどが挙げられます。

▶ <http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

- 「世界の視点から」のコーナーでは、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、米国をはじめとする世界の有力な研究者による日本へのメッセージを紹介しています。

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

- 「Special Report」のコーナーでは、フェローおよび研究会メンバーの書き下ろしレポートやRIETIの研究活動に関連する編集部オリジナルの記事、インタビューなどをご紹介します。

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/index.html

- 森 知也FFによる動画シリーズ「人口減少と地方消滅：克服への処方箋」では、全7話を通して、50年先、100年先の日本の都市・地域の未来像はどのようなものかを見通し、どのような未来が望ましいのか、そのために今何ができるのか、データと経済集積理論を用いて論じます。

▶ https://www.rieti.go.jp/projects/population_decline/index.html



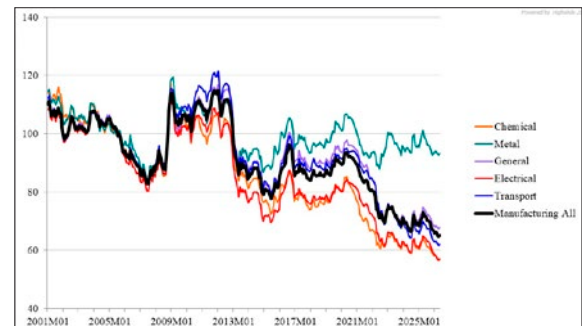
- 「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2023年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2023: JIP2023）。

▶ <https://www.rieti.go.jp/database/JIP2023/>

- 「為替レートと国際通貨」プロジェクトでは、研究の一環として、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月から、アジア9カ国・地域の産業別実効為替レート（名目および実質）を月次データと日次データの両方で公開、2018年2月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた25カ国になりました。

▶ <https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

↓ 産業別実質実効為替レート



- 「くらしと健康の調査」（JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement）では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/projects/jstar/>

- RIETI フェローのコラムを欧州の代表的なシンクタンクであるCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEUに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、サプライチェーンや経済安全保障などタイムリーなVoxEUのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>（英語）

- フェローによる連載コーナーにはInternet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT、AI等デジタル化の経済学」（岩本晃一RA）、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業などに焦点を当てた「中国経済新論」（関志雄CF）、Shiro Armstrong NRFによる東アジア地域（日本、ASEAN、オーストラリアほか）の経済・通商に関するイシューを考察する「East Asian Economic Strategies」（英文サイト）、「リサーチインテリジェンス」（広野彩子CF）などがあります。

▶ <https://www.rieti.go.jp/papers/fellow-contents.html>

(3) SNS (YouTube、X、Facebook) とメールマガジン (ニュースレター) の配信を通じた情報発信

情報発信手段の多様化に対応し、研究成果を積極的に発信するため、YouTube (rietichannel)、XやFacebookを通じたコンテンツ配信を行い、タイムリーかつ工夫を凝らした情報提供に努めました。

rietichannelでは、シンポジウム・セミナーの様態を動画で紹介しています。またフェローや各界の有識者による日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介しました。2025年度末には、2024年度末より約1,200人増え10,200人のチャンネル登録者数となりました。

(rietichannel)

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>



(フェローに聞く)

<https://www.rieti.go.jp/jp/special/af/>

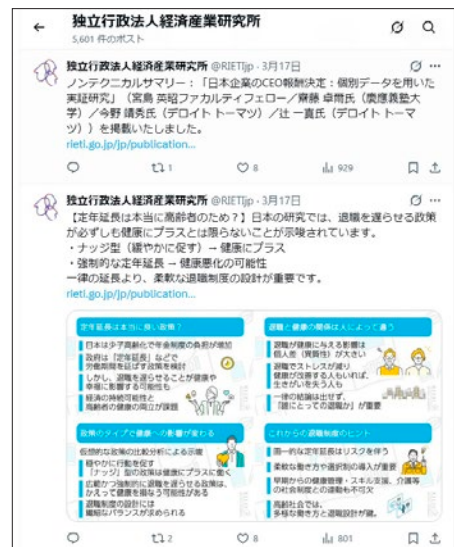


またXでは、デザイン支援ツール「POTETO Design」を活用し、グラフィックを取り入れることで、ノンテクニカルサマリーやコラム、Special Reportをより分かりやすく発信し、RIETIの成果の効果的な普及に努めました。

RIETI主催イベントの告知やウェブサイトの更新情報など、最新の活動内容を広く周知するため、日本語版ニュースレターを毎週木曜日、英語版を隔週金曜日に発行しています。

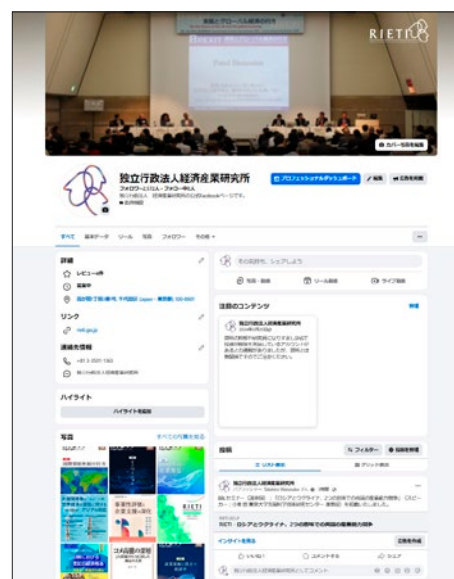
X

<https://x.com/RIETIjp>



Facebook

<https://www.facebook.com/Japan.RIETI>



(4) 広報誌「RIETI Highlight」の発行

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2025年度は、「政策現場に役立つ経済学」「2040年の産業構造」「イノベーション」「国際貿易体制の行方」を取り上げました。また、特別号（英語版）を1回発行し、日本語版との差別化を図り、デザインを一新しました。

季刊号（日本語版）



特別号（英語版）



(5) 研究書籍の出版

2025年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして4冊の書籍が刊行されました。

（これまでに出版された研究書籍はP.70参照）

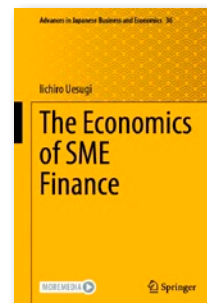
The Economics of SME Finance

2025年5月

植杉 威一郎 著

Springer

複数のデータソースを用いて、日本における中小企業（SME）の資金調達に関する諸問題を包括的に検証。



男女賃金格差の経済学

2025年6月

大湾 秀雄 著

日本経済新聞出版

男女賃金の単純比較では見えない日本企業の実情や男女の行動特性を踏まえ、真の賃金格差をどう測定し改善するかを経済学の視点から解説する。第68回日経・経済図書文化賞受賞。



事業性評価と企業支援の深化—挑戦を続ける地域金融機関

2025年8月

家森 信善 編著

中央経済社

RIETIが実施した金融機関の支店長への全国アンケート調査を通じて、現場の実態と変化を明らかにし、事業性評価や企業支援の取り組みの現状と課題を明示する。



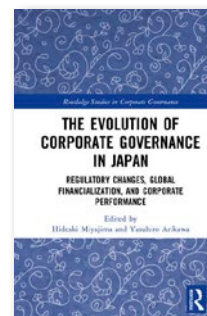
The Evolution of Corporate Governance in Japan

2025年11月

宮島 英昭、蟻川 靖浩 編著

Routledge

所有構造の変化や取締役改革の実態を分析することにより、2000年代から2020年代初頭に至る日本のコーポレート・ガバナンス体制の進化とその企業パフォーマンスに対する影響を検証している。



(6) メディア・カフェの開催

2025年度は以下の通り開催しました。当該分野の第一人者がホットイシューについての講演を行い、論説委員や解説委員など報道各社の幹部に多数参加いただいています。

2025年 8月21日	佐藤 主光 (RIETI FF／一橋大学経済学研究科 教授)	社会保障財源の課題と今後の在り方について
2025年 10月30日	深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授)	AI・ロボット技術の進展と2040年産業構造の推計



↑メディア・カフェの様様。写真中央は佐藤 FF、同左はコメントータを務めた中田 大悟 SF。

(7) 国際連携

RIETIは、海外の大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。

海外の研究機関との交流としては、2014年に研究協力覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を締結した欧州の経済シンクタンク、CEPRのポータルサイトであるVoxEUとRIETIウェブサイトのコンテンツを相互掲載しています。2025年5月にはベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ所長がBBLセミナーに登壇し、「破壊的な力が支配する世界の経済安全保障」と題して講演、9月にはスイス・ジュネーブにてCEPR-RIETI共催ワークショップを開催しました（P5、80参照）。また2025年4月には米国のブルッキングス研究所アジア政策研究センターと共催でセミナーを、6月には欧州のシンクタンク、Bruegelと共催ウェビナーを、10月には、10回目となるオーストラリア国立大学（ANU）と共催のRIETI-ANUシンポジウムを開催しました。そのほか、東アジアの主要なシンクタンクともワークショップを開催しています。

<国際連携のシンポジウム・セミナー>

RIETI-Brookings Seminar

米国の国際貿易リセットに対する世界の反応

2025年4月14日

トランプ大統領は2期目に入り、多くの貿易相手国に関税を課し、あるいは課すと脅し、米国の貿易関係を根本的に変えることになる新たな相互関税制度の導入を進め、各国政府は、交渉、報復、分散化などさまざまな方法で米国の関税措置に対抗しました。

ブルッキングス研究所アジア政策研究センターとRIETIはウェビナーを共催し、中国、EU、日本、メキシコなど世界の主要国が「アメリカ第一主義」の貿易政策の新たな章にどのように対応しているかを議論しました。本ウェビナーでは、中国、EU、日本、メキシコの専門家が、米国の関税と貿易政策が二国間、地域、世界の貿易関係に及ぼす可能性のある影響について議論。また、中国、EU、日本、メキシコの対応についても議論し、多国間貿易体制への影響を分析しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25041401/info.html>



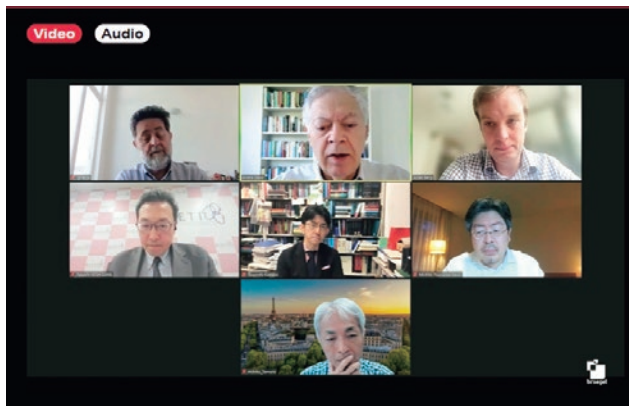
RIETI-Bruegel 共催ウェビナー

インド太平洋と欧州：ルールに基づく国際 通商秩序を支えるパートナーシップの深化 強靱な国際通商秩序構築に向け、EUとインド太 平洋地域はいかに協力すべきか

2025年6月11日

世界の国際通商秩序が分断の危機と米国の保護主義の高まりに直面する中、EUとインド太平洋地域の協力の深化はこれまでに以上に急務となっています。本ウェビナーでは、欧州を代表するシンクタンクであるブリュゲルとの共催により、特に日本を中心とするインド太平洋地域と欧州が、ルールに基づく強靱な貿易体制の再構築に向けどのような主導的役割を果たせるかを探りました。特定の貿易活動にとどまらない包括的な協力のあり方に焦点を当て、CPTPPとEUの連携といった今後の展望等を含め、日本と欧州の専門家が議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25061101/info.html>



RIETI-ANU シンポジウム

大国間競争と世界経済の混乱に対する アジアの対応

2025年10月16日

急速に変化する、不透明で複雑な国際政治経済環境の中で、貿易と投資に大きく依存するインド太平洋諸国は、持続的な発展と繁栄を維持するために困難な政策決定を迫られています。本シンポジウムでは、米国および中国の双方から生じるリスクの高まりに対して、インド太平洋諸国がいかに対応しているかを検証しました。サプライチェーンの強化、グローバルおよび地域の貿易戦略の再考、経済安全保障の向上を主要なテーマとし、地域の動向の分析、政策対応の評価、政策的含意ある提言を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25101601/info.html>



(8) 研究協力覚書（MOU）締結機関一覧

- 韓国産業研究院（KIET／韓国）台湾経済研究院（TIER／台湾）
2010年締結
ワークショップの共同開催。定期的な意見交換会の開催
- Council on Foreign Relations（CFR／米国）
2011年締結
International Affairs Fellowの受け入れ
- Centre for Economic Policy Research（CEPR／欧州）
2014年締結
ワークショップ、シンポジウムの共同開催。
欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載
- 中国社会科学院日本研究所（IJS, CASS／中国）
2019年締結
セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有



研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- | | |
|-----|-------------|
| I | マクロ経済と少子高齢化 |
| II | 貿易投資 |
| III | 地域経済 |
| IV | イノベーション |
| V | 産業経済 |
| VI | 人的資本 |
| VII | 政策評価(EBPM) |
| SP | 特定研究 |

研究論文

ディスカッション・ペーパー(DP)
ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)
テクニカル・ペーパー(TP)
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究プロジェクトリスト

プログラムⅠ マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses	Willem THORBECKE SF	16
I-2 家計の異質性、個人・家族とマクロ経済	北尾 早霧 FF	17
I-3 持続可能な社会実現への挑戦:実験とデータを活用した社会科学のアプローチによる解決策の探求	尾野 嘉邦 FF	17
I-4 為替レートと日本経済	清水 順子 FF	18
I-5 国際金融が産業構造とマクロ経済に与える影響	藤原 一平 FF	18

プログラムⅡ 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究	戸堂 康之 FF	19
II-2 貿易・投資と経済安全保障の関係に関する研究	戸堂 康之 FF	19
II-3 世界経済の構造変化と日本経済:企業と政府の対応	浦田 秀次郎 DSF (特任)	20
II-4 グローバル経済が直面する政策課題の分析	石川 城太 FF	20
II-5 グローバル化の地域経済への影響	松浦 寿幸 FF	21
II-6 変化するグローバル化と中国への日本企業の対応に関する実証分析	富浦 英一 所長・CRO	21
II-7 米中对立のミクロデータ分析	張 紅詠 SF	22
II-8 企業のグローバルな経済活動が直面する課題と直接投資の効果に関する研究	神事 直人 FF	22
II-9 日本の気候変動対策の総合的研究:GX, EU 国境炭素調整と米国の気候変動政策	有村 俊秀 FF	23
II-10 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第Ⅶ期)	川瀬 剛志 FF	23
II-11 世界貿易の再編と日本経済への影響分析	板倉 健 FF	24
II-12 経済安全保障とサプライチェーンの脆弱性	川窪 悦章 F (特任)	24
II-13 東アジアにおける国際協調メカニズムに関する研究	服部 崇 FF	24
II-14 ルールに基づく国際経済秩序の危機と日本企業の国際展開に関する研究	伊藤 恵子 FF	24

プログラムⅢ 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 革新創発プラットフォームとしての地域経済	浜口 伸明 FF	25
III-2 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発	森 知也 FF	25
III-3 人口減少下での日本の都市と地域の持続可能性	森 知也 FF	26
III-4 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成	近藤 恵介 SF	26
III-5 イノベーション、グローバル化と雇用	齊藤 有希子 SF (特任)	27
III-6 地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割	家森 信善 FF	27
III-7 都市における集積の経済と都市政策	中島 賢太郎 FF	28
III-8 中小企業の災害に対するレジリエンスの実証研究	中田 啓之 FF	28

プログラムⅣ イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証 (Part 2)	長岡 貞男 FF	29
IV-2 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及	鷗田 祐一 FF	29
IV-3 ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ	本庄 裕司 FF	30
IV-4 スタートアップ振興における人的資本と金融資本の多様性と政策的課題	本庄 裕司 FF	30
IV-5 デジタルイノベーションモデルに関する研究	元橋 一之 FF	31
IV-6 AIイノベーションに関する実証研究	元橋 一之 FF	31
IV-7 労働市場における企業行動とマクロ経済生産性	楡井 誠 FF	31
IV-8 経営資源の流動性とイノベーション	清水 洋 FF	32

プログラムV 産業経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆	大橋 弘 FF	33
V-2 ウェルビーイング社会実現のための制度設計	馬奈木 俊介 FF	33
V-3 持続可能な地域経済・社会実現のためのウェルビーイング経済・社会政策研究	馬奈木 俊介 FF	33
V-4 暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク	青山 秀明 FF	34
V-5 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	34
V-6 経済の非対称性と日本経済の課題	宇南山 卓 FF	35
V-7 企業統治分析のフロンティア	宮島 英昭 FF	35
V-8 我が国における食料安全保障の研究	山下 一仁 SF (特任)	36
V-9 グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF	36
V-10 被災者データベースの意義と役割	白田 裕一郎 FF	36

プログラムVI 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 AI時代の雇用・教育改革	鶴 光太郎 FF	37
VI-2 日本の人的資本改革	鶴 光太郎 FF	37
VI-3 多様な働き方と健康・生産性に関する研究	黒田 祥子 FF	37
VI-4 コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析	殷 婷 F (特任)	38
VI-5 人的資本投資、経営の役割と生産性	大湾 秀雄 FF	39

プログラムVII 政策評価(EBPM)

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 持続可能な経済を目指す労働政策	川口 大司 FF	40
VII-2 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価	近藤 絢子 FF	40
VII-3 企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス繊維産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析	田中 万理 FF	40
VII-4 法人課税の今後の課題と実証分析	佐藤 主光 FF	41
VII-5 教育政策のミクロ計量分析	田中 隆一 FF	41
VII-6 総合的EBPM研究	関沢 洋一 SF	42
VII-7 医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究	関沢 洋一 SF	42
VII-8 機能するEBPMの実現に向けた総合的研究	大竹 文雄 FF	43

スペシャルプロジェクトSP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 RIETIデータ整備・活用	五十里 寛 SF	44
SP-2 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済	細野 薫 FF	44
SP-3 包括的資本蓄積を通じた生産性向上	宮川 努 FF	45
SP-4 東アジア産業生産性 (2023年度)	深尾 京司 理事長	45
SP-5 東アジア産業生産性 (2026年度)	深尾 京司 理事長	46
SP-6 日本経済の活性化と地方・都市の創生	大久保 敏弘 FF	46
SP-7 労働市場における男女格差の原因と対策 ― 人的資本、教育、企業人事、職業スキルの観点からの理論及び計量研究	山口 一男 VF	47
SP-8 経済レジーム変化と企業動態・生産性	岡崎 哲二 FF	47
SP-9 1990年代後半から2010年代までの日本の半導体産業に関わる政策史	石井 晋 FF	48
SP-10 サプライチェーンマネジメントと生産性 (旧: サプライチェーンマネジメントと経済安全保障: 生産性と人的資本の視点からの分析)	乾 友彦 FF	48
SP-11 日本の工作機械産業に関わる政策史研究	日高 千景 FF	48



I プログラム

マクロ経済と 少子高齢化

プログラムディレクター 小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済については、生産性を高め、過去四半世紀にわたって低迷してきた企業の設備投資など経済活動を活性化させ、経済成長率を向上させることが課題である。本プログラムでは、今後の日本経済・世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、経済的ショックに対する日本経済・世界経済の反応のあり方、家計の異質性や個人・家族のマクロ経済、長期経済停滞のメカニズムなどを分析する。また、持続可能な社会に向けた実験とデータを活用した分析、為替レートと日本経済の関係についての分析などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1 Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses

■プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF
■プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年5月8日～2025年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2025年5月1日～2025年10月31日とする）

プロジェクト概要

世界経済は、米中の対立、新型コロナウイルスの世界的感染拡大（パンデミック）、インフレーション、ロシア・ウクライナ戦争、原油価格の上昇、為替レートの変動などの要因によって打撃を受けている。こうした状況の中で経済活動の混乱が続いている。

本プロジェクトではまず、過去20年間ににおける日本経済と世界経済の構造変化の推移を検証する。次に、近年のさまざまな負のショックが世界各地において企業、産業及び経済にどのような影響を及ぼしたかを検討する。最後に、日本経済及び世界経済を健全な方向に誘導するべく企業、各国政府などが取り得る対策を提言する。

本プロジェクトでは、これらのショックが企業、産業および経済にどう影響を与えているのかについて詳細な実証的エビデンスを探索する。また、グローバル・バリューチェーン（GVC）がどのように形成・展開されてきたか、米中が対立する中でGVCはどのように発展し得るのかを考察する。さらに、東アジアにおける半導体セクターの成長実績に目を向け、貿易戦争とフレンド・ショアリングの時代において半導体セクターがいかんして発展し得るのかについて提言を行う。また、インフレーションとそれに伴う金融政策の変更が経済にどのように影響を及ぼしている

かを検討する。インフレの進行状況について、また日本をはじめとする諸国が物価上昇に伴い賃金上昇と消費増加が進む健全なインフレレジームにいかんして移行できるかについて、最新のエビデンスを探索する。

本研究ではまた、この20年にわたって特定の日本企業がなぜ他社が不振に苦しむ間も成長を享受できたのか、GVCにおける日本の地位はどのように変わってきたのか、日本企業が他社に対し同志である（協力関係にある）のはどこか、競争相手である（競争関係にある）のはどこか、そして中国と民主主義諸国が協力できる分野はあるのかについても考察する。本プロジェクトの研究成果は、貿易政策その他経済政策の立案に役立つだろう。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Exchange Rates and Tariffs: Unravelling their impacts on China's ICT exports while accounting for product sophistication

(CHEN Chen; Nimesh SALIKE; Willem THORBECKE)

DP25-E-054

I-2 家計の異質性、個人・家族とマクロ経済

■プロジェクトリーダー：北尾 早霧 FF

■プロジェクト期間：2024年6月13日～2026年11月30日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年6月13日～2026年5月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年6月1日～2026年11月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、家計の異質性と個人や家族の意思決定に焦点を当て、さまざまなマイクロデータを駆使しつつ、日本経済が直面するさまざまな問題についてマクロ経済的観点から研究を行う。

少子化が進み労働力不足が懸念される中、出生率や外国人労働者数が今後どのように推移するのか。女性の労働参加促進と、家族形成のダイナミクスにはどのような関係があるのか。高齢化が加速する中、どのような介護制度が望ましいのか。将来世代に資する政策を現役世代はどう受けとめ、いかなる要因が政策への支持を左右するのか。

こうした幅広い研究課題について国内外の研究者との共同研究を進め、政策議論に資する分析結果を提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 行政業務データを用いた給与収入格差分析
(北尾 早霧、鈴木 通雄、山田 知明) **DP25-J-020**
- Nonlinear Earnings Dynamics and Inequality over the Life Cycle: Evidence from Japanese Municipal Tax Records
(KITAO Sagiri; SUZUKI Michio; YAMADA Tomoaki) **DP25-E-081**
- Fiscal Reform, Government Debt and Female Labor Supply in Japan
(CUI Naiyue; HSU Minchung; HU Yunfang) **DP25-E-095**
- Endogenous Migration and the Macroeconomic Impact of Foreign Workers in Japan
(KITAO Sagiri; TAKEDA Nozomi) **DP25-E-110**
- Marriage, Fertility, and Female Labor Force Participation in an Aging Economy
(Toama Boke Aime ARNAULD; FUJIMOTO Junichi; Minchung HSU) **DP26-E-014**

I-3 持続可能な社会実現への挑戦：実験とデータを活用した社会科学のアプローチによる解決策の探求

■プロジェクトリーダー：尾野 嘉邦 FF

■プロジェクト期間：2024年10月15日～2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年10月15日～2026年9月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年10月1日～2027年3月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、SDGs達成のためのさまざまな政策課題について、人々がそれらをどのように認知し、判断しているのか、そしてそうした人間の認知や判断が何によってどう影響されてしまうのかといった点を解明するとともに、フェイク情報などによって社会において合理的ではない誤った判断が下されてしまうことを防ぐ対処法を探る。さらに、それらの政策課題の実現には人々の行動変容や世代間協力といった利害の異なる人々の協力が必要であり、そうした人々の間でのより良い集団的意思決定を行うための方策やAI技術の応用可能性についても検討する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Voting for Gender Balancing? The effect of a multiple-vote system on women's representation
(ONO Yoshikuni; MIWA Hirofumi; KASUYA Yuko) **DP25-E-047**
- Ethnicity and Judicial Discrimination: Exploring punitive and sympathetic sentencing mechanisms through a survey experiment in Japan
(IGARASHI Akira; MORITA Hatsuru; ONO Yoshikuni) **DP25-E-052**
- The Strategic Smile: Gendered facial expressions in electoral campaigns
(ASANO Masahiko; ONO Yoshikuni; TENDO Yuya) **DP25-E-088**
- Do Daughters Change Their Fathers? Evidence from the first-daughter effect in Japan
(CHIBA Daina; ONO Yoshikuni) **DP25-E-104**

国際シンポジウム

- 「移民をめぐる政治と市民意識：国際比較研究の最前線から」
(2025/6/21) **P.72参照**

I-4 為替レートと日本経済

■プロジェクトリーダー：清水 順子 FF

■プロジェクト期間：2024年11月1日～2027年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年11月1日～2026年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年11月1日～2027年4月30日とする)

プロジェクト概要

ポストコロナ期において世界的なインフレや地政学リスクが高まり、資源価格の高騰や日本円の実質的な減価により日本経済のプレゼンスの低下が懸念される中、日本円の為替相場の動向は国内インフレ、国際収支、企業の海外展開や対内直接投資の動向に対して、これまで以上に大きな影響を及ぼしうる。本プロジェクトは、国際金融面からのアプローチという本プロジェクトメンバーの特徴を生かし、「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パススルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」の四つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプレーションを導くことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Understanding How Exchange Rates are Perceived and How That Perception Affects Exchange Rate Forecasts
(YOSHIDA Yushi) **DP25-E-079**
- Inflation Expectations in Japan: Forecast revision and forecast trends
(ZHAI Weiyang; YOSHIDA Yushi) **DP26-E-004**
- Reconsidering the AMU—What is the optimal basket currency for Asia?—
(KAWASAKI Kentaro; SHIMIZU Junko) **DP26-E-015**

第12回 RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ

- “Trade and Finance Issues in East Asia”
(2025/10/12) **P.80 参照**

I-5 国際金融が産業構造とマクロ経済に与える影響

■プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

■プロジェクト期間：2025年5月2日～2027年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年5月2日～2027年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2027年5月1日～2027年10月31日とする)

プロジェクト概要

過去10年間の円の名目為替レートは、ドルに対して2倍以上減価した。これは、最終消費市場において、製造業や輸出企業の競争力を高めた一方、輸入コストの増大を通じて、中間財や輸入消費財の価格は上昇し、交易条件を悪化させた。為替相場変動は、マクロ経済に多大な影響を与えていたはずである。

本研究では、(1)長期的な実質為替の決定要因、(2)グローバル化のもとで長期的に産業構造を変遷させるメカニズム、(3)為替変動が産業構造およびマクロ経済に及ぼす影響、(4)日米金利差拡大がマクロ経済に及ぼす影響、を解明することを目的にする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Balassa-Samuelson in the Long Run: Qualitative Success, Quantitative Limits
(KIKUCHI Shinnosuke) **DP26-E-012**

プログラムIの研究成果で2025年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

〈プログラム全体の研究成果〉

ディスカッション・ペーパー

- 日本の「とてつもない特権」の持続性に関する再検討
(ケネス・ロゴフ、田代 毅) **DP25-J-030**
- How Macroeconomic Shocks Impact the Japanese Economy: Evidence from the stock market
(Willem THORBECKE) **DP25-E-084**
- Bond-stock Price Comovements: Evidence from the 1960s to the 1990s
(Willem THORBECKE) **DP26-E-011**



II プログラム 貿易投資

プログラムディレクター 戸堂 康之



経済産業政策の立案には、国際貿易、海外直接投資、その他さまざまな国際経済活動に関する深い理解が不可欠である。特に近年になって、世界的に地政学リスクが拡大し、保護主義的な政策が台頭するなどグローバル化に逆行する動きがあり、貿易・投資の分野で日本がどのような政策を行うべきかが大きな政策的関心となっている。同時に、より長期的な視野に立って持続可能な経済成長を達成するための貿易・投資政策を実施していく必要もある。そこで、このプログラムでは、これらの政策形成に寄与する研究を、実証分析、理論分析、法学的な制度分析などによって実施する。特に実証研究では、政府統計や独自調査に基づくマイクロデータを含む各種データを用いた分析を行い、EBPM（証拠に基づく政策立案）に貢献する。

研究プロジェクト紹介

II-1 経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究

■プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

■プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年4月3日～2025年3月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年4月1日～2025年9月30日とする）

プロジェクト概要

近年、米中の対立やロシア・ウクライナ戦争によって、経済と安全保障の相互作用が深まっている。特に、世界各国が安全保障問題を緩和するための経済政策を実施していることがその相互作用に拍車をかけている。このような状況を鑑みて、本研究は（1）安全保障に関わる経済政策が経済に及ぼす影響、（2）二国間の経済的相互依存関係が紛争に及ぼす影響、（3）人々の社会ネットワークが対立意識に及ぼす影響を実証的に検証する。本研究の目的は、経済と安全保障の関係について新たなエビデンスを提示し、その成果に基づいて政策提言を行うことである。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Economic and Political Impacts of the Belt and Road Initiative on Western Nations in Infrastructure Investment Competitions
(NISHITATENO Shuhei; TODO Yasuyuki) **DP25-E-034**
- The Direct and Indirect Effects of the Belt and Road Initiative on Exports to China
(LI Haonan; TODO Yasuyuki) **DP25-E-038**

BBL セミナー

- 「日本の戦略：トランプ政権下の関税政策にどう対応するか」

(2025/6/9)

P.82参照

II-2 貿易・投資と経済安全保障の関係に関する研究

■プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

■プロジェクト期間：2025年9月1日～2028年2月29日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年9月1日～2027年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年9月1日～2028年2月29日とする）

プロジェクト概要

近年、米中分断、ロシア・ウクライナ戦争、トランプ米政権による高関税政策などの地政学的要因や保護主義的政策のため、世界経済において国際貿易・投資が縮小し、サプライチェーンが途絶するリスクが増大している。本研究は、このような現状を踏まえて、より適切な貿易・投資や経済安全保障に関する政策提言を目的として、以下のテーマについて研究を行う。

- （1）地政学的要因・保護主義政策によるリスクが直接投資に及ぼす影響
- （2）持続可能で強靱なサプライチェーンの要因
- （3）アフリカ諸国との貿易・直接投資関係の要因
- （4）グローバルサウスとの貿易・投資関係拡大のためのODAの役割
- （5）移民・貿易に対する意識の要因
- （6）貿易投資プログラムにおける研究成果の政策的含意

Ⅱ-3 世界経済の構造変化と日本経済：企業と政府の対応

■プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 DSF（特任）

■プロジェクト期間：2022年11月1日～2025年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年11月1日～2025年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2025年5月1日～2025年10月31日とする）

プロジェクト概要

近年の世界経済は、新型コロナ禍、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動などこれまでに経験したことがないような大きな構造変化に直面している。本プロジェクトの目的は、そのような構造変化に対する日本企業および日本政府による対応を明らかにし、望ましい対策を検討することである。日本企業に関する分析では、外的な構造変化による生産、雇用、投資、貿易などへの影響の分析を通じて、企業戦略を明らかにする。日本政府の政策に関する分析では、構造変化への国内経済対策だけではなく機能不全に陥っている国際経済システムの再構築へ向けて日本の果たすべき役割なども考察する。分析では現在進行中の問題を扱うが、その特徴を明らかにするために長期的な視点から分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Intra-firm Networks during the COVID-19 Pandemic
(ANDO Mitsuyo; HAYAKAWA Kazunobu; URATA Shujiro;
YAMANOUCHI Kenta) **DP25-E-040**
- The Structure of Supply Chains and the Impacts of Trump 1.0 Tariffs: Evidence from Japanese firms' sales to North America
(ANDO Mitsuyo; HAYAKAWA Kazunobu; KIMURA Fukunari;
YAMANOUCHI Kenta) **DP25-E-046**
- The Impact of Firms' GVC Participation on Wages
(URATA Shujiro; BAEK Youngmin) **DP25-E-057**
- Import Competition and Restructuring Strategies: Evidence from Japanese firm-level data
(ITO Tadashi; MATSUURA Toshiyuki) **DP25-E-059**
- The Collateral Damage of US Export Control Regulations on Japanese Suppliers' Exports to China
(HAYAKAWA Kazunobu; ITO Keiko) **DP25-E-061**
- Trade and War, Revisited
(ITO Tadashi) **DP25-E-065**

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 複数国間合意の活用と限界—通商ルールへの貢献
(中富 道隆) **PDP25-P-007**
- Utilization of Plurilateral Agreements and Their Limitations—Contribution to trade rules
(NAKATOMI Michitaka) **PDP25-P-010**

Ⅱ-4 グローバル経済が直面する政策課題の分析

■プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

■プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年2月1日～2025年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年2月1日～2025年7月31日とする）

プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、さまざまな恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、さまざまな課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われるものを取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。とくに、本プロジェクトではインド太平洋経済枠組み（IPEF）で「緊密に協力すべき分野」として挙げられている4つの柱に沿った研究を行う。

- (1) 公平で強靱性のある貿易
- (2) サプライチェーンの強靱性
- (3) インフラ、脱炭素化、クリーンエネルギー
- (4) 税、反腐敗

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Reallocating Taxing Rights and Online Trade: Pillar One as a partial formula apportionment
(MUKUNOKI Hiroshi; OKOSHI Hirofumi; Dirk SCHINDLER) **DP25-E-032**
- Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade
(CHENG Haitao; ISHIKAWA Jota; TARUI Nori) **DP25-E-043**
- Trade and Multi-product Firms
(Rikard FORSLID; OKUBO Toshihiro) **DP25-E-053**

II-5 グローバル化の地域経済への影響

■プロジェクトリーダー：松浦 寿幸 FF

■プロジェクト期間：2023年8月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年8月1日～2025年7月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年8月1日～2026年1月31日とする)

プロジェクト概要

わが国ではグローバル化の進展とともに経済のサービス化・知識集約化が進むと同時に、高度人材が集積する都市部と、輸入競争やオフショアリングにより製造業の撤退が進む地方との間で地域間格差が広がっている。本プロジェクトでは、輸出入や海外直接投資に加えて、移民や外国人観光客の増加などにも視野を広げ、また労働者サイドの詳細な地域データや地図情報システムによるデータを活用し、グローバル化の地域経済への影響を明らかにしていくことを目的とする。そして、どのような業種・地域でグローバル化による正・負の影響がみられ、どの程度地域間格差が広がっているのか、さらには、グローバル化の負の影響をやわらげ、正の影響を享受するための政策的含意を得ることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 訪日外国人旅行者増加が地域経済に及ぼす影響：
通勤圏レベルデータによる実証分析
(松浦 寿幸、遠藤 正寛、斎藤 久光) **DP25-J-032**
- Inbound Tourism and Tourists' Preferences for
Accommodation Quality
(SAITO Hisamitsu; MATSUURA Toshiyuki; ENDOH Masahiro)
DP25-E-091
- Service Sector Globalization and the
Restructuring of Regional Employment
(KAZEKAMI Sachiko) **DP25-E-099**
- The Effect of Import Shocks on Internal Migration
in Japan
(ENDOHI Masahiro; MATSUURA Toshiyuki; SASAHARA Akira)
DP25-E-108
- Immigration and Human Capital Adjustments:
Evidence from the 1990 Reform of Japan's
Immigration Act
(SASAHARA Akira; LEE Jongkwan) **DP26-E-002**

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 移民流入が受入国に与える影響に関する実証研究：サーベイ
(笹原 彰) **PDP25-P-019**

BBL セミナー

- 「地政学リスクの高まりと海外直接投資」
(2026/2/18) **P.84 参照**

II-6 変化するグローバル化と中国への日本企業の対応に関する実証分析

■プロジェクトリーダー：富浦 英一 所長・CRO

■プロジェクト期間：2023年11月20日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年11月20日～2025年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年11月1日～2026年4月30日とする)

プロジェクト概要

グローバル化の方向が近年の米中対立により変わってきている。EUは中国との関係見直しについてデリスキングという表現を用いている。しかし、財の貿易だけでは先進国企業のグローバル化を把握することは困難になってきている。そこで、サービス貿易、海外アウトソーシング、デジタル・データの越境移転といった側面も含めて日本企業のグローバル化の現状把握に努め、どのような特性を有した企業が中国とどのような経済関係を構築しているのか分析を行う。また、情報が蓄積されてきた変数については、グローバル活動などが企業パフォーマンスに与えた影響の分析にも取り組む。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 我が国企業の中国との経済関係の新たな側面についての調査結果の概要～アウトソーシング、サービス貿易、データ移転、不確実性～
(富浦 英一、伊藤 萬里、桑波田 浩之) **DP25-J-009**
- The Productivity Effects of Cross-border Data
Flows: Evidence from Japanese firm-level data
(ITO Banri; TOMIURA Eiichi) **DP25-E-125**
- Productivity Premium of Firms Engaged in
Offshoring and Service Trade with China:
Evidence from a survey of Japanese firms
(TOMIURA Eiichi; KUWAHATA Hiroyuki) **DP26-E-009**

Ⅱ-7 米中対立のミクロデータ分析

■プロジェクトリーダー：張 紅詠 SF

■プロジェクト期間：2023年12月1日～2026年2月28日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年12月1日～2025年11月30日とし、
データ利用報告期間は 2025年12月1日～2026年2月28日とする）

プロジェクト概要

近年、米中対立やロシア・ウクライナ戦争などによって、地政学的リスクが高まっている。米中対立、中国経済の不確実性・リスク、各国の経済安全保障政策の強化が経済活動に大きな影響を及ぼし始めている。本研究は、(1) 米中対立、地政学的リスクが貿易投資、サプライチェーンおよび企業に与える影響、(2) 米中対立に対する企業の対応（国内回帰、フレンドショアリング、技術導入など）、(3) 米中対立の背景にある中国の産業政策（「中国製造2025」、産業補助金）のインパクトを実証的に検証する。本研究では、米中対立、地政学的リスクについて新たなエビデンスを提示し、通商政策・産業政策の提言を行うことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Measuring Political Leader's Geopolitical Risk Perceptions
(ITO Asei; LIM Jaehwan; ZHANG Hongyong) **DP25-E-035**
- Geopolitical Risk and Supply Chain Diversification: Evidence from Japanese multinational firms
(DOAN Ha Thi Thanh; ITO Asei; LUO Changyuan; ZHANG Hongyong) **DP25-E-112**
- Industrial Subsidies along Domestic Value Chains and Their Impacts on China's Exports
(CHENG Wenying; LIANG Tao; MENG Bo; ZHANG Hongyong) **DP25-E-119**

RIETI ワークショップ

- “International Economics”
(2025/10/30) **P.80 参照**

Ⅱ-8 企業のグローバルな経済活動が直面する課題と直接投資の効果に関する研究

■プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

■プロジェクト期間：2024年4月1日～2026年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年4月1日～2026年3月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年4月1日～2026年9月30日とする）

プロジェクト概要

国際紛争や経済制裁、経済の分断（デカップリング）や経済安全保障など、企業がグローバルな経済活動を行う際に直面する課題が複雑化している。本研究プロジェクトでは、企業がそうした課題にどのように対応しているのかについて、いくつかの視点から分析する。また、政府が日本への対内直接投資を推進するさまざまな施策を実行するとともに、企業の海外展開を支援する取り組みも行っているなかで、対内直接投資が国内経済に与える効果や企業が海外進出することによる影響については、従来の知見を踏まえてさらなる分析が求められる。ミクロデータを用いた実証分析によって、それらの課題に答えて、政策提言を行っていくことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- トランプ関税2.0の影響と企業の対応はどう異なるか：企業アンケート調査による記述的分析
(伊藤 万里、神事 直人、直井 恵) **DP26-J-008**
- Synergy or Anergy? Foreign acquisition and firm productivity in Japan
(TANAKA Kiyoyasu) **DP25-E-085**
- How Geopolitics Shapes Policy Preferences of Firms: Experimental evidence from Japan
(NAOI Megumi; ITO Banri; JINJI Naoto) **DP26-E-016**
- The Impact of Policy Uncertainty on Inward Foreign Direct Investment: Evidence from Japan's international investment agreements
(INADA Mitsuo; JINJI Naoto) **DP26-E-017**
- Oil Laundering: How did Russian oil circumvent the European Union's embargo?
(ITO Tadashi; TANAKA Kiyoyasu) **DP26-E-024**

II-9 日本の気候変動対策の総合的研究：GX、EU国境炭素調整と米国の気候変動政策

■プロジェクトリーダー：有村 俊秀 FF

■プロジェクト期間：2024年9月2日～2027年2月28日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年9月2日～2026年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年9月1日～2027年2月28日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、気候変動政策として広がりを見せているカーボンプライシングおよび補助金政策について、貿易と環境という視点から学際的な研究を行う。第一に、EUが導入を決めた国境炭素調整（CBAM）や米国のインフレ抑制法について情報収集し、WTOとの整合性の観点と法学的な視点から分析を行う。第二に、拡大していくEUのCBAMの経済的な分析を行う。CBAMの対象製品拡大が日本やアジア経済にどのような影響を与えるかを分析する。また、CBAMやそれに対応するカーボンプライシングが国際的な広がりを見せた場合に、どのような影響があるかを経済分析する。第三に、日本でもGXのもとで導入が予定されているカーボンプライシングについて経済分析を行う。これまでの日本国内の地域レベルのカーボンプライシングの事後評価を行う。また、導入予定の炭素賦課金や排出量取引について、国際競争力影響やCCS導入に向けた効果を検討する。以上を踏まえて、日本発のカーボンプライシング政策について検討を試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Impact of Emissions Trading Systems on Manufacturing Installation Productivity: Evidence from Japan

(LU Guanyu; TANAKA Kenta; ARIMURA Toshi H.)

DP25-E-063

RIETI-RIEEMワークショップ

- 「カーボンプライシングの経済分析：EUETSとCBAMからGX-ETSへの示唆」

(2025/9/18)

P.80 参照

BBLセミナー

- 「日本をめぐるカーボンプライシングの経済分析：GX-ETSの制度と経済学的な視点」

(2026/2/25)

P.84 参照

II-10 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅶ期）

■プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

■プロジェクト期間：2025年6月2日～2027年11月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年6月2日～2027年5月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年6月1日～2027年11月30日とする）

プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. 経済安全保障時代の貿易・投資ルール：
America First Trade Policyと多国間貿易システムへの影響、欧州の経済安全保障の新展開、サプライチェーン強靱化と貿易・投資ルール、エネルギー・重要鉱物安全保障の法的・政策枠組み、エマージングテクノロジーおよび戦略物資の貿易管理（特に半導体）
2. CPTPPの拡大と発展：
中台・韓国加入の動向、英国加盟の評価、拡大交渉、一般見直し
3. デジタル貿易の多国間ルール形成：
WTOデジタル貿易交渉、DFFTの個別論点（特にプライバシー、サイバーセキュリティ、ガバナメントアクセス、データ主権）、AIガバナンスの国際枠組み、多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォームに対する競争法規制
4. WTO判例・紛争解決手続研究：
最近のWTOパネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機、代替的上訴制度（MPIA）、FTA・EPA紛争と手続（CPTPP、USMCA）

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 【WTO等国際通商判例解説④③】メキシコー遺伝子組換え（GE）トウモロコシに関する措置—自由貿易、食料主権、先住民族の権利、そして科学の交錯—
(邵 洪範) PDP26-P-002
- 【WTO等国際通商判例解説④④】EU—パーム油規制（DS593及びDS600）—ILUCリスクに基づくパーム油規制—
(清水 茉莉) PDP26-P-003

BBLセミナー

- 「産業政策、経済摩擦と通商ルール：
中国の「過剰生産」現象に関する考察」
(2025/6/26)

P.7／82参照

Ⅱ-11 世界貿易の再編と日本経済への影響分析

■プロジェクトリーダー：板倉 健 FF

■プロジェクト期間：2025年9月1日～2028年2月29日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年9月1日～2027年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年9月1日～2028年2月29日とする）

プロジェクト概要

世界貿易の将来見通しは、自由貿易と保護主義との相剋により、不確実性が高まる状況にある。本プロジェクトでは、世界貿易の再編が日本経済に与える影響について、計算可能な一般均衡（CGE：Computable General Equilibrium）モデルを開発応用することにより定量的な分析を行う。世界貿易の再編シナリオには、米国の関税政策と各国の対応、CPTPPやRCEPを代表とする地域貿易協定（RTA）による連携や相互協力の拡大などを想定し、将来シナリオを複数組み合わせた分析を行う。また、世界貿易と日本経済をより詳細な産業分類で分析することが可能なCGEモデルの開発を行う。

Ⅱ-12 経済安全保障とサプライチェーンの脆弱性

■プロジェクトリーダー：川窪 悦章 F（特任）

■プロジェクト期間：2025年11月4日～2028年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年11月4日～2027年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年11月1日～2028年4月30日とする）

プロジェクト概要

米中対立を含む経済安全保障上の懸念や、貿易戦争、自然災害、感染症などのサプライチェーンの脆弱性に注目し、企業がいかにして被害を免れることができるかを明らかにする。その際に、各国の秘匿データや民間企業のデータを利用した分析を実行する。その中で、経済安全保障の確保に向けて政府がとるべき政策についてのインプリケーションを提示する。

Ⅱ-13 東アジアにおける国際協調メカニズムに関する研究

■プロジェクトリーダー：服部 崇 FF

■プロジェクト期間：2026年2月2日～2028年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年2月2日～2028年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2028年2月1日～2028年7月31日とする）

プロジェクト概要

米国の単独行動主義・ディール主義、中国の大国化の影響により戦後世界経済秩序、世界貿易システムが揺らいでいる。東アジアは、政治体制の多様性、経済格差、地政学的緊張を抱える複雑な地域である。このような状況下で、地域内外の安定と繁栄を支える国際協調メカニズムの構築が求められる。本研究は、日本・韓国・台湾など先進国・地域が、双方に、または、ASEANやインドなど成長するアジアの国・地域との間でどのように協力し得るかを検討する。地域研究、国際制度研究、国際交渉分析を統合し、経済・安全保障・環境の三領域を横断する協力モデルを提示することを目指す。

Ⅱ-14 ルールに基づく国際経済秩序の危機と日本企業の国際展開に関する研究

■プロジェクトリーダー：伊藤 恵子 FF

■プロジェクト期間：2026年2月9日～2028年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年2月9日～2028年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2028年2月1日～2028年7月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトは、第2次トランプ政権下で発動された広範な関税・貿易制限措置が日本企業の輸出、海外生産、投資行動に及ぼす影響を実証的に分析するものである。企業および貿易データを用いて、①通商政策の不確実性が企業の生産・貿易パターンに与える影響、②関税や貿易制限措置が海外直接投資（FDI）に及ぼす効果、③関税パススルーの実態、④ルールベースの国際経済秩序の維持と日本の政策対応の在り方、の4点を重点的に検討し、経済安全保障と自由貿易の両立に向けた政策的示唆を導くことを目的とする。

プログラムⅡの研究成果で2025年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

〈プログラム全体の研究成果〉

ディスカッション・ペーパー

- Impact of Inbound Tourism on Regional Economic Development: Evidence from Japanese commuting zone-level data
(MATSUURA Toshiyuki; ENDOH Masahiro; SAITO Hisamitsu)

DP26-E-020



III プログラム 地域経済

プログラムディレクター 浜口 伸明



地域経済プログラムは以下の研究課題への取り組みを通じて地域経済の諸課題を明らかにする。

- (1) 都市群や都心形成に関する経済集積理論に基づく実証分析や将来予測
- (2) 定住人口を奪い合わず交流人口を増やしつつ地域の相互連携を強化するための政策立案・評価
- (3) イノベーション活動やグローバリゼーションを通じた企業間ネットワークの構築が地域の雇用や賃金に与える影響の分析
- (4) 地域金融機関の役割と課題に関する調査に基づく事業性評価への取り組みや能力形成の分析
- (5) スタートアップの成長要因や地域資源を活かした地域活性化の研究
- (6) 都市住人の消費や移動データを分析した都市集積効果の再評価や土地利用規制の影響の研究
- (7) 中小企業の事業継続計画や災害対策の有効性の評価

研究プロジェクト紹介

III-1 革新創発プラットフォームとしての地域経済

■ プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

■ プロジェクト期間：2023年4月17日～2025年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年4月17日～2025年3月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年4月1日～2025年9月30日とする）

プロジェクト概要

本研究は政府の成長戦略の重点において特に地域経済との関連が強いイノベーションと地域活性化に焦点を当てる。イノベーションに関して、地方におけるスタートアップ企業創出の強化が求められている。本研究では、スタートアップの成長要因とスタートアップ・エコシステムに求められる外部要因について、スタートアップに関する先行研究の文献調査に基づいて調査票を作成し企業アンケートを実施し、分析を行う。地域活性化に関して、基本的には全国に遍在する資源の地域特性を深掘りして特徴のある地域資源とし、製品を差別化し国内外の広域市場への供給を図ったり、地域の歴史・文化的背景と一体化したまちづくりの中核に据えて観光客を誘致し外需の取り込みを図ったりする特徴ある取り組みがある産業として酒造業の事例研究を行う。また、地域の関係人口創出につながるアクティビティに応じた働き方の評価に関する大都市のオフィスワーカーの認識をアンケート調査結果から分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 主観的幸福感と関係人口：ネットワーク分析からのアプローチ
(近藤 恵介) DP25-J-008
- Agglomeration Economies, Mechanization, and Changes in Product Quality: An inquiry into the post-war development of the Sake brewery clusters in Japan, 1980-2020
(AIKAWA Yuya; HAMAGUCHI Nobuaki; HASHINO Tomoko; OTSUKA Keijiro) DP25-E-041

III-2 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発

■ プロジェクトリーダー：森 知也 FF

■ プロジェクト期間：2022年6月7日～2025年5月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年6月7日～2024年11月30日とし、
データ利用報告期間は 2024年12月1日～2025年5月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、一国経済など広範囲な地域での都市群形成、および、都市内空間での都心形成など、対象地域の空間スケールに応じた経済集積理論を多地点立地空間の下で再構築し、基本的な理論的性質を導く。さらに、それらを反映した統計予測モデル、および、構造モデルを用いた実証分析・反実仮想実験・将来予測についての系統的な枠組を構築する。理論分析においては、離散フーリエ変換・ポテンシャルゲーム理論

を用いることにより、従来得られなかった、都市システム構造、および、個々の都市内における都心・居住郊外構造に関する一般的な性質を明らかにする。数値解析においては、計算分岐理論や、メリット関数法など応用数学の知見を活かした安定均衡のモンテカルロシミュレーションを行うことにより、実経済におけるこれらの構造を、複数均衡の共通の性質として再現する他、複数均衡下で確率的な反実仮想実験、および、将来予測を可能にする。

具体的には、多地点経済集積理論を用いることで、従来の定量空間経済学によって殆ど再現できなかった、実経済における都市の規模・空間分布の大部分を再現できることを実証する。特に、実経済においては、個々の都市の規模や産業構造が大きく変動する一方で、都市規模・産業構造・空間分布は極めて安定的で、冪乗則を伴う空間的フラクタル構造が、動的平衡として保持されていることが複数の国で確認されている。この事実を、構造モデルによって、安定均衡の一般的な性質として再現したうえで、リニア新幹線整備や、COVID-19 流行により加速したリモート通信技術の進歩など、交通・通信アクセスの向上を始めとする近年関心を集める環境変化の、個々の都市の成長・衰退への影響を定量評価する。

統計予測モデル分析では、従来の因果関係の識別を目的とした回帰分析ではなく、空間統計や最近のデータサイエンスの知見を取り入れて、実証された都市・産業の空間分布における規則性や比較静学の結果などを推定に反映した、将来予測を主目的とした統計モデルの構築を試みる。

Ⅲ-3 人口減少下での日本の都市と地域の持続可能性

■プロジェクトリーダー：森 知也 FF

■プロジェクト期間：2025年8月1日～2028年1月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年8月1日～2027年7月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年8月1日～2028年1月31日とする）

プロジェクト概要

現在日本が直面する人口減少について、都市経済学の視点で定量評価し、個々の都市とそれらを取りまく地域がどのように変容していくのか、人口動態・産業構造・交通/生活インフラの側面から、国土・地域政策の設計について具体的な指針を示すことを目的としている。加えて、人口減少の根本的な要因のひとつと考えられる個人主義の先鋭化を受けて進む、労働条件の平等化に向けた法整備、あるいは個々の企業のSDGsに対するコンプライアンスの一環として導入が進む労働時間制約の導入の経済格差・地域格差拡大への影響について定量評価するための理論・実証枠組みを構築し、政策設計において新しい視点を提供する。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

● 人口減少と地方消滅：克服への処方箋

第1話 「都市」というレンズを通してみる地域経済

（森 知也）

PDP25-P-012

● 人口減少と地方消滅：克服への処方箋

第2話 経済理論とデータで読み解く日本の都市の過去50年

（森 知也）

PDP25-P-013

● 人口減少と地方消滅：克服への処方箋

第3話 都市の大小と配置が決まるしくみ

（森 知也）

PDP25-P-017

● 人口減少と地方消滅：克服への処方箋

第4話 都市に秩序が生まれるしくみ

（森 知也）

PDP25-P-018

プロジェクトコンテンツ

● 「人口減少と地方消滅：克服への処方箋」

（2025/8/8～2026/2/26）

P.8参照

BBL セミナー

● 「止まる地価高騰、試される都市の真価」

（2025/10/31）

P.83参照

Ⅲ-4 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成

■プロジェクトリーダー：近藤 恵介 SF

■プロジェクト期間：2022年9月5日～2025年8月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年9月5日～2025年2月28日とし、
データ利用報告期間は 2025年3月1日～2025年8月31日とする）

プロジェクト概要

日本における社会的課題の解決に向けて、国だけでなく地方自治体が自主的・主体的に政策立案に取り組む機会が増している。特に重要なことは、地域間の相互性や異質性を踏まえた政策立案である。例えば、人口減少と言われるが、全国一律に人口減少が起こっているわけではなく、人口移動を通じて都市よりも地方ほど状況は深刻になっている。一方で、コロナ禍では、大都市ほど人口集中により感染リスクが高いことが指摘された。このような地域の相互性や異質性を考慮した効果的な政策を立案するためには、個々の地方自治体に任せるだけでなく、国と地方の連携強化を今後より一層深めていくことが求められる。本プロジェクトでは、政策立案と政策評価に関する各実証研究を行うことで、国や地方自治体におけるエビデンスに基づく政策立案の推進に寄与することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 輸出企業の増加による地元企業への波及効果
(本田 圭市郎、河西 卓弥、足立 裕介) DP25-J-019
- Quantifying Congestion Externalities in Road Networks: A structural estimation approach using stochastic evolutionary model
(FUJISHIMA Shota; SAKAI Takara; TAKAYAMA Yuki) DP25-E-055
- Disentangling Economies of Density: Evidence from micro-geographic data
(KONDO Keisuke) DP25-E-069
- Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan
(IWATA Shinichiro; KONDO Keisuke) DP25-E-073
- The Impact of the COVID-19 Pandemic on Business Performance in the Japanese Leisure Industry
(KONDO Keisuke; OKUBO Toshihiro) DP25-E-074
- Learning and Spillovers in Place-Based Policy Making
(KONDO Keisuke; OKUBO Toshihiro) DP25-E-078

Ⅲ-5 イノベーション、グローバル化と雇用

- プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF（特任）
- プロジェクト期間：2023年3月13日～2025年8月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年3月13日～2025年2月28日とし、
データ利用報告期間は 2025年3月1日～2025年8月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、組織のイノベーション活動やグローバル化について、地理空間的な観点、企業間取引関係、発明者および組織間の共同研究関係などのネットワークの観点から分析し、さらに雇用との関係を分析する。具体的には、企業のFDIの意思決定において、国内の企業間取引関係のネットワークがどのように関係するのか、海外現地法人が現地において取引ネットワークを構築するのか、そして、それらが、国内および現地での雇用、賃金とどのように関係するのかを分析する。イノベーション活動については、明治時代から現代までの特許の歴史データを（独自に構築）を駆使して、交通インフラや通信手段の発展などコミュニケーションコストの変化が発明者および組織間の共同研究活動、およびそのパフォーマンスに与える影響について、時代による違いなど、歴史的な考察をする。さらに、コロナ禍において、これらのイノベーション活動やグローバル化が、どのように構造的に変化を

したのか、特に地理的なフリクションの変化に着目して分析をする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Vertical Integration with Two-sided Heterogeneity and Firm-to-firm Network Structure of Production
(Inga HEILAND; SAITO Yukiko) DP25-E-036
- Wage and Employment of Japanese Multinational Enterprises in Vietnam
(Jonas HJORT; SAITO Yukiko; TATEISHI Yasuka; Linda WU) DP25-E-037
- Wage and Employment of Japanese Subsidiaries in Asia: A survey on labour cost adjustments
(Jonas HJORT; SAITO Yukiko; TATEISHI Yasuka; Linda WU) DP25-E-090
- The Impact of Military Technology Development on Innovation: Evidence from prewar and wartime Japanese secret patents
(KOTANI Atsuki; NAKAJIMA Kentaro; OKAZAKI Tetsuji; SAITO Yukiko) DP25-E-093

BBLセミナー

- 「Follow FDI：生産ネットワークとグローバル化の展開」
(2026/2/27) P.84 参照

Ⅲ-6 地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割

- プロジェクトリーダー：家森 信善 FF
- プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年4月3日～2025年3月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年4月1日～2025年9月30日とする）

プロジェクト概要

コロナ禍による財務の悪化、ビジネスモデルの変革、事業承継、脱炭素化、スタートアップの育成などの中小企業や地域経済の課題に対して、地域金融機関には金融を超えた幅広い支援が期待されるようになっているが、企業からの評価は必ずしも高くない。金融機関の掲げる戦略と現場の行動に齟齬があるのではないかと問題意識を持って、本プロジェクトでは、地域金融機関の支店長に対するアンケート調査を実施する。その調査結果を踏まえて、前回調査（2019年）からの事業性評価の取り組みや能力の変化状況と、地域金融機関の挑戦（たとえば、経営者保証に依存しない融資慣行の確立）についての現状と課題を分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Impact of the Closure of Large Establishments on Regional Productivity

(ADACHI Yusuke; OGAWA Hikaru; TSUBUKU Masafumi)

DP25-E-039

RIETI政策シンポジウム

- 「変わる融資慣行、試される現場力
—経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて—

(2025/5/29)

P.6／72 参照

出版物

- 『事業性評価と企業支援の深化—挑戦を続ける地域金融機関』（家森 信善 編著）

2025年8月、中央経済社

P.10／70 参照

Ⅲ-7 都市における集積の経済と都市政策

- プロジェクトリーダー：中島 賢太郎 FF

- プロジェクト期間：2024年2月5日～2026年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年2月5日～2026年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年2月1日～2026年7月31日とする）

プロジェクト概要

都市のメリットについて、既存の都市経済学、特に実証研究においては生産面のメリットとしての集積の経済の研究に重きが置かれてきた。一方で、都市はその住人に対し、生産活動（就労）機会の提供のみならず、多様な消費やアメニティへのアクセスを提供している。しかし、都市住人の社会・経済活動に関する包括的なデータの欠落から、生産・就労以外の都市のメリットに関する実証的な分析は進んでいない。本研究プロジェクトでは、これまで欠落していた都市住人の消費やアメニティへのアクセスがもたらす都市集積のメリットについて実証的に検証することを目的とする。本プロジェクトでは具体的に2つの研究を進める。1つ目は携帯電話に搭載されたGPSの位置情報による都市住人の移動データを用いた分析である。これまでデータの欠落によって困難であった、都市住人の通勤以外の移動行動を把握することで、ショッピング等、都市内の人々の多様な移動行動をモデル化し、コロナ禍を経て定着したりリモートワークや、大規模小売店閉店・誘致の経済厚生評価を行う。2つ目はこのような都市集積の活用のための土地利用規制のあり方についての研究である。土地利用規制は都市の混雑緩和のために導入されているが、そ

れは集積の経済を損なうという効果ももたらす。最適な土地利用規制の設計のためには、規制の費用と便益の正確な測定が必要である。本研究では福岡市の土地利用規制における大規模な規制緩和が都市の土地市場に与えた影響について検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Economics of Spatial Mobility: Theory and Evidence Using Smartphone Data

(MIYAUCHI Yuhei; NAKAJIMA Kentaro; Stephen J. REDDING)

DP25-E-048

BBLセミナー

- 「都市の風景から読み解く都市経済学の最前線」

(2026/2/5)

P.84 参照

Ⅲ-8 中小企業の災害に対するレジリエンスの実証研究

- プロジェクトリーダー：中田 啓之 FF

- プロジェクト期間：2024年7月4日～2026年12月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年7月4日～2026年6月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年7月1日～2026年12月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトは、日本の中小企業にとり、事業継続計画（BCP）とかかる事業継続マネジメント（BCM）、事業休止保険を含む災害保険、融資等の対処策の有効性を実証的に検証する。その際、災害の種類別による事前想定の新規度の差異に特に注目する。また、各対処策の有効性に影響する可能性のある他の要因についても探る。有効性の測定は、客観的な財務データと企業自身の認識・評価等の主観的なデータの双方により行う。加えて、中小企業や地域経済の総合的なレジリエンス向上にどのような政策的介入が必要なのかを特定するためにさまざまな対処策が相互に補完的なのか代替的なのかについても検証する。

プログラムⅢの研究成果で2025年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

〈プログラム全体の研究成果〉

BBLセミナー

- 「能登の復旧と復興を支援する視点：6月現地調査報告」

(2025/7/18)

P.83 参照



IV プログラム イノベーション

プログラムディレクター 長岡 貞男



新たな知識の創造とその経済的あるいは環境保護など非経済的な問題解決への活用が、第四次産業革命を含めたイノベーションの根幹である。その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究、ならびにイノベーション加速化のための政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、政府の研究開発支援政策、スタートアップや垂直分業などイノベーションを促進する産業組織や市場の形成、知的財産制度や技術標準制度のあり方、産学連携などを分析する。イノベーション・パフォーマンスの国際比較を含めて、国際的な視野に立った研究を行う。

研究プロジェクト紹介

IV-1 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証 (Part 2)

■プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

■プロジェクト期間：2025年1月20日～2027年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年1月20日～2026年12月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年1月1日～2027年6月30日とする）

プロジェクト概要

日本産業が、AI等の進展などイノベーション機会を活用してイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また環境問題などの社会的な課題を解決していく上で重要である。しかしながら、日本産業のイノベーションパフォーマンスは低下していることが指摘されている。その実態と原因を国際的な視点で分析しつつ、またこれまでのイノベーションの推進のための政策や制度の効果を検証し、今後のあり方への示唆を得ることを基本的な目的とする。本研究では、以下の4つの研究に取り組む。日本産業のイノベーション能力の検証、研究開発支援制度の研究、特許制度の機能と改革の効果の検証及び環境イノベーションである。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Technology Extension Services, Intangible Capital, and SME Productivity before and during the COVID-19 Pandemic
(FUKUGAWA Nobuya) **DP25-E-064**

- Applicant Prior Art Disclosure and Examination Performance: Evidence from Japan
(KADOWAKI Makoto; NAGAOKA Sadao; MAEDA Takahiro) **DP25-E-071**
- Design Right Commercialization by Public Technology Transfer Organizations: Disseminating design knowledge in regional innovation systems
(FUKUGAWA Nobuya) **DP26-E-021**
- Exiting Unawareness of Kohsetsushi among SMEs in Japan
(FUKUGAWA Nobuya) **DP26-E-022**

IV-2 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

■プロジェクトリーダー：鷲田 祐一 FF

■プロジェクト期間：2022年11月21日～2025年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年11月21日～2024年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2024年11月1日～2025年4月30日とする）

プロジェクト概要

2021年度までに行った鷲田ら（2022）による直接的先行研究では、国内の大企業18社の調査参加が実現した。具体的な実施内容は、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する事であった。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標（Key Performance Indicator：KPI）の同定を試みた。当研究の

結果によれば、デザイン組織のKPIは「ブランド力の向上」「ユーザーコミュニケーション」「商品価値向上」「提案力、情報提供」「知財」「対応力、信頼」「コスト・スピード」の7要素によって構成され（累積寄与率76.98%）、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であることが報告された。

この7要素について参加企業のそれぞれの獲得点を一覧化し、コレスポンデンス分析を用いてマッピングすることで、各企業のデザイン部門が社内ステークホルダーからどのような評価を受けているのかを、他社と比較できるように可視化してみた。また、参加企業の調査データを個社別に重回帰分析を行い、各企業のデザイン部門の総合満足度がどのような評価要素と結びついているのかを明らかにし、各社にフィードバックした。さらに、その評価構造を学習させた簡易AIも実装し、各社がそれぞれ、どのようなKPI要素を高度化させることでどのような総合評価になるのかを手軽にシミュレーションできる体制も実現した。参加企業からは、この評価は是非経年で見ていきたいという声も多数寄せられた。本プロジェクトによって、同様の調査分析を継続し、企業の「デザイン経営」推進を支援したいと考えている。

Ⅳ-3 ハイテックスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ

■プロジェクトリーダー：本庄 裕司 FF

■プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年5月8日～2025年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2025年5月1日～2025年10月31日とする）

プロジェクト概要

停滞する経済を変革する新たな成長の旗手として、急成長スタートアップ企業に大いなる期待が寄せられている。しかし、日本では、時価総額10億ドル以上の未上場企業であるユニコーンは、他国と比較するとわずかに過ぎず、将来的な経済成長の担い手に懸念が生じている。こうした状況に鑑みて、本研究プロジェクトでは、急成長スタートアップ企業に注目し、人的資本（起業家あるいは起業チーム）、技術資本、金融資本といったリソースをいかに結びつけていくか、また、既存の事業会社、ベンチャーキャピタル、投資家からのリスクマネーの供給がどのようにあるべきか、さらに、大学や既存の事業会社の技術をどのように事業化するかなどについて論じていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 起業意識の国際比較—日本・イギリス・韓国の比較調査—
（吉田 悠記子、本庄 裕司） DP25-J-012
- IPO企業の投資活動
（深谷 玲子、山田 和郎） DP25-J-014
- ビジネス・グループと知識フロー：買収イベントによる分析
（金 榮慤、長岡 貞男） DP25-J-017
- University Intermediation and Regional Agglomeration in Academic Entrepreneurship: Evidence from panel data in Japan
（FUKUGAWA Nobuya） DP25-E-044
- The Diffusion of Robo-advisors and Changes in User Characteristics
（KANEKO Mana; SUZUKI Katsushi） DP25-E-050
- Bank-firm Relationships and Innovation Outcomes: Evidence from Categories and Quality
（NISHIMURA Yoichiro; SUZUKI Katsushi） DP25-E-051

RIETI-JASVE 共催シンポジウム

- 「INCJ シンポジウム」
（2025/7/1） P.73 参照

Ⅳ-4 スタートアップ振興における人的資本と金融資本の多様性と政策的課題

■プロジェクトリーダー：本庄 裕司 FF

■プロジェクト期間：2026年1月5日～2028年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年1月5日～2027年12月31日とし、
データ利用報告期間は 2028年1月1日～2028年6月30日とする）

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、スタートアップ振興における人的資本および金融資本の役割、また、外部組織との関係について、実証分析や政策的議論を通じて明らかにする。人的資本や金融資本の多様性および多様な組織間関係の視点から、スタートアップ振興をいかに推進すべきか、また、それをイノベーション創出へ結実させる方策を検討する。とくに、日本における硬直的な労働慣行や銀行中心の資金供給構造からの発展プロセスを検証し、国際比較にもとづくエビデンスを提示することで、アントレプレナーシップを通じたイノベーション創出に向けた政策的示唆を導出していく。

Ⅳ-5 デジタルイノベーションモデルに関する研究

■プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

■プロジェクト期間：2023年9月11日～2026年2月28日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年9月11日～2025年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年9月1日～2026年2月28日とする）

プロジェクト概要

AI、IoT、ブロックチェーン等のデジタル技術の進展によって、先端技術のプラットフォーム化とそれを活用するビジネスイノベーションにイノベーションの役割分担が進み、企業においてはプラットフォーム・エコシステムを見据えた戦略が重要となっている。更に技術革新のみならず、その実用化プロセスにおける大学等の公的研究機関の役割が高まっており、民間企業のイノベーション振興のみならず、産学連携も含めたイノベーションシステム全体に政策的イシューも広がっている。ここでは新たなデジタル技術の技術革新とイノベーションの解明とサイエンスとイノベーションの共進化に関する実証研究を行うことでイノベーションにかかる政策的含意を導出する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業におけるAI活用とその経営効果に関する実証研究：データ、人材、企業組織との補完的関係
(金 榮毅、元橋 一之) **DP25-J-025**
- Do Corporate Scientists Contribute to Firm Innovation? Empirical analysis by using linked dataset of research papers and patents in Japanese firms
(MOTOHASHI Kazuyuki; TSUKADA Naotoshi; IKEUCHI Kenta) **DP25-E-089**
- Patent Information Disclosure and Market Reactions: Empirical investigation by using text-based novelty and impact indicators
(DANG Jianwei; MOTOHASHI Kazuyuki; ZHAO Quihan) **DP25-E-097**

BBL セミナー

- 「米中ハイテク摩擦化での日本の対応：3か国のイノベーションシステム比較から得られる知見」
(2025/7/2) **P.82 参照**

Ⅳ-6 AIイノベーションに関する実証研究

■プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

■プロジェクト期間：2026年3月9日～2028年8月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年3月9日～2028年2月29日とし、
データ利用報告期間は 2028年3月1日～2028年8月31日とする）

プロジェクト概要

AIはルーチン作業の効率化のみならず、イノベーションを含む人の創造的活動にも活用されるようになってきている。医薬品開発におけるAlphaFoldの事例にみるようにAIは科学技術の進歩へ貢献しているが、同時にAIシステムの進歩はその適用分野のドメイン知識の進歩に支えられているので、AIとイノベーションの進歩は補完的な関係にある。ここでは、論文、特許等の技術文書情報に加えて、企業レベルのサーベイ情報、ウェブスクレーピング情報等を用いて、大学等の公的研究機関と企業のそれぞれにおけるAIとイノベーションの相互関係に関する実態を明らかにし、大学、ベンチャー企業、大企業等で形成されるエコシステムの在り方についての政策的含意を得る。

Ⅳ-7 労働市場における企業行動とマクロ経済生産性

■プロジェクトリーダー：楡井 誠 FF

■プロジェクト期間：2025年1月14日～2027年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年1月14日～2026年12月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年1月1日～2027年6月30日とする）

プロジェクト概要

近年、イノベーションによる生産技術の変化が労働需要とその形態に長期的な変容をもたらす可能性が関心を集め、産業政策への新しい視角が提案されている。また、マクロ経済の生産性向上に大きく寄与する企業のイノベーション活動は、企業が直面する労働市場に強く規定される。例えば、長期雇用を前提とした雇用慣行は、企業特殊的な人的資本投資の誘引を高める一方、スタートアップを起点とするイノベーションには不利な要素となりうる。さらに、労働市場のあり方は、生産性変動が引き起こす産業間・地域間伝播に影響し、資本・労働分配を通じてマクロ経済のパフォーマンスと家計厚生に直接的に関わる。本プロジェクトは、イノベーションとマクロ経済の労働市場を通じた相互作用を多角的に分析することにより、経済成長政策と労働政策の交差する領域における政策含意を得ることを目的としている。

Ⅳ-8 経営資源の流動性とイノベーション

■プロジェクトリーダー：清水 洋 FF

■プロジェクト期間：2025年2月3日～2027年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年2月3日～2027年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年2月1日～2027年7月31日とする）

プロジェクト概要

経営資源の流動性とイノベーションの関係性を分析することが本研究プロジェクトの目的である。ヒト・モノ・カネといった経営資源の流動性の高さは、イノベーションを促進すると一般的に考えられている。シリコンバレーなどでのスタートアップを中心としてイノベーションが生み出されてきたことも大きなインパクトがあった。理論的にも外部性が存在しない場合に、経営資源の流動性は高い方が好ましいと考えることができる。そのため、経営資源の流動性を高める政策がさまざまな国でとられている。日本でも、経営資源の流動性を高めることが重要だと考えられるようになってきている。ただ、研究開発は外部性も大きく、経営資源の流動性の高まりがどのような影響があるのかについては、まだ実証的にはよく分かっているとはいえない。

そこで本研究プロジェクトでは、研究開発における流動性（主にヒトや研究領域）とその成果に与える影響や、企業のパフォーマンス（超過利益率の平均回帰傾向や企業のライフサイクル）が研究開発やその成果のイノベーションにどのような影響を与えるのかなどを実証的に分析する。具体的には以下の4つのテーマの研究を進めていく。

- (1) 汎用性の高い技術（GPTs: General Purpose Technologies）のイノベーションと流動性
- (2) 技術の多様性と研究開発の領域変更がイノベーションに与える影響
- (3) 人的資源の流動性とイノベーション
- (4) 超過利益率の平均回帰傾向と企業のライフサイクルとイノベーション

主な研究成果

BBL セミナー

- 「イノベーション促進のための2つのリスク・シェアの仕組みを改めて考える」

(2025/9/4)

P.83 参照



V
プログラム

産業経済

プログラムディレクター 大橋 弘



産業政策が転換期を迎えるなか、社会経済問題の解決に向けて、民間投資やイノベーションを促すための工夫が求められている。世界経済の不確実性が高まるなか、デジタル技術が社会実装され、脱炭素化の取り組みが進む一方で、技術的進展を効果的に取り込むために、わが国における経済社会システムを再設計し、新たな産業経済の仕組みを創出することが求められている。DXやGXを通じて 産業の垣根を超えて様々な経済活動が融合しつつある時代を迎え、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策や企業レベルの政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題の抽出と、それを乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

※ 2025年4月1日より、産業フロンティアから名称を変更

研究プロジェクト紹介

V-
1

電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆

■プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

■プロジェクト期間：2023年6月12日～2026年7月31日

（研究活動期間：2023年6月12日～2026年7月31日）

プロジェクト概要

本研究では、2020年にて達成された電力システムを踏まえて、再生可能エネルギーの大量導入、供給安定性の確保、国民負担の低減の3つを同時に達成するための新たな市場デザインのあり方を、電気工学・法学・経済学の観点から論じ、政策的な観点での新たな示唆を提供することを目的にする。

V-
2

ウェルビーイング社会実現のための制度設計

■プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

■プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年2月1日～2025年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年2月1日～2025年7月31日とする）

プロジェクト概要

経済財政諮問会議2021年「骨太の方針」や科学技術・イノベーション基本計画において、ウェルビーイング（幸福度）は取り上げられており、2019年の自民党・日本well-being計画推進プロジェクトチームにおいても、ウェルビーイング指標について、政策での活用を提案されている。

こうしたウェルビーイングの社会的な関心の高まりや利活用に

向けたニーズに応えるべく、日本において山積するさまざまな持続可能性に関連する社会問題を解決し、社会・経済の持続可能性を実現するためには、統合的にウェルビーイングの維持向上を実現する政策立案が欠かせない。本研究プロジェクトでは、人々の物的な満足度を充足させるだけでなく、人々の内的（幸福感、健康等）充足をも十分に考慮したウェルビーイングの向上を可能とするため、政策的な提案を行うことを目的とする。さまざまなデータを接合するとともに、経済学的なエビデンスにもとづき、人々の多種多様な選好や経済状況を加味したうえで、より充実したウェルビーイングの実現が可能な包摂的成長のあり方について明らかにするために、人工知能などの新技術活用だけでなく、既存のインフラストラクチャーや各地域に賦存するさまざまな資源の有効的な利活用の在り方を提示する。

V-
3

持続可能な地域経済・社会実現のためのウェルビーイング経済・社会政策研究

■プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

■プロジェクト期間：2025年10月1日～2028年3月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年10月1日～2027年9月30日とし、
データ利用報告期間は 2027年10月1日～2028年3月31日とする）

プロジェクト概要

成長型サーキュラーエコノミーを中心に地域における資源の更なる有効活用は地方活性化と日本における枯渇性資源、地産エネルギーの有効活用を両立する政策として、重要性が高まっている。自然資本を含む地域資源の有効活用や地域における人工資本（インフラ）の整備は、地域経済・社会の持続可能性を担保しつつ、災害のようなショックに対するレジリエンスを高め

る地域形成のために必要不可欠である。そのため、より包括的に地域の自然資本、人工資本、エネルギーなどの資源をいかに有効的に活用するかは日本だけでなく、今後経済成長と持続可能性の両立の問題に直面するアジアの各地域でも必要となる政策的に重要な論点であるといえる。

しかしこうした地域資源を活用した持続可能な経済・社会への移行について、政策的な議論のみならず、学術的な議論も十分でない点もある。地方の持続可能な社会・経済を実現するための自然資本、人工資本、エネルギーの在り方を、学術的なエビデンスをもとに、模索する必要がある。

そこで本研究では、持続可能な地域経済・社会の実現を図るとともに、ウェルビーイングの向上、地域振興などより包括的な地域経済・社会の持続可能性を向上させるために地域の資源をいかに有効活用すべきであるか、明らかにする。人口減少や災害影響など、地方自治体にどのような資本（人工資本、自然資本）によるサポートが有効のかも分析を行い、地域における資源に対して、どのように政策的アプローチを行うべきか、アジア地域への適用も視野に入れた提言を行う。

V-4 暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク

■プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

■プロジェクト期間：2023年11月1日～2026年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年11月1日～2025年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年11月1日～2026年4月30日とする）

プロジェクト概要

近年、情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、わが国においても、産業構造に変化が起こっている。とりわけ、暗号資産はその代表例であるが、不正や異常な取引を監視する体制は確立されていない。一方、実体経済においては、直近の急激なインフレが先進国で大きな問題となっており、金融政策とともに、どのような政策が新しい産業構造のヘルシーな変化を支えることができるのか、が喫緊の課題となっている。このような問題意識をふまえて、(1) 暗号資産の取引・SNS価格時系列の解析による、異常な取引を検出する数理論、(2) 個別ミクロ物価から見た日欧米のデフレ・インフレにおける物価変動と生産ネットワーク、の二つのサブテーマに関する研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Artificial Intelligence for Detecting Price Surges Based on Network Features of Crypto Asset Transactions
(IKEDA Yuichi; AOYAMA Hideaki; HATSUDA Tetsuo; SHIRAI Tomoyuki; HASUI Taro; HIDAKA Yoshimasa; Krongtum SANKAEWTONG; IYETOMI Hiroshi; YARAI Yuta; Abhijit CHAKRABORTY; NAKAYAMA Yasushi; FUJIHARA Akihiro; Pierluigi CESANA; SOUMA Wataru) **DP25-E-113**
- Shifting Supply Chain Interdependencies among Global Automakers
(GOTO Hiromitsu; SOUMA Wataru) **DP25-E-121**

V-5 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

■プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

■プロジェクト期間：2024年5月13日～2026年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年5月13日～2026年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年5月1日～2026年10月31日とする）

プロジェクト概要

長年にわたる量的・質的金融緩和が行われてきた日本でも、マイナス金利が解除されるという金融政策の転換が実現した。政策転換に伴い、より多くの企業が存続・退出の選択を迫られることになると見込まれ、こうした企業の存続・退出過程の効率性を検証することが求められる。同時に、資源の効率的な再配分のためには、企業の新規参入に注目することも重要である。近年の日本政府は、補助金、出資、融資などのさまざまな手段を用いて、スタートアップを積極的に後押ししている。本プロジェクトでは、これらの背景を踏まえて、ミクロレベルのデータを用い、企業の退出・存続・参入における金融と政府の役割を分析する。その際には、退出や参入の範囲を広くとらえて、私的整理や事業承継、M&Aも分析対象とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 潜在顧客情報の価値：営業履歴データを用いた実証分析
(宮川 大介、柳岡 優希、矢澤 広崇、雪本 真治) **DP25-J-015**
- Determinants of the Rehabilitation of Defaulting Small Businesses: Are real or financial factors important?
(TSURUTA Daisuke) **DP25-E-066**

- Does Finance Promote New Firm Creation and Growth? Evidence from regional data in Japan
(HONJO Yuji; ONO Arito; TSURUTA Daisuke) **DP26-E-005**
- Do Family Firm Sellers Consider Stewardship in M&A Decisions?
(KUBO Yuichiro; HONDA Tomohito; UCHIDA Hirofumi)
DP26-E-006
- Is Speedy Start-up Always Better? The role of entrepreneurs' prior experience
(KATO Masatoshi) **DP26-E-010**

出版物

- “The Economics of SME Finance” (Written by UESUGI Iichiro)
Springer, May 2025 **P.10/70 参照**

V-6 経済の非対称性と日本経済の課題

- プロジェクトリーダー：宇南山 卓 FF
- プロジェクト期間：2024年9月9日～2027年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年9月9日～2026年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年9月1日～2027年2月28日とする)

プロジェクト概要

本研究の目的は、現代日本経済における経済主体間の非対称性の源泉とその影響を分析し、適切な政策介入の在り方を提言することである。家計・企業・政府という部門レベルでの非対称性、および各部門内での非対称性（特に労働市場における男女差や企業規模の差異）を主な対象とする。これらの非対称性の源泉と帰結を明らかにし、マクロ経済動態への影響を検証する。また、政府の財政状況や格差は正政策の効果も考察する。そのために、経済環境や選好の違いが非対称性に与える影響を精査する。最終的に、日本経済の課題解決に向けた政策提言を目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Rapid Growth and the Emergence of Pareto Tails
(Yoshiyuki ARATA; YOSHIKAWA Hiroshi; OKAMOTO Shingo)
DP25-E-070

V-7 企業統治分析のフロンティア

- プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF
- プロジェクト期間：2024年10月1日～2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年10月1日～2026年9月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年10月1日～2027年3月31日とする)

プロジェクト概要

日本企業は、今や伝統的な資本効率の向上と新たな社会の持続的成長の実現という二つの課題の両立を求められ、今後の企業統治改革の最大の焦点もこの両立を可能とする所有構造・企業統治の設計にある。近年の急激な環境・社会規範の変化の中で、かつて日本型システムと様式化された構造はどの程度変化したのか、また、上記の二つの課題の両立という視点から見た時、現在の企業統治の在り方はいかに理解できるのか、そこにどのような問題があり、いかに改革すべきか。本プロジェクトでは、経済学、経営学、会社法の研究者による学際的研究として、この課題の解明を目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業のESG 債発行の急増をいかに理解するか：
コミットメントvsグリーンウォッシュ
(宇田 達哉; 宮島 英昭) **DP25-J-011**
- 日本企業のCEO報酬決定：個別データを用いた実証研究
(宮島 英昭; 齋藤 卓爾; 今野 靖秀; 辻 一真) **DP26-J-012**
- サクセッション・プランの実証分析
(宮島 英昭; 内田 交謹; 浅井 優; 大森 光) **DP26-J-015**
- Capital Market Conditions and the Value of Corporate Diversification for Japanese Firms
(USHIJIMA Tatsuo; SASAKI Takafumi) **DP25-E-058**

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- Overview of the Evolution of Corporate Governance: The impact of reforms and the future of Japanese firms
(ARIKAWA Yasuhiro; MIYAJIMA Hideaki; SAITO Takuji)
PDP25-P-014

BBLセミナー

- 「資本主義と危機:利益追求を超えた新しい資本主義の形とは?」
(2025/4/10) **P.82 参照**

- 「海外資本活用を企業価値の向上につなげるためには
—さらなる成長に向けた選択肢を経産省のガイドブックに掲載—」
(2025/7/16) **P.83 参照**

出版物

- “The Evolution of Corporate Governance in Japan”
(Edited by MIYAJIMA Hideaki, ARIKAWA Yasuhiro)
Routledge, November 2025 **P.10／70 参照**

V-8 我が国における 食料安全保障の研究

- プロジェクトリーダー：山下 一仁 SF（特任）
- プロジェクト期間：2024年10月1日～2027年3月31日
(研究活動期間：2024年10月1日～2027年3月31日)

プロジェクト概要

食料危機には、経済的アクセスが不十分なため起きる危機と物理的アクセスが不十分なため起きる危機がある。この研究では、世界の穀物の需給状況を考慮した日本の世界の食料安全保障への貢献の可能性、日本に起きる可能性の高い食料危機について、どのような場合に生じるのか、どのような影響が生じるのか、また、これに対してどのような政策を講じるべきかを、過去に日本で発生した食料危機と現在の状況を経済全般、食料消費、農業生産の面における違いを考慮しながら検討する。

V-9 グローバル化・イノベーションと 競争政策

- プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF
- プロジェクト期間：2025年2月3日～2027年7月31日
(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年2月3日～2027年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年2月1日～2027年7月31日とする)

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。デジタル市場、グリーン対策、雇用市場などにおける新たな競争上問題に対して様々な Theory of harm が案出され、検証されている。我が国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考

慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行なう。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Dynamic Bargaining under Ratchet Effects:
Evidence from cardiac pacemakers
(ISOGAWA Daiya; OHASHI Hiroshi) **DP25-E-118**
- The Burden of Excellence: Endogenous efficiency
paradoxes under coopetition
(HATTORI Keisuke; YOSHIKAWA Takeshi) **DP25-E-126**

V-10 被災者データベースの 意義と役割

- プロジェクトリーダー：臼田 裕一郎 FF
- プロジェクト期間：2026年3月9日～2028年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年3月9日～2028年2月29日とし、
データ利用報告期間は 2028年3月1日～2028年8月31日とする)

プロジェクト概要

能登半島地震では、大規模な広域避難を余儀なくされ、被災者支援にあたっては、市町をまたがった移動に伴い、被災者にかかる個人情報の共有が必要となったことを受け、全国初めての被災者データベースの作成に取り組んだ。その利用を進めていく中で、災害時における居場所の移転や福祉サービスへの活用に始まり、その後の生活再建まで、被災者一人一人のニーズが異なる中、こうした被災者データベースの必要性が改めて認識されている。このため被災者支援にあたって、その経験から生じてきた課題について分析するとともに、被災者データベースを用いることで今後の災害対策にどのような変容をもたらすことになるのかについて研究を行う。

主な研究成果

BBL セミナー

- 「被災者データベース（DB）が目指したもの
—能登半島地震の経験から—」
(2025/6/25) **P.82 参照**



VI 人的資本

プログラムディレクター 鶴 光太郎



急速な少子・高齢化の進行による人口減少と人手不足の高まり、ICT、AIなどの新たなテクノロジーが経済社会を更に大きく変容させてきている中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、官民ともに人的資本の拡大及び活用が大きなカギを握っている。AI時代に相応しい雇用・労働システムの再設計及び人的資本経営の推進、AIと補完的になるような能力・スキル形成やそのために必要な教育・訓練改革及びSTEM関連の男女格差是正、健康経営など労働者のウェルビーイング向上のための方策のあり方、官への人的資本経営の応用などに関して、独自のデータ・セットの活用も進めながら、多面的・総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VI-1 AI時代の雇用・教育改革

■プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

■プロジェクト期間：2022年11月7日～2025年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年11月7日～2024年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2024年11月1日～2025年4月30日とする）

プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

VI-2 日本の人的資本改革

■プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

■プロジェクト期間：2025年5月2日～2027年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年5月2日～2027年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2027年5月1日～2027年10月31日とする）

プロジェクト概要

AI等の新たなテクノロジーの急速な進展やコロナ危機を通じて明らかになってきた雇用分野の課題として、企業におけるリスキリングなどの能力・スキル開発や就学時における教育の役割、コロナ期に広がった新たな働き方のさらなる普及、ジョブ型人事普及によるマクロ的な労働再配分効果の実現、などがある。これに対し、企業は従来の働き方改革を上記の取り組みを統合した人的資本経営に進化させてきている。こうした流れを受けて、前PJの問題意識を発展させつつ、労働の再配分や官への人的資本経営の適用といった新たなテーマも含め、人的資本をキーワード、「横串」として更なる雇用・教育改革を目指した研究・政策提言を行う。

VI-3 多様な働き方と健康・生産性に関する研究

■プロジェクトリーダー：黒田 祥子 FF

■プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年1月4日～2024年12月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年1月1日～2025年6月30日とする）

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、本プロジェクトは、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方（テレワークやギグワーク）の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、さまざまな統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

VI-4 コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析

■プロジェクトリーダー：殷 婷 F（特任）

■プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年2月1日～2025年7月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年8月1日～2026年1月31日とする）

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進展していく中で、コロナ禍に直撃された日本では、多くの新たな課題が浮き彫りとなった。特に、限られた資源を、突発的な感染症にも備えつつ、医療産業・介護産業の生産性向上および健康資本の形成を促すべく適切に配分していくことが、極めて重要な政策課題となる。また、医療・介護サービスに対して、巨大な潜在的な需要を有する隣国である中国は、今般のコロナ禍による予防医療・予防介護に対する認識も高まっている。そのため、今まで日本などにおいてとりわけコロナ禍において蓄積できた医療・介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好の機会となっている。こうした問題意識をうけ、本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が網羅されている、入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の医療・介護産業についてそれぞれの実態を把握した上で、健康資本の形成を焦点に当て一連の経済学的な分析を行う。より具体的には、第一に、日中のレセプトデータを用いて、医療サービスの質に関する分析、現行の医療制度の健康資本の形成への影響などの分析を行う。第二に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって、日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態を

相違点に留意しながら明らかにする。第三に、家計経済学的な視点から、少子化の主因の1つと指摘されるジェンダーギャップの実態及びそれがどのように出産行動に影響しているのかを解明する。また、第四に、高齢化に伴う親の遺産動機、高齢者の就業行動、および家庭内と家庭外の介護行動の変容と、これらが経済に与える影響、また、社会関連資本の決定要因およびこれらの健康への影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて、より現実に即した理論モデルを構築し、それをもとに、現行の少子高齢化関連政策の評価も行い、コロナ禍の中での少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障（年金、医療、介護）に関する日中比較を交えた政策提言を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の海外進出と国内における女性活躍
(倪 彬、小橋 文子、殷 婷) **DP25-J-024**
- A House for My Family: The impacts of down payment rate on marriage and fertility
(BAI Yuting; KIM Jun Hyung; LI Anqi; MARUYAMA Shiko; YANG Zhe) **DP25-E-056**
- The Dual Burdens of Disability and Gender Norms: Understanding disabled women's fertility in developing countries
(ZHANG Yangyang; MARUYAMA Shiko) **DP25-E-060**
- Social Capital, Retirement and Cognitive Aging: Evidence from a Japanese longitudinal study
(ZHAO Meng; YIN Ting) **DP25-E-094**
- Health Effects of Retirement Policy Changes: Evidence from Japan
(XIE Mingjia; YIN Ting; USUI Emiko; ZHANG Yi) **DP25-E-102**
- The (In)Stability of International Marriages in Japan
(OKANIWA Fusae; IBUKA Yoko; MARUYAMA Shiko; YIN Ting) **DP25-E-114**
- Intergenerational Decision on Education and Migration within a Family in a Spatial Agglomeration Model
(KONDO Hiroki) **DP25-E-120**
- Indoor Smoking Bans and Children's Health Outcomes in Japan
(TANG Meng-Chi; WANG Mingyao; YIN Ting) **DP25-E-122**

● Healthcare Utilization in the Face of Illness and Costs: Evidence from Japan

(Akshar SAXENA; YIN Ting; Mingxuan FAN; Wenjie WANG)

DP25-E-128

● When the Last Big Arrow Was Loosed: How the One-Child Policy relaxations reshaped fertility trends in China

(LI Anqi; MARUYAMA Shiko; ZHANG Yangyang)

DP26-E-001

VI-5 人的資本投資、経営の役割と生産性

■ プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

■ プロジェクト期間：2024年11月11日～2027年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年11月11日～2026年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年11月1日～2027年4月30日とする）

プロジェクト概要

デジタル技術の発達で労働市場の摩擦は低下し、少子化も加わって労働市場はより競争的になりつつある。そこに、人的資本情報の開示義務が加わることで、企業による囲い込みを前提とした人材マネジメント戦略は、人的資本情報の開示を通じた人材獲得競争戦略へと変容するだろう。また、かつては企業特殊的人的資本の蓄積を促す効果的な仕組みとみられていた、集権的人事、年功的処遇、遅い昇進といった日本の経営の諸要素は、キャリア自律を阻害する元凶として弊害が指摘されつつある。加えて、競争激化とIT技術の発達を背景に、より臨機応変なリソース再配分やコーディネーションを可能にする経営陣構成への変化も求められている。

こうした環境変化の中で、政府や企業に求められる政策や施策は何か、既に改革を行っている企業においてどのような効果が見られるか。こうした観点から、人的資本投資、内部労働市場改革、経営の質、ダイバーシティといったテーマを中心に以下の11のテーマで研究を実施する。

- ① デジタルリスキリング:学び直しのインセンティブ
- ② デジタル研修の投資収益率の測定
- ③ 経営者の行動、経営メンバー育成施策と企業業績
- ④ 分権的異動配置の役割と課題
- ⑤ 知識労働者チームにおけるコーディネーション
- ⑥ キャリアの自律性
- ⑦ 性格とキャリア向上
- ⑧ スポーツにおけるアフーマティブ・アクションの効果
- ⑨ 合併後のPMI(post merger integration)における評価バイアス

⑩ 外的ショックや育児休業の増加が人材異動に与えた影響

⑪ 職場における社交の重要性

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

● Supervisor Accuracy in Subjective Evaluations and Employee Careers

(KANAYAMA Hayato; KAWATA Yuji; KITAGAWA Ritsu)

DP25-E-098

● Personality Traits and Career Success: Understanding Workplace Dynamics

(WANG Liya; ZHANG Yingchao; ASAI Yukiko; OWAN Hideo)

DP25-E-105

● Affirmative Action, Competitive Intensity, and Effort: Evidence from Japanese speedboat racing

(WANG Liya; KITAGAWA Ritsu; TAKAHASHI Takuya)

DP26-E-003

BBL セミナー

● 「自社の男女賃金格差をどのように理解すれば良いかー8つのチェックポイント」

(2025/8/28)

P.7／83参照

出版物

● 『男女賃金格差の経済学』（大湾 秀雄 著）

2025年6月、日本経済新聞出版

P.10／70参照

プログラムⅥの研究成果で2025年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

〈プログラム全体の研究成果〉

ディスカッション・ペーパー

● Overseas Expansion of Japanese Firms and Domestic Women's Active Engagement

(NI Bin; OBASHI Ayako; YIN Ting)

DP25-E-109

● U-shaped Association between Education and Fertility among Married Women: Evidence from Japan

(LIU Yang)

DP26-E-008

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

● 専門的・技術的分野の在留資格の理念型と現実的変容

(福山 宏、橋本 由紀)

PDP25-P-009



VII プログラム

政策評価 (EBPM)

プログラムディレクター 川口 大司



政府におけるEBPM（証拠に基づく政策立案）が本格化している状況を踏まえ、政府EBPM部局との連携を一層強化する。これにより、これまでのEBPM推進における課題を整理し、これらの課題を克服するための方策を探ることを目指す。加えて、教育、労働、租税、社会保障、国際協力といった多様な分野において、信頼性の高いミクロデータとミクロ実証経済学的手法を活用し、政策形成に資するエビデンスの蓄積に引き続き貢献する。これらの取り組みを通じて、より効果的かつ実効性のあるEBPMの推進を目指す。

研究プロジェクト紹介

VII-1

持続可能な経済を目指す労働政策

■プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

■プロジェクト期間：2025年5月2日～2027年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年5月2日～2027年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2027年5月1日～2027年10月31日とする）

プロジェクト概要

人口が減少し高齢化が進む中で、経済の持続可能性を担保するために日本政府は女性や高齢者が高い生産性を発揮できるようにさまざまな政策的な対応を行ってきた。「新機軸」の中でも時間的制約のある労働者の活躍推進は引き続き政策目標として掲げられている。今後の政策立案のためにはこれまでに行われてきた政策を評価しそこから得られた知見を政策形成に生かすEBPMを行っていく必要がある。本研究計画ではこれまで行われてきた労働政策を評価し、新たなステージの労働政策の立案に生かせる知見を得ることを目的とする。

VII-2

子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価

■プロジェクトリーダー：近藤 絢子 FF

■プロジェクト期間：2022年6月1日～2025年5月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年6月1日～2024年11月30日とし、
データ利用報告期間は 2024年12月1日～2025年5月31日とする）

プロジェクト概要

過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要がある一方で、子育

と仕事の両立を支援しこれ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Balancing family and career: The effect of public childcare on fertility in Japan

(FUKAI Taiyo; TORIYABE Takahiro)

DP25-E-033

VII-3

企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス繊維産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析

■プロジェクトリーダー：田中 万理 FF

■プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年8月8日～2025年7月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年8月1日～2025年10月31日とする）

プロジェクト概要

企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス人民民主共和国の繊維産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行なってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。

本プロジェクトでは、関連する企業・個人のマイクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- US-Japanese Knowledge Transfer Program in the Aftermath of WWII
(Michela GIORCELLI; HIGUCHI Yuki; TAKAYASU Yutaro; TANAKA Mari) **DP25-E-092**

VII-4 法人課税の今後の課題と実証分析

- プロジェクトリーダー：佐藤 主光 FF
- プロジェクト期間：2022年10月17日～2025年9月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2022年10月17日～2025年3月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年4月1日～2025年9月30日とする）

プロジェクト概要

わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。

本研究では、(1)法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析評価を行うとともに、(2)これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通し、幅広く検討を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 設備投資と法人税：近年の税制改正に着目したマイクロデータ分析
(高岡 瞭、宮崎 智視) **DP25-J-010**
- Impact of Corporate Tax Reform on Firm Dynamics: An empirical study of the shift from income-based to pro forma standard taxation in Japan
(KOBAYASHI Yohei; BAMBA Yasuo; SATO Motohiro) **DP25-E-062**
- Spillovers through the Supply Chains: How Large Plant Openings Affect Local Supplier Plants
(KAWAKUBO Takafumi; SUZUKI Takafumi) **DP25-E-083**

VII-5 教育政策のマイクロ計量分析

- プロジェクトリーダー：田中 隆一 FF
- プロジェクト期間：2023年6月1日～2025年11月30日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年6月1日～2025年5月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年6月1日～2025年11月30日とする）

プロジェクト概要

本研究では、人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票や就業構造基本調査、国勢調査といった大規模な政府統計マイクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせて分析し、教育政策に関するさまざまな仮説検証を行う。

本研究の分析テーマは、人口減少局面における①小中学校の統廃合の決定要因分析、②高校や大学の進路選択における家庭環境の影響、③高校生の友人ネットワークが学力や進路の決定において果たす影響分析、④学校内での相対学力や体力の変化が学力や問題行動に与える影響の分析、⑤小学校における学級規模縮小効果の異質性分析、⑥教育制度の変更が児童生徒のその後に及ぼす中長期的な影響分析、からなる。

これらの教育政策及び制度変更の影響を定量的に検証することで、学術的価値の高い研究成果を産出するとともに、日本において望ましい教育政策のあり方に対する経済学からの知見を提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 経済・商学部進学率の男女差
(井上 敦、田中 隆一) **DP25-J-018**
- An Analysis of the Ordinal Rank Effect on Students' Academic and Physical Outcomes
(BESSHO Shun-ichiro; TANAKA Ryuichi; NOGUCHI Haruko; KAWAMURA Akira; OIKAWA Masato) **DP25-E-075**
- Less Pressure, Happier Minds: The Mental Health Impact of Relaxation-Oriented Education
(BAI Yu; LI Yanjun; LIU Xinyan; TANAKA Ryuichi) **DP25-E-076**
- The Effects of School Bullying Victimization on Cognitive, Noncognitive, and Friendship Outcomes
(INOUE Atsushi; TANAKA Ryuichi) **DP25-E-077**

Ⅶ-6

総合的EBPM研究

■プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

■プロジェクト期間：2018年10月29日～2029年3月31日

（研究活動期間：2018年10月29日～2029年3月31日）

プロジェクト概要

2018年度にRIETI内に創設されたEBPMユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属さないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETIにおけるEBPM研究の受け皿という位置づけのものである。

研究の過程でMETIなどの政策実務者やRIETI内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPMに関連するスキルの涵養を図る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Estimating the Impact of Capital Subsidies under Repeated Applications

(HASHIMOTO Yuki; INOUE Toshikatsu; SAKASHITA Fumiyuki; SUMIYA Kazuhiko)

DP25-E-115

Ⅶ-7

医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究

■プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

■プロジェクト期間：2023年7月10日～2025年12月31日

（研究活動期間：2023年7月10日～2025年12月31日）

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存否を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する政策のあり方について提言できるようになることを目指し、以下の研究を行う。

1. セルフヘルプによるインターネット型医療の効果検証として、月経前のメンタル不調、トラウマ的記憶を伴うような職場ストレス、軽度のうつを対象として、インターネットによる認知行動療法の効果を検証し、医療機関に通院することなく、また、専門家のアドバイスなしで、症状の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。これらのうち、軽度のうつについては、バーチャル・

リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と、効果検証がまだ十分に行われていない社会リズム療法によって、うつ症状やウェルビーイングにどの程度の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるかを検証する。

2. 特定健康診査のデータを使って、①特定健康診査に基づく特定保健指導が循環器疾患リスクの軽減につながっているかという因果関係の検証を行う、②特定保健指導のうち積極的支援（上限が25,120円）と動機付け支援（上限が8,470円）（協会けんぽのHP）の間に効果の差がどの程度あるのかを検証する。
3. RIETIでは、コロナ禍において、心身の健康状態を把握できる質問と、社会的接触・経済的状況・外出状態などを把握できる質問に同時に回答してもらうオンライン上のアンケート調査を行い、2020年10月から1年間かけて約1万人を対象とするパネルデータを構築した。本調査からは既にいくつかの研究が論文化されているが、まだ分析しきれていないことも多いので、引き続き本データを利用した研究を進める。
4. RIETI等が実施した大規模調査である「くらしと健康の調査（JSTAR）」では同時に栄養調査も行われており、社会経済的地位と栄養摂取の関係を探索できる貴重なデータとなっている。本研究ではこれらのデータを用いて所得・学歴等と栄養との関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 更年期女性の閾値下うつに対するアプリを用いた認知行動変容セルフケアプログラムの有効性の検討—ランダム化比較試験—
(沼田 法子、関沢 洋一、柏 一靖、三好 未来、松澤 朱里、野田 義和、佐々木 翼、清水 栄司) DP26-J-016
- 不安の問題を有する勤労者に対する認知行動変容アプローチを用いたWEB心理教育の有効性：ランダム化比較研究
(関 陽一、関沢 洋一、清水 栄司) DP26-J-017
- The Impact of Media Type on Belief Variance: Evidence from a Panel Study
(IWASAWA Masamune; NAKANISHI Hayato; ONOZUKA Yuki) DP25-E-049

VII-8 機能するEBPMの実現に向けた総合的研究

■プロジェクトリーダー：大竹 文雄 FF

■プロジェクト期間：2025年2月10日～2027年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年2月10日～2027年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2027年2月1日～2027年7月31日とする）

プロジェクト概要

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成（EBPM）を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、少なくとも形の上では2017年以降EBPMが推進されてきた。

この間に「エビデンス」やEBPMという言葉はかなり浸透してきたものの、「なんちゃってEBPM」という言葉で象徴的に示されるように、データの整備とロジックモデルの作成を進めるだけでもEBPMが推進されているかのように捉えられる風潮もあり、個々の政策の効果を厳密に検証してその結果をその後の政策に反映させていくという意味での本格的なEBPMの進展は必ずしも進んでないようにも思われる。

本プロジェクトでは、先行プロジェクトの成果および日本におけるEBPMの現状・課題を踏まえて、次のことに取り組む。

第一に、教育、経済産業政策、ナッジなど様々な分野においてEBPMの個別事例を積み重ねる。

第二に、諸外国の先進事例をフォローして日本国内で共有する。

第三に、どのような条件を満たせばEBPMが本格的に推進されることになるのかについて、研究会における議論を積み重ねながら明らかにしていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 専科教員配置が学力に与える効果

（伊芸 研吾、中室 牧子、村川 智哉、レ・クン・チエン） DP25-J-029

- 自治体職員はどのようにEBPMを捉え、実践しているか？

—EBPMに関する自治体横断調査より—

（伊芸 研吾、梅谷 隼人、小林 庸平、高橋 遼、中室 牧子）

DP25-J-033

- 極端な気温が不登校にあたえる影響

（内田 真輔、五由出 龍之介、中室 牧子、樋口 裕城） DP26-J-009

- 順序は評価を歪めるのか：大規模ピアノコンクールの観察データとフィールド実験からのエビデンス

（浅川 慎介、中室 牧子、山口 慎太郎）

DP26-J-010

- 感染症発生届出促進ナッジ

（大竹 文雄、中村 文香、杉山 巧馬）

DP26-J-011

- エビデンスは政策立案に影響を及ぼすか？

—自治体職員を対象としたコンジョイント実験による分析—

（伊芸 研吾、梅谷 隼人、小林 庸平、高橋 遼、中室 牧子）

DP26-J-014

- The Effect of Subject-area Specialization on Student Achievement: Evidence from a cluster-randomized experiment in elementary schools

（IGEI Kengo; NAKAMURO Makiko; MURAKAWA Tomoya; LE Chien Quang）

DP25-E-111

- Nudging Automatic Debit for Property Tax: Evidence from two natural field experiments

（NISHIHATA Masaya; KOBAYASHI Yohei; ISHIKAWA Takayuki）

DP26-E-023

RIETI ワークショップ

- 「EBPMワークショップ2025」

（2025/7/24）

P.79参照



SP 特定研究 Special Projects

前出の7つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

研究プロジェクト紹介

SP-1 RIETI データ整備・活用

- プロジェクトリーダー：五十里 寛 SF
- プロジェクト期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

SP-2 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済

- プロジェクトリーダー：細野 薫 FF
- プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年2月1日～2025年7月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年8月1日～2026年1月31日とする）

プロジェクト概要

企業ダイナミクスを研究の中心的なテーマと設定したうえで、その産業・マクロ経済への効果を明示的に考慮した実証分析を行い、「成長戦略」に関する政策立案に参照可能な含意を抽出する。具体的には、企業ダイナミクスに及ぼす制度改革（法人税改革、社会保障制度、労働市場政策、参入規制等）の効果、および、企業ダイナミクス自体の掘り下げた検証（経営者交代

の効果、急成長企業のメカニズム、ファミリー企業の不正行為、企業アクティビティの予測等）を行う。さらに、グローバル化（対外直接投資、輸入等）の影響等について、地域雇用や企業の価格付けに及ぼす影響を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- デジタル投資の成長要因
— AI時代に日米の生産性格差を解消するには—
(大岩 浩之) **DP25-J-016**
- Higher Minimum Wage, Stagnant Income?
The case of women's work hours in Japan
(MORI Yuko; OKUDAIRA Hiroko) **DP25-E-042**
- Tax Reforms for Growing Firms?
Evidence from corporate tax filing data in Japan
(HOSONO Kaoru; HOTEL Masaki; MIYAKAWA Daisuke) **DP25-E-072**
- The Effects of Social Insurance Premium on
Employment, Labor Costs, and Revenue:
Evidence from Japan
(HOSONO Kaoru; HOTEL Masaki) **DP25-E-080**
- Global Market Power of Japanese Multinational
Firms
(YAMANOUCHI Kenta; HOSONO Kaoru; TAKIZAWA Miho) **DP25-E-082**
- Why Private Firms Misbehave: An empirical
investigation of organizational misconduct
(ASAI Kentaro; HARADA Mitsuhiko; KUBO Katsuyuki;
MIYAKAWA Daisuke; YAMANOI Junichi; YANAOKA Masaki) **DP25-E-086**
- Population Aging and Business Successions:
A Macroeconomic Perspective
(MIYAKAWA Daisuke; OIKAWA Koki; UEDA Kozo) **DP25-E-096**

● Who Pays for the Minimum Wage in the Japanese Manufacturing Sector?

(YAMANOUCHI Kenta; OKUDAIRA Hiroko; TAKIZAWA Miho; HOSONO Kaoru)

DP25-E-100

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

● 重力モデルによるOECD加盟国への対内直接投資の要因分析

(関澤 久美)

PDP25-P-011

RIETIワークショップ

● 「日本企業が直面する課題と企業ダイナミクス・産業・経済」

(2025/7/17)

P.79 参照

SP-3 包括的資本蓄積を通じた生産性向上

■ プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

■ プロジェクト期間：2023年11月6日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年11月6日～2025年10月31日とし、
データ利用報告期間は 2025年11月1日～2026年4月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、新型コロナウイルスの感染拡大を超えて、本格的な回復軌道を迎える日本経済にとって、供給サイドの強化、とりわけ資本の蓄積が重要であることを強調する。特に分析に関しては、今世紀に入ってから注目されている無形資産投資の中でも経営資源の果たす役割に着目した研究をいくつか行う。この経営資源の強化により企業の多角化や環境投資などが行えることを実証的に検証する。この他にもコロナ禍のような大きなショックが人的資本の配分に与える影響や医療資源の配分など、より広範な資本が生産性や資源配分の効率性に与える影響について分析を行う。

なお、資本蓄積全般が生産性や日本経済に与える影響全般については、一般向けの書籍を公刊する予定である。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

● Productivity J-curveは韓国経済のスローダウンを説明できるか

(乾 友彦、金 榮慤)

DP25-J-028

● 多角化企業と組織資本の役割

一財の新陳代謝を可能にする経営組織に関する実証分析—

(川上 淳之、木内 康裕、宮川 努)

DP25-J-031

● 震災復興政策の長期的効果

—東日本大震災後の雇用変動、設備投資に関する実証研究—

(川上 淳之、石田 三成、岩崎 雄也)

DP26-J-006

● Actual Hospital Bed Utilization by Institutional Ownership during the COVID-19 Omicron Variant Epidemic in Japan

(MASUHARA Hiroaki; HOSOYA Kei)

DP25-E-101

● Does R&D for Environmental Improvements Increase Firm Value? Evidence from Japanese manufacturing firm level data

(EDAMURA Kazuma; MIYAGAWA Tsutomu)

DP25-E-124

SP-4 東アジア産業生産性（2023年度）

■ プロジェクトリーダー：深尾 京司 理事長

■ プロジェクト期間：2023年12月4日～2026年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2023年12月4日～2025年11月30日とし、
データ利用報告期間は 2025年12月1日～2026年5月31日とする)

プロジェクト概要

人口減少や高齢化の下で、賃金上昇や社会保障制度維持のために労働生産性や潜在成長率を如何に引き上げるか、またAI・ロボットなど新しい技術を如何に活用するかが、喫緊の政策課題となっている。一方、米中デカップリングや高齢化を背景とする中国経済の減速、GVC構造の変化等によって、東アジア諸国の生産性や分業構造の変化を把握する必要性が高まっている。

本プロジェクトでは、日本と東アジア諸国の産業・貿易・地域構造変化や生産性上昇の源泉を産業別に捉える、JIP（日本産業生産性）、R-JIP（都道府県別産業生産性）、AIP（アジア産業生産性）などのデータベースを更新・拡張し、また政府統計マイクロデータを使った実証研究を行うことにより、これら諸問題を研究する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

● 日本の産業別規制指標：計測エンジンの構築と実証的検討

(島村 勇太郎、滝澤 美帆、宮川 大介)

DP25-J-013

● AI・ロボット技術と生産構造の変化：生産関数による定式化

(深尾 京司、松尾 武将、吉野 彰浩)

DP25-J-026

● 2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ

(深尾 京司、新井 園枝、板倉 健、北尾 早霧、中田 大悟、前田 佐恵子、

松尾 武将、吉野 彰浩)

DP25-J-027

- マークアップとビジネス・ダイナミズム
—日本の政府統計に基づく企業レベルの実証分析
(金 榮慤、権 赫旭) **DP26-J-002**
- 最低賃金政策と企業ダイナミクスの転換
—経済センサスによる再検討:生産性、雇用構成、資本を中心に
(深尾 京司、金 榮慤、権 赫旭) **DP26-J-003**
- AI技術開発とビジネス・ダイナミズム
—日本企業の生産性・組織再編・参入退出に関する実証分析—
(乾 友彦、金 榮慤、権 赫旭) **DP26-J-004**
- Empirical Analysis of the Impact of Imports from China on Employment in Japan
(HANEDA Sho; KWON Hyeog Ug) **DP25-E-123**
- R&D Spillovers through Buyer-supplier Networks
(Matěj BAJGAR; ITO Keiko; Jonathan TIMMIS) **DP25-E-127**
- Sources of Productivity Growth by Firm Size and Causes of the Negative Exit Effect
(FUKAO Kyoji; KIM Young Gak; KWON Hyeog Ug) **DP26-E-007**

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- AIおよびロボット技術の進展と日本の雇用・賃金
(深尾 京司、池内 健太、長谷 佳明、Cristiano PERUGINI、Fabrizio POMPEI) **DP25-P-008**

テクニカル・ペーパー

- The Automation Risk Index (ARI) Database for Japan. Methodological Note
(FUKAO Kyoji; IKEUCHI Kenta; NAGAYA Yoshiaki; Cristiano PERUGINI; Fabrizio POMPEI) **TP25-T-001**

BBL セミナー

- 「日本における生産性のダイナミズム:企業規模、資源再配分、および企業の退出がもたらす影響」
(2025/11/28) **P.83 参照**
- 【BBL セミナー1500回記念】
「AI・ロボット技術の進展と2040年産業構造の推計」
(2025/12/11) **P.83 参照**

SP-5

東アジア産業生産性 (2026年度)

■ プロジェクトリーダー: 深尾 京司 理事長

■ プロジェクト期間: 2026年3月2日~2028年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2026年3月2日~2028年2月29日とし、
データ利用報告期間は 2028年3月1日~2028年8月31日とする)

プロジェクト概要

人口減少と高齢化により、労働生産性を如何に高めるかが、喫緊の課題となっている。一方、日本を含めた西側諸国と中露陣営との対立深刻化やトランプ政権の自国第一主義により、経済安全保障問題や今後の国際分業において日本が占める位置に関する分析の重要性が高まっている。

本プロジェクトでは以下の3つの研究群を組み合わせることにより、上記の課題に答えるための基礎となるデータベースの構築や経済分析を行うことを目指す。

- 1) 日本産業生産性 (JIP)・都道府県産業生産性 (R-JIP)・中国産業生産性 (CIP) データベースの更新とこれによる経済分析
- 2) 中国・インド・インドネシアの産業集積の比較分析、および更新したデータによる経済安全保障に関するシミュレーション分析
- 3) 企業レベルのデータを用いた生産性と経済安全保障に関する分析

SP-6

日本経済の活性化と 地方・都市の創生

■ プロジェクトリーダー: 大久保 敏弘 FF

■ プロジェクト期間: 2024年2月12日~2026年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年2月12日~2026年1月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年2月1日~2026年7月31日とする)

プロジェクト概要

日本の地域経済 (地方・都市) は少子高齢化・人口減少や空洞化で疲弊しており活路が見いだせない。どう力強く柔軟な地域経済を作っていくかは喫緊の課題である。本研究では、2つの側面から解決策を模索する。①ハード面からの分析、つまり、産業集積の強化と地域の生産性の向上、地域の高齢化、インフラの分析。②ソフト面からの分析、特に国際的に不安定化する中での地域経済・企業のレジリエンス (強靱性) に関してである。ソーシャルキャピタル (社会関連資本) の醸成、防災・環境対策、地域固有の伝統・文化、住民の協働 (互助・共助)、デジタル経済の推進と強化である。この両面を軸に日本経済と国際経済

の両方の視点から研究を進める。

ハード面の研究では、今まで日本では行われてこなかった側面に注目して研究を行う。通勤圏レベルの生産性の推計と分析、少子高齢化が与える地域の生産性への影響、3Dデータを利用した都市の高層建築が経済に与える影響および立体3Dデータを取り入れた都市経済学・空間経済学の研究、中心市街地活性化などの地域政策や地方創生政策の数量的な政策評価などを行う。

ソフト面の研究では、特にレジリエンス、SDGsやデジタル経済に着目する。地域のレジリエンスや地域固有の文化・社会が、どう地域の企業や地方経済に影響を与え、地域経済の強靱な成長、地域間格差や景気循環に影響を与えるのか、さらには地域に立地する企業の国際化やイノベーションにどう影響するのかを解明する。またコロナ禍を経てデジタル経済が進展したが、近年のグローバリゼーションの陰りの中で、デジタル経済がどう企業のレジリエンスや多様性・働き方や労働力不足の補強に役立つのかを分析する。しかし既存のデータが十分でないため、独自調査として企業調査を行う予定である。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の製造業企業における不確実性の要因、影響とその対策：「不確実性とデジタル経済に関する企業調査」から
(大久保 敏弘、三河 直斗) **DP26-J-007**
- International Engagement and the Greenness of Manufacturing Firms
(Robert J R ELLIOTT; KUAI Wenjing; OKUBO Toshihiro; Ceren OZGEN) **DP26-E-018**
- Structural Estimation at the Product Level: The impact of the Kobe Earthquake
(HAMANO Masashige; Kongphop WONGKAEW; MURAKAMI Yuki; OKUBO Toshihiro) **DP26-E-019**

SP-7 労働市場における男女格差の原因と対策—人的資本、教育、企業人事、職業スキルの観点からの理論及び計量研究

- プロジェクトリーダー：山口 一男 VF
- プロジェクト期間：2024年4月1日～2027年6月30日
(研究活動期間：2024年4月1日～2027年6月30日)

プロジェクト概要

このプロジェクト (Gender Inequality Study Team: GIST (ジスト)) は、日本の雇用や労働市場における3つの男女格差の原因と、それらの格差を取り除く政策を、実証的調査データ分析を通じて見出すことを目的としている。3つの格差とは (1) 男

女賃金格差、(2) 管理職割合の男女格差、(3) STEM (科学・技術・工学・数理) 分野の専門職割合の男女格差、である。この目的を達成するために、プロジェクトメンバーは：(a) 企業内の人事評価や人事政策を通じた男女の不平等、(b) 大学専攻の男女の分離など、教育課程を通じて生まれる男女の不平等、(c) 職業スキルの分化とそのジェンダーとの相関が職業的地位の達成や賃金に生む男女格差、(d) 社会における家族と教育のありかたを通じて生まれる性別役割態度や性別化した職業志向により生じる男女格差、(e) 労働市場におけるジェンダー化された非正規雇用の拡大が生む、人材の不活用と男女の不平等、に主たる焦点を当てる。

このプロジェクトのメンバーは、男女平等な社会を目指すこのプロジェクトの目的に賛同する学際的かつ世代横断的男女の学者・研究者により構成されている。またこのプロジェクトのアドバイザーの役割を果たす「オブザーバー」にはこれまで男女平等な日本社会の実現に多大な貢献を果たした行政官や有識者の方々を招聘し着任していただいている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 労働市場の多重構造と男女の不平等—不平等の要因の潜在クラス分析
(山口 一男) **DP26-J-001**

RIETI政策シンポジウム

- 「日韓における男女の経済格差：共通点と相違点を探る」
(2025/7/3) **P.7/73参照**

RIETI国際ワークショップ

- 「労働市場、雇用、人的資本形成における男女の不平等—日本と韓国の状況」
(2025/7/4) **P.79参照**

SP-8 経済レジーム変化と企業動態・生産性

- プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF
- プロジェクト期間：2024年7月22日～2026年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年7月22日～2026年6月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年7月1日～2026年12月31日とする)

プロジェクト概要

経済レジームが企業の生産性や企業動態を通じてマクロ経済に影響を与えることは、近年の研究において注目され、途上国

の経済停滞の原因として、金融制約、税制の歪み、市場アクセスのコスト等が指摘されている。本プロジェクトでは関連文献を踏まえて、日本における経済レジーム変化が企業動態と生産性に与えた影響を検証する。日本は、1859年の開港、1930年代後半以降の経済の計画化とその後の市場経済化等、多くのレジーム変化を経験してきた。本プロジェクトは、これらレジーム変化の含意を実証的に分析し、新しい知見を得るとともに、経済成長と生産性上昇に寄与するレジームの設計に関する含意を引き出すことを目的とする。

SP-9 1990年代後半から2010年代までの日本の半導体産業に関わる政策史

■プロジェクトリーダー：石井 晋 FF

■プロジェクト期間：2024年9月2日～2027年2月28日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年9月2日～2026年8月31日とし、
データ利用報告期間は 2026年9月1日～2027年2月28日とする）

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、1990年代末から2010年代末までの約20年間、METIの半導体産業に関わる政策がどのように推移してきたのかについての歴史研究である。産業政策に対する考え方が市場原理重視に変化する中で、METIは、半導体産業をどのようにとらえてきたのか。特に、2000年前後における半導体業界の大きな再編に対して、METIはどのようなスタンスで臨んでいたのか。また、2010年前後におけるリーマンショック後の経済停滞の中での日本の電機産業の苦境に対して、METIはどのように対処し、同時期の経済産業政策のあり方が、半導体産業にはどのような影響を与えたのか。これらについて、歴史的に検証する。

SP-10 サプライチェーンマネジメントと生産性（旧：サプライチェーンマネジメントと経済安全保障：生産性と人的資本の視点からの分析）

■プロジェクトリーダー：乾 友彦 FF

■プロジェクト期間：2024年10月1日～2027年3月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2024年10月1日～2026年9月30日とし、
データ利用報告期間は 2026年10月1日～2027年3月31日とする）

プロジェクト概要

少子高齢化に伴う人手不足やサプライチェーンリスクなどによる原材料・中間財価格上昇によって、企業の生産性向上が急務である。本研究では、生産性が決定される仕組みとして企業間取引、イノベーション活動、環境対策等の規制政策に注目する。加えて、人的資本を形成する重要な要素である教育・健康への

投資の決定要因を明らかにすることで、人的資本が生産性にもたらすインプリケーションを検討する。以上により、生産性向上に寄与する産業政策、そして人的資本を形成する教育・医療政策および労働政策の改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みる。

（注）2025年10月に貿易投資プログラムから特定研究に変更

SP-11 日本の工作機械産業に関わる政策史研究

■プロジェクトリーダー：日高 千景 FF

■プロジェクト期間：2025年5月2日～2027年10月31日

（上記プロジェクト期間のうち、
研究活動期間は 2025年5月2日～2027年4月30日とし、
データ利用報告期間は 2027年5月1日～2027年10月31日とする）

プロジェクト概要

本プロジェクトは、今世紀最初の20年間のわが国工作機械産業に関わる政策史研究である。今日この産業は、NC化の成功によって世界1位に上りつめた時代とは大きく異なる競争環境に直面している。日本のライバルである中国やドイツでは、近年産業の競争力向上のために国家レベルでの戦略的取組が推進されている。本研究では、この間のMETIが工作機械産業の諸課題をどのように捉え、どのような取組を行い、どのような成果を生んできたかを検証する。その際、日本の工作機械産業にとって最も重要なベンチマークであるドイツも研究対象とし、彼らが競争力強化のために講じてきた方策やその成果を探り、日本における取組との比較を試みる。

その他の特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- コロナ支援策利用企業のパフォーマンス：事後評価
（森川 正之） DP25-J-021
- 「製造業X」の動向と特徴：日本企業パネルデータによる分析
（森川 正之） DP25-J-022
- 日本の生産性と賃金はデカップリングしているか？
ーマクロとミクロの乖離ー
（森川 正之） DP25-J-023
- 東京都への人口移動と合計特殊出生率について
（山岸 圭輔） DP26-J-005

- 人々は何をもって「復興」と感じるのか
— 公的統計と意識調査による能登半島地震の分析
(小西 葉子、齋藤 敬、伊藤 直哉、伊藤 千恵美) **DP26-J-013**
- 生成AI導入初期における中小企業の利用行動：
クラウド会計データに基づく業種別分析
(小西 葉子、久保 隆史) **DP26-J-018**
- Hydrogen Infrastructure, Fuel Cell Electric Vehicles, and Indirect Network Effects: Evidence from Japan
(NISHITATENO Shuhei) **DP25-E-045**
- Ticket Pricing and Cast Size: Evidence from 2.5-dimensional musicals in Japan
(AMBASHI Masahito; KAMITANI Momoka) **DP25-E-067**
- Supply Chains and FTAs
(KATO Atsuyuki; NISHIYAMA Hiroyuki) **DP25-E-068**
- Progressive Child Allowance as a Countermeasure to the Declining Number of Births
(ISHIDA Ryo; OGURO Kazumasa; YASUOKA Masaya) **DP25-E-087**
- Service-oriented Structural Transformation of Manufacturing Firms: An analysis using panel data for Japanese firms
(MORIKAWA Masayuki) **DP25-E-103**
- Are Productivity and Wages Decoupling in Japan? Divergence between macro and micro relationships
(MORIKAWA Masayuki) **DP25-E-106**
- Performance of Firms Using COVID-19-related Support Policies: Ex-post evaluation
(MORIKAWA Masayuki) **DP25-E-107**
- Chips in Japan: Industrial policy, decline and renewal
(Joseph NEGRINE ; Christopher FINDLAY; Shiro ARMSTRONG) **DP25-E-116**
- Responses of Australian Importers to the 2018-2019 US-China Trade War: Decoupling from China?
(YAMASHITA Nobuaki; Shiro ARMSTRONG) **DP25-E-117**
- Offshoring Bias in Productivity Estimates: Evidence from Japanese customs data
(FUKAO Kyoji; HORIE Tetsushi; INUI Tomohiko; KAWAKUBO Takafumi; KIM Young Gak; KWON Hyeog Ug; ZHANG Hongyong) **DP25-E-129**
- AI Data Centers and Electricity Demand: Taming the energy guzzlers
(Willem THORBECKE) **DP26-E-013**

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 政府規制のコンプライアンス・コスト
(森川 正之) **PDP25-P-015**
- イノベーションが賃上げに与える影響
— 企業レベルでのレントシェアに関する分析—
(山口 晃、細井 奎吾、福永 開) **PDP25-P-020**
- 通商産業省（経済産業省）のASEAN国際産業政策
— 1980–2000年代にかけての展開—
(安橋 正人、岩崎 総則) **PDP26-P-001**
- EBPM（エビデンスに基づく政策形成）入門：
序論 EBPMとは何か、なぜ必要か？／
第1話 本来のEBPMの概要と経緯
(関沢 洋一) **PDP 26-P-004**
- EBPM（エビデンスに基づく政策形成）入門：
第2話 効果検証の重要な要素とランダム化比較試験
(関沢 洋一) **PDP 26-P-005**
- Compliance Costs of Government Rules and Regulations
(MORIKAWA Masayuki) **PDP25-P-016**

BBLセミナー

- 「トランプ2.0と中国の夢」
(2025/4/4) **P.82参照**
- 「起業家精神を育むために：政策立案者にできること」
(2025/4/17) **P.82参照**
- 【DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）】「人類の利益に役立つAI開発とは—マイクロソフトリサーチアジア東京の挑戦」
(2025/4/25) **P.82参照**
- 「世界を動かす才能を解放せよ
— 日本はスタートアップのハブになる」
(2025/5/8) **P.82参照**
- 「2025年版中小企業白書・小規模企業白書について」
(2025/5/14) **P.82参照**
- 「破壊的な力が支配する世界の経済安全保障」
(2025/5/15) **P.7／82参照**
- 「改めて、公的統計の『利活用』とは？」
(2025/5/22) **P.82参照**
- 「IMF世界経済見通し：政策転換の中、重要な分岐点に」
(2025/5/23) **P.7／82参照**
- 「日本の経済政策はどのように生まれるのか？」
— 『アベノミクス』『新しい資本主義』を踏まえて—
(2025/5/26) **P.82参照**

- 「ユーラシア海洋地政学：
インド太平洋地域秩序の転換期における米国と中国」
(2025/6/5) **P.82 参照**
- 「The Great Trade Hack：
トランプ貿易戦争の失敗とグローバル貿易の行方」
(2025/6/6) **P.7／82 参照**
- 「エネルギー白書2025から読み解く世界の動向」
(2025/6/18) **P.82 参照**
- 「2025年版ものづくり白書」
(2025/6/19) **P.82 参照**
- 「日本が豊かに成長していく上での構造的課題と成長・分配
政策の方向性」
(2025/7/10) **P.83 参照**
- 【2025年大阪・関西万博シリーズ】
「未来の教育を考える—デジタルネイチャー時代における
人間とテクノロジーの共生」
(2025/7/14) **P.7／83 参照**
- 「通商白書2025」
(2025/7/24) **P.83 参照**
- 【2025年大阪・関西万博シリーズ】
「空中タッチ、世界標準へ：
日本発インターフェースが切り拓く未来」
(2025/7/31) **P.7／83 参照**
- 【東北大学共催：2025年大阪・関西万博シリーズ】
「未来技術が変える命と食：量子医療とプラズマ農業の最前線」
(2025/9/30) **P.83 参照**
- 「グレート・ファイアウォールが学術知の拡散に与える影響」
(2025/10/2) **P.83 参照**
- 「新たな日本政府と新たな時代に向けた日米関係」
(2025/10/23) **P.83 参照**
- 【キャノングローバル戦略研究所共催】
「創造性（クリエイティビティ）と不連続なイノベーションを
生むシステムとは」
(2025/11/6) **P.7／83 参照**
- 「世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化と
カーボン・パリティ」
(2025/11/20) **P.83 参照**
- 「中国における新質生産力の推進：
カギとなる民営企業の発展と海外からの人材還流」
(2025/11/21) **P.83 参照**
- 「IMF 世界経済見通し：変動期の世界経済、見通し依然暗く」
(2025/12/1) **P.83 参照**
- 「MICEをはじめとしたビジネス・インバウンドによる地域未来戦略」
(2025/12/12) **P.83 参照**

- 「経済安全保障（重要鉱物・半導体）の強化：
欧州と日本間でのゴールと手段の橋渡し」
(2025/12/18) **P.7／83 参照**
- 「日韓経済連携枠組みに関する提案」
(2025/12/19) **P.83 参照**
- 「rule makerとrule takerの差
—「WTOは死んだ」という議論のどこが間違いか」
(2025/12/24) **P.7／83 参照**
- 「就職氷河期世代の実像と求められる対策」
(2026/1/7) **P.84 参照**
- 「高度成長期日本の設備投資促進政策の効果と現在の産業政
策への示唆」
(2026/1/15) **P.84 参照**
- 「APEC エネルギー需給見通し 第9版」
(2026/1/23) **P.84 参照**
- 「激動の時代のイタリア。大西洋、地中海、そしてヨーロッ
パとの連繫：政治、経済、外交政策」
(2026/1/28) **P.84 参照**
- 「臓器移植の経済学—臓器を共有する考え方—」
(2026/1/29) **P.84 参照**
- 「循環経済時代の地域戦略—有機廃棄物が支える地域の未来
とバイオガスプラント」
(2026/2/6) **P.84 参照**
- 【2025年大阪・関西万博シリーズ】
「2025年大阪・関西万博を振り返って—来場者数2902万
人の万博は何を残したか？万博キャラクター等活用のチャレ
ンジャー」
(2026/2/12) **P.84 参照**
- 【一般財団法人機械振興協会経済研究所共催】
「経済成長戦略と生産性：いくつかの論点」
(2026/2/19) **P.7／84 参照**
- 【2025年大阪・関西万博シリーズ】
「XRによるデジタル表現とSBNRエコノミーが変える
観光と地域づくり：デジタル体験と『納得・共感・つながり』
の時代へ」
(2026/2/26) **P.84 参照**
- 「韓国における人口動態の変化と経済成長見通し：
AIと人的資本の役割」
(2026/3/6) **P.84 参照**
- 【NEDOジョイントセミナー】
「未来を拓くイノベーションと新産業のフロンティア」シリーズ
「デジタル感性による価値創造—デジタルハプティクス&エ
クスペリエンス研究開発の事例から—」
(2026/3/11) **P.84 参照**

- 「企業視点での経済安全保障現場化ノウハウ：
職能部署別の対応」
(2026/3/13) **P.84 参照**
- 【2025年大阪・関西万博シリーズ】
「捨てられていた電気とCO₂が燃料になる社会
—再エネ非活用電力・CO₂・廃棄物・水素を循環させる
『地域CO₂ループ』という新しい社会インフラ」
(2026/3/17) **P.84 参照**
- 「医療現場の課題：女性医師のキャリア選択と賃金格差」
(2026/3/19) **P.84 参照**
- 「クラウド会計×5万人調査でみる生成AI活用の実態」
(2026/3/26) **P.84 参照**
- 「変容するフランスのインド太平洋戦略：
重点、課題、戦略的対応」
(2026/3/27) **P.84 参照**

RIETI-Brookings セミナー

- 「米国の国際貿易リセットに対する世界の反応」
(2025/4/14) **P.11／71 参照**

KSE-RIETI 共催ワークショップ

- “Exploring Asia Pacific Markets: The View of Japan”
(2025/6/5) **P.79 参照**

RIETI-Bruegel 共催ウェビナー

- 「インド太平洋と欧州：ルールに基づく国際通商秩序を支える
パートナーシップの深化 強靱な国際通商秩序構築に向け、
EUとインド太平洋地域はいかに協力すべきか」
(2025/6/11) **P.11／72 参照**

CEPR-RIETI 共催ワークショップ

- “The Future of Globalisation”
(2025/9/18) **P.80 参照**

RIETI-ANU シンポジウム

- 「大国間競争と世界経済の混乱に対するアジアの対応」
(2025/10/16) **P.12／75 参照**

2025 RIETI-CIER 国際コンファレンス

- “Goeconomic Challenges and Strategic Responses:
Rethinking trade, industry, and resilience”
(2025/11/18) **P.80 参照**

2025 KIET-RIETI-TIER ワークショップ

- “Toward a New International Economic Order:
Opportunities and challenges”
(2025/11/27) **P.81 参照**

RIETI-JOGMEC-IDE-JETRO シンポジウム

- 「サプライチェーンの脆弱性に関する経済分析」
(2025/12/16) **P.4／76 参照**

国際ワークショップ

- 「日本の経済安全保障に関する分析：現状と課題」
(2025/12/17) **P.81 参照**

International Workshop

- “The Chinese Economy amid a Transforming
Global Landscape”
(2026/2/6) **P.81 参照**

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。
活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。



日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

*以下は2025年4月～2026年3月に刊行されたものです。

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-J-008	2025年4月	主観的幸福感と関係人口：ネットワーク分析からのアプローチ	近藤 恵介 (RIETI)	Ⅲ-1
25-J-009	2025年4月	我が国企業の中国との経済関係の新たな側面についての調査結果の概要 ～アウトソーシング、サービス貿易、データ移転、不確実性～	富浦 英一 (RIETI) 伊藤 万里 (RIETI) 桑波田 浩之 (長崎大学)	Ⅱ-6
25-J-010	2025年5月	設備投資と法人税：近年の税制改正に着目したマイクロデータ分析	高岡 暁 (神戸大学) 宮崎 智視 (神戸大学)	VII-4
25-J-011	2025年5月	日本企業の ESG 債発行の急増をいかに理解するか：コミットメント vs グリーンウォッシュ	宇治田 達哉 (早稲田大学 / 野村アセットマネジ メント株式会社) 宮島 英昭 (RIETI)	V-7
25-J-012	2025年5月	起業意識の国際比較—日本・イギリス・韓国の比較調査—	吉田 悠記子 (京都大学) 本庄 裕司 (RIETI)	Ⅳ-3
25-J-013	2025年6月	日本の産業別規制指標：計測エンジンの構築と実証的検討	島村 勇太郎 (TDSE 株式会社) 滝澤 美帆 (学習院大学) 宮川 大介 (早稲田大学)	SP-4
25-J-014	2025年6月	IPO企業の投資活動	深谷 玲子 (京都大学) 山田 和郎 (京都大学)	Ⅳ-3
25-J-015	2025年6月	潜在顧客情報の価値：営業履歴データを用いた実証分析	宮川 大介 (早稲田大学) 柳岡 優希 (株式会社東京商工リサーチ) 矢澤 広崇 (三井住友ファイナンス&リース株式会社) 雪本 真治 (三井住友ファイナンス&リース株式会社)	V-5
25-J-016	2025年7月	デジタル投資の成長要因—AI時代に日米の生産性格差を解消するには—	大岩 浩之 (METI)	SP-2
25-J-017	2025年8月	ビジネス・グループと知識フロー：買収イベントによる分析	金 榮慇 (専修大学) 長岡 貞男 (RIETI)	Ⅳ-3
25-J-018	2025年8月	経済・商学部進学率の男女差	井上 敦 (NIRA総合研究開発機構) 田中 隆一 (RIETI)	VII-5
25-J-019	2025年8月	輸出企業の増加による地元企業への波及効果	本田 圭市郎 (熊本県立大学) 河西 卓弥 (熊本県立大学) 足立 裕介 (熊本学園大学)	Ⅲ-4
25-J-020	2025年9月	行政業務データを用いた給与収入格差分析	北尾 早霧 (RIETI) 鈴木 通雄 (東北大学) 山田 知明 (明治大学)	I-2
25-J-021	2025年9月	コロナ支援策利用企業のパフォーマンス：事後評価	森川 正之 (RIETI)	その他
25-J-022	2025年9月	「製造業X」の動向と特徴：日本企業パネルデータによる分析	森川 正之 (RIETI)	その他
25-J-023	2025年9月	日本の生産性と賃金はデカップリングしているか？ —マクロとミクロの乖離—	森川 正之 (RIETI)	その他
25-J-024	2025年9月	日本企業の海外進出と国内における女性活躍	倪 彬 (法政大学) 小橋 文子 (慶應義塾大学) 殷 婷 (RIETI)	VI-4
25-J-025	2025年10月	日本企業におけるAI活用とその経営効果に関する実証研究： データ、人材、企業組織との補完的関係	金 榮慇 (専修大学) 元橋 一之 (RIETI)	Ⅳ-5
25-J-026	2025年10月	AI・ロボット技術と生産構造の変化：生産関数による定式化	深尾 京司 (RIETI) 松尾 武将 (RIETI) 吉野 彰浩 (RIETI)	SP-4

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-J-027	2025年10月	2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ	深尾 京司(RIETI) 新井 園枝(RIETI) 板倉 健(RIETI) 北尾 早霧(RIETI) 中田 大悟(RIETI) 前田 佐恵子(東京大学・内閣府) 松尾 武将(RIETI) 吉野 彰浩(RIETI)	SP-4
25-J-028	2025年10月	Productivity J-curveは韓国経済のスローダウンを説明できるか	乾 友彦(RIETI) 金 榮慤(専修大学)	SP-3
25-J-029	2025年12月	専科教員配置が学力に与える効果	伊芸 研吾(慶應義塾大学) 中室 牧子(RIETI) 村川 智哉(ハーバード大学) レ・クン・チエン(在ベトナム日本大使館)	VII-8
25-J-030	2025年12月	日本の「とてつもない特権」の持続性に関する再検討	ケネス・ロゴフ(ハーバード大学) 田代 毅(RIETI)	I-その他
25-J-031	2025年12月	多角化企業と組織資本の役割—財の新陳代謝を可能にする経営組織に関する実証分析—	川上 淳之(東洋大学) 木内 康裕(学習院大学 / 日本生産性本部) 宮川 努(RIETI)	SP-3
25-J-032	2025年12月	訪日外国人旅行者増加が地域経済に及ぼす影響：通勤圏レベルデータによる実証分析	松浦 寿幸(RIETI) 遠藤 正寛(慶應義塾大学) 斎藤 久光(北海道大学)	II-5
25-J-033	2025年12月	自治体職員はどのようにEBPMを捉え、実践しているか？ —EBPMに関する自治体横断調査より—	伊芸 研吾(エビデンス共創機構) 梅谷 隼人(神戸大学) 小林 庸平(RIETI) 高橋 遼(早稲田大学) 中室 牧子(RIETI)	VII-8
26-J-001	2026年1月	労働市場の多重構造と男女の不平等—不平等の要因の潜在クラス分析	山口 一男(RIETI)	SP-7
26-J-002	2026年1月	マークアップとビジネス・ダイナミズム—日本の政府統計に基づく企業レベルの実証分析	金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI)	SP-4
26-J-003	2026年1月	最低賃金政策と企業ダイナミクスの転換—経済センサスによる再検討： 生産性、雇用構成、資本を中心に	深尾 京司(RIETI) 金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI)	SP-4
26-J-004	2026年1月	AI技術開発とビジネス・ダイナミズム —日本企業の生産性・組織再編・参入退出に関する実証分析—	乾 友彦(RIETI) 金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI)	SP-4
26-J-005	2026年1月	東京都への人口移動と合計特殊出生率について	山岸 圭輔(RIETI)	その他
26-J-006	2026年1月	震災復興政策の長期的効果 —東日本大震災後の雇用変動、設備投資に関する実証研究—	川上 淳之(東洋大学) 石田 三成(東洋大学) 岩崎 雄也(青山学院大学)	SP-3
26-J-007	2026年2月	日本の製造業企業における不確実性の要因、影響とその対策： 「不確実性とデジタル経済に関する企業調査」から	大久保 敏弘(RIETI) 三河 直斗(慶應義塾大学)	SP-6
26-J-008	2026年2月	トランプ関税2.0の影響と企業の対応はどう異なるか：企業アンケート調査による記述的分析	伊藤 萬里(RIETI) 神事 直人(RIETI) 直井 恵(カリフォルニア大学サンディエゴ校)	II-8
26-J-009	2026年2月	極端な気温が不登校にあたる影響	内田 真輔(名古屋市立大学) 五由出 龍之介(一橋大学) 中室 牧子(RIETI) 樋口 裕城(上智大学)	VII-8
26-J-010	2026年2月	順序は評価を歪めるのか： 大規模ピアノコンクールの観客データとフィールド実験からのエビデンス	浅川 慎介(佐賀大学) 中室 牧子(RIETI) 山口 慎太郎(東京大学)	VII-8
26-J-011	2026年3月	感染症発生届出促進ナッジ	大竹 文雄(RIETI) 中村 文香(和歌山大学) 杉山 巧馬(大阪大学)	VII-8
26-J-012	2026年3月	日本企業のCEO報酬決定：個別データを用いた実証研究	宮島 英昭(RIETI) 齋藤 卓爾(慶應義塾大学) 今野 靖秀(デロイト トーマツ) 辻 一真(デロイト トーマツ)	V-7

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
26-J-013	2026年3月	人々は何をもって「復興」と感じるのか —公的統計と意識調査による能登半島地震の分析—	小西 葉子(RIETI) 齋藤 敬(RIETI) 伊藝 直哉(株式会社インテジリサーチ) 伊藤 千恵美(株式会社インテジリサーチ)	その他
26-J-014	2026年3月	エビデンスは政策立案に影響を及ぼすか？ —自治体職員を対象としたコンジョイント実験による分析—	伊芸 研吾(エビデンス共創機構) 梅谷 隼人(神戸大学) 小林 庸平(RIETI) 高橋 遼(早稲田大学) 中室 牧子(RIETI)	VII-8
26-J-015	2026年3月	サクセッション・プランの実証分析	宮島 英昭(RIETI) 内田 交謹(早稲田大学) 浅井 優(合同会社デロイト トーマツ) 大森 光(合同会社デロイト トーマツ)	V-7
26-J-016	2026年3月	更年期女性の閾値下うつに対するアプリを用いた認知行動変容セルフケアプログラムの有効性の検討—ランダム化比較試験—	沼田 法子(千葉大学) 関沢 洋一(RIETI) 柏 一晴(千葉大学) 三好 未来(千葉大学) 松澤 朱里(千葉大学) 野田 義和(東都大学) 佐々木 翼(千葉大学) 清水 栄司(千葉大学)	VII-7
26-J-017	2026年3月	不安の問題を有する勤労者に対する認知行動変容アプローチを用いたWEB心理教育の有効性：ランダム化比較研究	関 陽一(千葉大学) 関沢 洋一(RIETI) 清水 栄司(千葉大学)	VII-7
26-J-018	2026年3月	生成AI導入初期における中小企業の利用行動：クラウド会計データに基づく業種別分析	小西 葉子(RIETI) 久保 隆史(マネーフォワード総合研究所)	その他



英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-E-032	2025年4月	Reallocating Taxing Rights and Online Trade: Pillar One as a partial formula apportionment	MUKUNOKI, Hiroshi (Gakushuin University) OKOSHI, Hirofumi (Okayama University) SCHINDLER, Dirk (Erasmus University Rotterdam)	II-4
25-E-033	2025年4月	Balancing family and career: The effect of public childcare on fertility in Japan	FUKAI, Taiyo (Gakushuin University) TORIYABE, Takahiro (Hitotsubashi University)	VII-2
25-E-034	2025年4月	Economic and Political Impacts of the Belt and Road Initiative on Western Nations in Infrastructure Investment Competitions	NISHITATENO, Shuhei (RIETI) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-1
25-E-035	2025年4月	Measuring Political Leader's Geopolitical Risk Perceptions	ITO, Asei (The University of Tokyo) LIM, Jaehwan (Aoyama Gakuin University) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-7
25-E-036	2025年4月	Vertical Integration with Two-sided Heterogeneity and Firm-to-firm Network Structure of Production	HEILAND, Inga (Norwegian University of Science and Technology / University of Oslo / CEPR / CESifo) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-5
25-E-037	2025年4月	Wage and Employment of Japanese Multinational Enterprises in Vietnam	HJORT, Jonas (University College London / University of Oslo) SAITO, Yukiko (RIETI) TATEISHI, Yasuka (University College London) WU, Linda (University College London)	III-5
25-E-038	2025年4月	The Direct and Indirect Effects of the Belt and Road Initiative on Exports to China	LI, Haonan (Waseda University) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-1
25-E-039	2025年4月	Impact of the Closure of Large Establishments on Regional Productivity	ADACHI, Yusuke (Ritsumeikan University) OGAWA, Hikaru (The University of Tokyo) TSUBUKU, Masafumi (Senshu University)	III-6
25-E-040	2025年4月	Intra-firm Networks during the COVID-19 Pandemic	ANDO, Mitsuyo (Keio University) HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) URATA, Shujiro (RIETI) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	II-3
25-E-041	2025年5月	Agglomeration Economies, Mechanization, and Changes in Product Quality: An inquiry into the post-war development of the Sake brewery clusters in Japan, 1980-2020	AIKAWA, Yuya (Doshisha University) HAMAGUCHI, Nobuaki (RIETI) HASHINO, Tomoko (Kobe University) OTSUKA, Keijiro (Asian Development Bank Institute / Kobe University)	III-1
25-E-042	2025年5月	Higher Minimum Wage, Stagnant Income? The case of women's work hours in Japan	MORI, Yuko (Hitotsubashi University) OKUDAIRA, Hiroko (Doshisha University)	SP-2
25-E-043	2025年5月	Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade	CHENG, Haitao (Hitotsubashi University) ISHIKAWA, Jota (RIETI) TARUI, Nori (University of Hawaii)	II-4
25-E-044	2025年5月	University Intermediation and Regional Agglomeration in Academic Entrepreneurship: Evidence from panel data in Japan	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-3
25-E-045	2025年5月	Hydrogen Infrastructure, Fuel Cell Electric Vehicles, and Indirect Network Effects: Evidence from Japan	NISHITATENO, Shuhei (RIETI)	その他
25-E-046	2025年5月	The Structure of Supply Chains and the Impacts of Trump 1.0 Tariffs: Evidence from Japanese firms' sales to North America	ANDO, Mitsuyo (Keio University) HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) KIMURA, Fukunari (RIETI) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	II-3
25-E-047	2025年5月	Voting for Gender Balancing? The effect of a multiple-vote system on women's representation	ONO, Yoshikuni (RIETI) MIWA, Hirofumi (Gakushuin University) KASUYA, Yoko (Keio University)	I-3

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-E-048	2025年5月	The Economics of Spatial Mobility: Theory and Evidence Using Smartphone Data	MIYAUCHI, Yuhei (Boston University) NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) REDDING, Stephen J. (Princeton University / NBER / CEPR)	Ⅲ-7
25-E-049	2025年5月	The Impact of Media Type on Belief Variance: Evidence from a Panel Study	IWASAWA, Masamune (Doshisha University) NAKANISHI, Hayato (Kanagawa University) ONOZUKA, Yuki (Otaru University of Commerce)	Ⅶ-7
25-E-050	2025年5月	The Diffusion of Robo-advisors and Changes in User Characteristics	KANEKO, Mana (Gakushuin University) SUZUKI, Katsushi (Gakushuin University)	Ⅳ-3
25-E-051	2025年5月	Bank-firm Relationships and Innovation Outcomes: Evidence from Categories and Quality	NISHIMURA, Yoichiro (Chuo University) SUZUKI, Katsushi (Gakushuin University)	Ⅳ-3
25-E-052	2025年6月	Ethnicity and Judicial Discrimination: Exploring punitive and sympathetic sentencing mechanisms through a survey experiment in Japan	IGARASHI, Akira (The University of Osaka) MORITA, Hatsuru (Tohoku University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	I-3
25-E-053	2025年6月	Trade and Multi-product Firms	FORSLLID, Rikard (Stockholm University) OKUBO, Toshihiro (RIETI)	Ⅱ-4
25-E-054	2025年6月	Exchange Rates and Tariffs: Unravelling their impacts on China's ICT exports while accounting for product sophistication	CHEN, Chen (Fuzhou University of International Studies and Trade) SALIKE, Nimesh (International Business School Suzhou) THORBECKE, Willem (RIETI)	I-1
25-E-055	2025年6月	Quantifying Congestion Externalities in Road Networks: A structural estimation approach using stochastic evolutionary model	FUJISHIMA, Shota (Hitotsubashi University) SAKAI, Takara (Institute of Science Tokyo) TAKAYAMA, Yuki (Institute of Science Tokyo)	Ⅲ-4
25-E-056	2025年6月	A House for My Family: The impacts of down payment rate on marriage and fertility	BAI, Yuting (Hunan University) KIM, Jun Hyung (Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST)) LI, Anqi (Jinan University) MARUYAMA, Shiko (The University of Osaka) YANG, Zhe (Liaoning University)	Ⅵ-4
25-E-057	2025年6月	The Impact of Firms' GVC Participation on Wages	URATA, Shujiro (RIETI) BAEK, Youngmin (Tokyo Metropolitan University)	Ⅱ-3
25-E-058	2025年6月	Capital Market Conditions and the Value of Corporate Diversification for Japanese Firms	USHIJIMA, Tatsuo (Keio University) SASAKI, Takafumi (Chuo University)	V-7
25-E-059	2025年6月	Import Competition and Restructuring Strategies: Evidence from Japanese firm-level data	ITO, Tadashi (Gakushuin University) MATSUURA, Toshiyuki (RIETI)	Ⅱ-3
25-E-060	2025年6月	The Dual Burdens of Disability and Gender Norms: Understanding disabled women's fertility in developing countries	ZHANG, Yangyang (Jinan University) MARUYAMA, Shiko (The University of Osaka)	Ⅵ-4
25-E-061	2025年6月	The Collateral Damage of US Export Control Regulations on Japanese Suppliers' Exports to China	HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) ITO, Keiko (Chiba University)	Ⅱ-3
25-E-062	2025年6月	Impact of Corporate Tax Reform on Firm Dynamics: An empirical study of the shift from income-based to pro forma standard taxation in Japan	KOBAYASHI, Yohei (RIETI) BAMBA, Yasuo (Mitsubishi UFJ Research and Consulting) SATO, Motohiro (RIETI)	Ⅶ-4
25-E-063	2025年6月	The Impact of Emissions Trading Systems on Manufacturing Installation Productivity: Evidence from Japan	LU, Guanyu (Waseda University) TANAKA, Kenta (Musashi University) ARIMURA, Toshi H. (RIETI)	Ⅱ-9
25-E-064	2025年7月	Technology Extension Services, Intangible Capital, and SME Productivity before and during the COVID-19 Pandemic	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	Ⅳ-1
25-E-065	2025年7月	Trade and War, Revisited	ITO, Tadashi (Gakushuin University)	Ⅱ-3
25-E-066	2025年7月	Determinants of the Rehabilitation of Defaulting Small Businesses: Are real or financial factors important?	TSURUTA, Daisuke (Nihon University)	V-5
25-E-067	2025年7月	Ticket Pricing and Cast Size: Evidence from 2.5-dimensional musicals in Japan	AMBASHI, Masahito (RIETI) KAMITANI, Momoka (Nara Women's University)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
25-E-068	2025年7月	Supply Chains and FTAs	KATO, Atsuyuki (RIETI) NISHIYAMA, Hiroyuki (University of Hyogo)	その他
25-E-069	2025年7月	Disentangling Economies of Density: Evidence from micro-geographic data	KONDO, Keisuke (RIETI)	Ⅲ-4
25-E-070	2025年7月	Rapid Growth and the Emergence of Pareto Tails	Yoshiyuki ARATA (RIETI) YOSHIKAWA, Hiroshi (The University of Tokyo / Ministry of Finance) OKAMOTO, Shingo (National Tax College)	V-6
25-E-071	2025年8月	Applicant Prior Art Disclosure and Examination Performance: Evidence from Japan	KADOWAKI, Makoto (Hitotsubashi University) NAGAOKA, Sadao (RIETI) MAEDA, Takahiro (Ambience)	Ⅳ-1
25-E-072	2025年8月	Tax Reforms for Growing Firms? Evidence from corporate tax filing data in Japan	HOSONO, Kaoru (RIETI) HOTEL, Masaki (Daito Bunka University) MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University)	SP-2
25-E-073	2025年8月	Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan	IWATA, Shinichiro (Kanagawa University) KONDO, Keisuke (RIETI)	Ⅲ-4
25-E-074	2025年8月	The Impact of the COVID-19 Pandemic on Business Performance in the Japanese Leisure Industry	KONDO, Keisuke (RIETI) OKUBO, Toshihiro (RIETI)	Ⅲ-4
25-E-075	2025年8月	An Analysis of the Ordinal Rank Effect on Students' Academic and Physical Outcomes	BESSHO, Shun-ichiro (Waseda University) TANAKA, Ryuichi (RIETI) NOGUCHI, Haruko (Waseda University) KAWAMURA, Akira (Waseda University) OIKAWA, Masato (Waseda University)	VII-5
25-E-076	2025年8月	Less Pressure, Happier Minds: The Mental Health Impact of Relaxation-Oriented Education	BAI, Yu (Tohoku University) LI, Yanjun (Tohoku University) LIU, Xinyan (The University of Tokyo) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	VII-5
25-E-077	2025年8月	The Effects of School Bullying Victimization on Cognitive, Noncognitive, and Friendship Outcomes	INOUE, Atsushi (Nippon Institute for Research Advancement) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	VII-5
25-E-078	2025年8月	Learning and Spillovers in Place-Based Policy Making	KONDO, Keisuke (RIETI) OKUBO, Toshihiro (RIETI)	Ⅲ-4
25-E-079	2025年8月	Understanding How Exchange Rates are Perceived and How That Perception Affects Exchange Rate Forecasts	YOSHIDA, Yushi (Shiga University)	I-4
25-E-080	2025年8月	The Effects of Social Insurance Premium on Employment, Labor Costs, and Revenue: Evidence from Japan	HOSONO, Kaoru (RIETI) HOTEL, Masaki (Daito Bunka University)	SP-2
25-E-081	2025年8月	Nonlinear Earnings Dynamics and Inequality over the Life Cycle: Evidence from Japanese Municipal Tax Records	KITAO, Sagiri (RIETI) SUZUKI, Michio (Tohoku University) YAMADA, Tomoaki (Meiji University)	I-2
25-E-082	2025年9月	Global Market Power of Japanese Multinational Firms	YAMANOUCI, Kenta (Kagawa University) HOSONO, Kaoru (RIETI) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University)	SP-2
25-E-083	2025年9月	Spillovers through the Supply Chains: How Large Plant Openings Affect Local Supplier Plants	KAWAKUBO, Takafumi (RIETI) SUZUKI, Takafumi (Aichi Shukutoku University)	VII-4
25-E-084	2025年9月	How Macroeconomic Shocks Impact the Japanese Economy: Evidence from the stock market	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-その他
25-E-085	2025年9月	Synergy or Anergy? Foreign acquisition and firm productivity in Japan	TANAKA, Kiyoyasu (JETRO)	II-8
25-E-086	2025年9月	Why Private Firms Misbehave: An empirical investigation of organizational misconduct	ASAI, Kentaro (Kyoto University) HARADA, Mitsuhiro (Tokyo Shoko Research) KUBO, Katsuyuki (Waseda University) MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University) YAMANOI, Junichi (Waseda University) YANAOKA, Masaki (Tokyo Shoko Research)	SP-2
25-E-087	2025年9月	Progressive Child Allowance as a Countermeasure to the Declining Number of Births	ISHIDA, Ryo (Ministry of Finance) OGURO, Kazumasa (RIETI) YASUOKA, Masaya (Kwansei Gakuin University)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
25-E-088	2025年9月	The Strategic Smile: Gendered facial expressions in electoral campaigns	ASANO, Masahiko (Takushoku University) ONO, Yoshikuni (RIETI) TENDO, Yuya (Waseda University)	I-3
25-E-089	2025年9月	Do Corporate Scientists Contribute to Firm Innovation? Empirical analysis by using linked dataset of research papers and patents in Japanese firms	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) TSUKADA, Naotoshi (RIETI) IKEUCHI, Kenta (RIETI)	IV-5
25-E-090	2025年9月	Wage and Employment of Japanese Subsidiaries in Asia: A survey on labour cost adjustments	HJORT, Jonas (University College London / University of Oslo) SAITO, Yukiko (RIETI) TATEISHI, Yasuka (University College London) WU, Linda (The University of British Columbia)	III-5
25-E-091	2025年9月	Inbound Tourism and Tourists' Preferences for Accommodation Quality	SAITO, Hisamitsu (Hokkaido University) MATSUURA, Toshiyuki (RIETI) ENDO, Masahiro (Keio University)	II-5
25-E-092	2025年9月	US-Japanese Knowledge Transfer Program in the Aftermath of WWII	GIORCELLI, Michela (University of California) HIGUCHI, Yuki (Sophia University) TAKAYASU, Yutaro (The University of Tokyo) TANAKA, Mari (RIETI)	VII-3
25-E-093	2025年9月	The Impact of Military Technology Development on Innovation: Evidence from prewar and wartime Japanese secret patents	KOTANI, Atsuki (The University of Tokyo) NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) OKAZAKI, Tetsuji (RIETI) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-5
25-E-094	2025年9月	Social Capital, Retirement and Cognitive Aging: Evidence from a Japanese longitudinal study	ZHAO, Meng (Gakushuin University) YIN, Ting (RIETI)	VI-4
25-E-095	2025年9月	Fiscal Reform, Government Debt and Female Labor Supply in Japan	CUI, Naiyue (Kobe University) HSU, Minchung (GRIPS) HU, Yunfang (Kobe University)	I-2
25-E-096	2025年10月	Population Aging and Business Successions: A Macroeconomic Perspective	MIYAKAWA, Daisuke (Waseda University) OIKAWA, Koki (Waseda University) UEDA, Kozo (Waseda University)	SP-2
25-E-097	2025年10月	Patent Information Disclosure and Market Reactions: Empirical investigation by using text-based novelty and impact indicators	DANG, Jianwei (Tongji University) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI) ZHAO, Quihan (The University of Tokyo)	IV-5
25-E-098	2025年10月	Supervisor Accuracy in Subjective Evaluations and Employee Careers	KANAYAMA, Hayato (Waseda University) KAWATA, Yuji (Waseda University) KITAGAWA, Ritsu (Columbia University)	VI-5
25-E-099	2025年10月	Service Sector Globalization and the Restructuring of Regional Employment	KAZEKAMI, Sachiko (Keio University)	II-5
25-E-100	2025年10月	Who Pays for the Minimum Wage in the Japanese Manufacturing Sector?	YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University) OKUDAIRA, Hiroko (Doshisha University) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University) HOSONO, Kaoru (RIETI)	SP-2
25-E-101	2025年10月	Actual Hospital Bed Utilization by Institutional Ownership during the COVID-19 Omicron Variant Epidemic in Japan	MASUHARA, Hiroaki (Shinshu University) HOSOYA, Kei (Kokugakuin University)	SP-3
25-E-102	2025年10月	Health Effects of Retirement Policy Changes: Evidence from Japan	XIE, Mingjia (Liaoning University) YIN, Ting (RIETI) USUI, Emiko (Hitotsubashi University) ZHANG, Yi (Central University of Finance and Economics)	VI-4
25-E-103	2025年11月	Service-oriented Structural Transformation of Manufacturing Firms: An analysis using panel data for Japanese firms	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
25-E-104	2025年11月	Do Daughters Change Their Fathers? Evidence from the first-daughter effect in Japan	CHIBA, Daina (University of Macau) ONO, Yoshikuni (RIETI)	I-3
25-E-105	2025年11月	Personality Traits and Career Success: Understanding Workplace Dynamics	WANG, Liya (Waseda University) ZHANG, Yingchao (Durham University) ASAI, Yukiko (University of Chicago) OWAN, Hideo (RIETI)	VI-5
25-E-106	2025年11月	Are Productivity and Wages Decoupling in Japan? Divergence between macro and micro relationships	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
25-E-107	2025年11月	Performance of Firms Using COVID-19-related Support Policies: Ex-post evaluation	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
25-E-108	2025年11月	The Effect of Import Shocks on Internal Migration in Japan	ENDOH, Masahiro (Keio University) MATSUURA, Toshiyuki (RIETI) SASAHARA, Akira (Keio University)	II-5
25-E-109	2025年11月	Overseas Expansion of Japanese Firms and Domestic Women's Active Engagement	NI, Bin (Hosei University) OBASHI, Ayako (Keio University) YIN, Ting (RIETI)	VI-その他
25-E-110	2025年11月	Endogenous Migration and the Macroeconomic Impact of Foreign Workers in Japan	KITAO, Sagiri (RIETI) TAKEDA, Nozomi (University of Minnesota)	I-2
25-E-111	2025年12月	The Effect of Subject-area Specialization on Student Achievement: Evidence from a cluster-randomized experiment in elementary schools	IGEI, Kengo (Keio University) NAKAMURO, Makiko (RIETI) MURAKAWA, Tomoya (Harvard University) LE, Chien Quang (Embassy of Japan in Vietnam)	VII-8
25-E-112	2025年12月	Geopolitical Risk and Supply Chain Diversification: Evidence from Japanese multinational firms	DOAN, Ha Thi Thanh (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)) ITO, Asei (The University of Tokyo) LUO, Changyuan (Fudan University) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-7
25-E-113	2025年12月	Artificial Intelligence for Detecting Price Surges Based on Network Features of Crypto Asset Transactions	IKEDA, Yuichi (Kyoto University) AOYAMA, Hideaki (RIETI) HATSUDA, Tetsuo (RIKEN) SHIRAI, Tomoyuki (Kyushu University) HASUI, Taro (Kyushu University) HIDAKA, Yoshimasa (Kyoto University) SANKAEWTONG, Krongtum (Kyoto University) IYETOMI, Hiroshi (Rissho University) YARAI, Yuta (Reitaku University) CHAKRABORTY, Abhijit (Indian Institute of Science Education and Research Tirupati) NAKAYAMA, Yasushi (SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd.) FUJIHARA, Akihiro (Chiba Institute of Technology) CESANA, Pierluigi (Kyushu University) SOUA, Wataru (Rissho University)	V-4
25-E-114	2025年12月	The (In)Stability of International Marriages in Japan	OKANIWA, Fusae (Yamagata University) IBUKA, Yoko (Keio University) MARUYAMA, Shiko (The University of Osaka) YIN, Ting (RIETI)	VI-4
25-E-115	2025年12月	Estimating the Impact of Capital Subsidies under Repeated Applications	HASHIMOTO, Yuki (RIETI) INOUE, Toshikatsu (Shiga University) SAKASHITA, Fumiyuki (RIETI) SUMIYA, Kazuhiko (RIETI)	VII-6
25-E-116	2025年12月	Chips in Japan: Industrial policy, decline and renewal	NEGRINE, Joseph (The Australian National University) FINDLAY, Christopher (The Australian National University) ARMSTRONG, Shiro (RIETI)	その他
25-E-117	2025年12月	Responses of Australian Importers to the 2018-2019 US-China Trade War: Decoupling from China?	YAMASHITA, Nobuaki (Aoyama Gakuin University / The Australian National University / Swinburne University of Technology) ARMSTRONG, Shiro (RIETI)	その他
25-E-118	2025年12月	Dynamic Bargaining under Ratchet Effects: Evidence from cardiac pacemakers	ISOGAWA, Daiya (Osaka Metropolitan University) OHASHI, Hiroshi (RIETI)	V-9
25-E-119	2025年12月	Industrial Subsidies along Domestic Value Chains and Their Impacts on China's Exports	CHENG, Wenying (Institute of Developing Economies) LIANG, Tao (Institute of Developing Economies) MENG, Bo (Institute of Developing Economies) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-7

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-E-120	2025年12月	Intergenerational Decision on Education and Migration within a Family in a Spatial Agglomeration Model	KONDO, Hiroki (Sophia University)	VI-4
25-E-121	2025年12月	Shifting Supply Chain Interdependencies among Global Automakers	GOTO, Hiromitsu (Kanazawa Gakuin University) SOUMA, Wataru (Rissho University)	V-4
25-E-122	2025年12月	Indoor Smoking Bans and Children's Health Outcomes in Japan	TANG, Meng-Chi (Chung Cheng University) WANG, Mingyao (Hitotsubashi University) YIN, Ting (RIETI)	VI-4
25-E-123	2025年12月	Empirical Analysis of the Impact of Imports from China on Employment in Japan	HANEDA, Sho (Nihon University) KWON, Hyeog Ug (RIETI)	SP-4
25-E-124	2025年12月	Does R&D for Environmental Improvements Increase Firm Value? Evidence from Japanese manufacturing firm level data	EDAMURA, Kazuma (Kanagawa University) MIYAGAWA, Tsutomu (RIETI)	SP-3
25-E-125	2025年12月	The Productivity Effects of Cross-border Data Flows: Evidence from Japanese firm-level data	ITO, Banri (RIETI) TOMIURA, Eiichi (RIETI)	II-6
25-E-126	2025年12月	The Burden of Excellence: Endogenous efficiency paradoxes under coopetition	HATTORI, Keisuke (Aoyama Gakuin University) YOSHIKAWA, Takeshi (Osaka Metropolitan University)	V-9
25-E-127	2025年12月	R&D Spillovers through Buyer-supplier Networks	BAJGAR, Matěj (CERGE-EI / Charles University) ITO, Keiko (Chiba University) TIMMIS, Jonathan (World Bank)	SP-4
25-E-128	2025年12月	Healthcare Utilization in the Face of Illness and Costs: Evidence from Japan	SAXENA, Akshar (Nanyang Technological University) YIN, Ting (RIETI) FAN, Mingxuan (National University of Singapore) WANG, Wenjie (Nanyang Technological University)	VI-4
25-E-129	2025年12月	Offshoring Bias in Productivity Estimates: Evidence from Japanese customs data	FUKAO, Kyoji (RIETI) HORIE, Tetsushi (Nihon University / Policy Research Institute, Ministry of Finance) INUI, Tomohiko (RIETI) KAWAKUBO, Takafumi (RIETI) KIM, Young Gak (Senshu University / Policy Research Institute, Ministry of Finance) KWON, Hyeog Ug (RIETI) ZHANG, Hongyong (RIETI)	その他
26-E-001	2026年1月	When the Last Big Arrow Was Loosed: How the One-Child Policy relaxations reshaped fertility trends in China	LI, Anqi (Jinan University) MARUYAMA, Shiko (The University of Osaka) ZHANG, Yangyang (Jinan University)	VI-4
26-E-002	2026年1月	Immigration and Human Capital Adjustments: Evidence from the 1990 Reform of Japan's Immigration Act	SASAHARA, Akira (Keio University) LEE, Jongkwan (Yonsei University)	II-5
26-E-003	2026年1月	Affirmative Action, Competitive Intensity, and Effort: Evidence from Japanese speedboat racing	WANG, Liya (Waseda University) KITAGAWA, Ritsu (Columbia University) TAKAHASHI, Takuya (Waseda University)	VI-5
26-E-004	2026年1月	Inflation Expectations in Japan: Forecast revision and forecast trends	ZHAI, Weiyang (University of Toyama) YOSHIDA, Yushi (Shiga University)	I-4
26-E-005	2026年1月	Does Finance Promote New Firm Creation and Growth? Evidence from regional data in Japan	HONJO, Yuji (RIETI) ONO, Arito (Chuo University) TSURUTA, Daisuke (Nihon University)	V-5
26-E-006	2026年1月	Do Family Firm Sellers Consider Stewardship in M&A Decisions?	KUBO, Yuichiro (Kobe University) HONDA, Tomohito (Kobe University) UCHIDA, Hirofumi (Kobe University)	V-5
26-E-007	2026年1月	Sources of Productivity Growth by Firm Size and Causes of the Negative Exit Effect	FUKAO, Kyoji (RIETI) KIM, Young Gak (Senshu University) KWON, Hyeog Ug (RIETI)	SP-4
26-E-008	2026年1月	U-shaped Association between Education and Fertility among Married Women: Evidence from Japan	LIU, Yang (RIETI)	VI-その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
26-E-009	2026年1月	Productivity Premium of Firms Engaged in Offshoring and Service Trade with China: Evidence from a survey of Japanese firms	TOMIURA, Eiichi (RIETI) KUWAHATA, Hiroyuki (Nagasaki University)	II-6
26-E-010	2026年2月	Is Speedy Start-up Always Better? The role of entrepreneurs' prior experience	KATO, Masatoshi (Kwansei Gakuin University)	V-5
26-E-011	2026年2月	Bond-stock Price Comovements: Evidence from the 1960s to the 1990s	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-その他
26-E-012	2026年2月	Balassa-Samuelson in the Long Run: Qualitative Success, Quantitative Limits	KIKUCHI, Shinnosuke (University of California, San Diego)	I-5
26-E-013	2026年2月	AI Data Centers and Electricity Demand: Taming the energy guzzlers	THORBECKE, Willem (RIETI)	その他
26-E-014	2026年2月	Marriage, Fertility, and Female Labor Force Participation in an Aging Economy	ARNAULD, Toama Boke Aime (GRIPS) FUJIMOTO, Junichi (GRIPS) HSU, Minchung (GRIPS)	I-2
26-E-015	2026年2月	Reconsidering the AMU—What is the optimal basket currency for Asia?—	KAWASAKI, Kentaro (Toyo University) SHIMIZU, Junko (RIETI)	I-4
26-E-016	2026年2月	How Geopolitics Shapes Policy Preferences of Firms: Experimental evidence from Japan	NAOI, Megumi (University of California, San Diego) ITO, Banri (RIETI) JINJI, Naoto (RIETI)	II-8
26-E-017	2026年2月	The Impact of Policy Uncertainty on Inward Foreign Direct Investment: Evidence from Japan's international investment agreements	INADA, Mitsuo (Miyazaki Municipal University) JINJI, Naoto (RIETI)	II-8
26-E-018	2026年2月	International Engagement and the Greenness of Manufacturing Firms	ELLIOTT, Robert J R (University of Birmingham) KUAI, Wenjing (Hunan University) OKUBO, Toshihiro (RIETI) OZGEN, Ceren (University of Birmingham / IZA)	SP-6
26-E-019	2026年3月	Structural Estimation at the Product Level: The impact of the Kobe Earthquake	HAMANO, Masashige (Waseda University) WONGKAEW, Kongphop (Waseda University) MURAKAMI, Yuki (Waseda University) OKUBO, Toshihiro (RIETI)	SP-6
26-E-020	2026年3月	Impact of Inbound Tourism on Regional Economic Development: Evidence from Japanese commuting zone-level data	MATSUURA, Toshiyuki (RIETI) ENDO, Masahiro (Keio University) SAITO, Hisamitsu (Hokkaido University)	II-その他
26-E-021	2026年3月	Design Right Commercialization by Public Technology Transfer Organizations: Disseminating design knowledge in regional innovation systems	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-1
26-E-022	2026年3月	Exiting Unawareness of Kohsetsushi among SMEs in Japan	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-1
26-E-023	2026年3月	Nudging Automatic Debit for Property Tax: Evidence from two natural field experiments	NISHIHATA, Masaya (Keio University / Mitsubishi UFJ Research and Consulting) KOBAYASHI, Yohei (RIETI) ISHIKAWA, Takayuki (Mitsubishi UFJ Research and Consulting)	VII-8
26-E-024	2026年3月	Oil Laundering: How did Russian oil circumvent the European Union's embargo?	ITO, Tadashi (Gakushuin University) TANAKA, Kiyoyasu (JETRO)	II-8

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。
政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。



日本語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html


英語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html

*以下は2025年4月～2026年3月に刊行されたものです。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
25-P-007	2025年4月	複数国間合意の活用と限界—通商ルールへの貢献	中富 道隆(RIETI)	II-3
25-P-008	2025年4月	AIおよびロボット技術の進展と日本の雇用・賃金	深尾 京司(RIETI) 池内 健太(RIETI) 長谷 佳明(野村総合研究所) PERUGINI, Cristiano (University of Perugia) POMPEI, Fabrizio (University of Perugia)	SP-4
25-P-009	2025年6月	専門的・技術的分野の在留資格の理念型と現実的変容	福山 宏(元東京出入国在留管理局) 橋本 由紀(RIETI)	VI-その他
25-P-010	2025年7月	Utilization of Plurilateral Agreements and Their Limitations —Contribution to trade rules	NAKATOMI, Michitaka(RIETI)	II-3
25-P-011	2025年9月	重力モデルによるOECD加盟国への対内直接投資の要因分析	関澤 久美(METI)	SP-2
25-P-012	2025年9月	人口減少と地方消滅:克服への処方箋 第1話 「都市」というレンズを通してみる地域経済	森 知也(RIETI)	III-3
25-P-013	2025年9月	人口減少と地方消滅:克服への処方箋 第2話 経済理論とデータで読み解く日本の都市の過去50年	森 知也(RIETI)	III-3
25-P-014	2025年9月	Overview of the Evolution of Corporate Governance: The impact of reforms and the future of Japanese firms	ARIKAWA, Yasuhiro (Waseda University) MIYAJIMA, Hideaki(RIETI) SAITO, Takuji(Keio University)	V-7
25-P-015	2025年9月	政府規制のコンプライアンス・コスト	森川 正之(RIETI)	その他
25-P-016	2025年11月	Compliance Costs of Government Rules and Regulations	MORIKAWA, Masayuki(RIETI)	その他
25-P-017	2025年11月	人口減少と地方消滅:克服への処方箋 第3話 都市の大小と配置が決まるしくみ	森 知也(RIETI)	III-3
25-P-018	2025年11月	人口減少と地方消滅:克服への処方箋 第4話 都市に秩序が生まれるしくみ	森 知也(RIETI)	III-3
25-P-019	2025年12月	移民流入が受入国に与える影響に関する実証研究:サーベイ	笹原 彰(慶應義塾大学)	II-5
25-P-020	2025年12月	イノベーションが質上げに与える影響 —企業レベルでのレントシェアに関する分析—	山口 晃(RIETI) 細井 奎吾(RIETI) 福永 開(RIETI)	その他
26-P-001	2026年1月	通商産業省(経済産業省)のASEAN国際産業政策 —1980—2000年代にかけての展開—	安橋 正人(RIETI) 岩崎 総則(RIETI)	その他
26-P-002	2026年3月	【WTO等国際通商判例解説⑧】メキシコ—遺伝子組換え(GE)トウモロコシに関する措置 —自由貿易、食料主権、先住民族の権利、そして科学の文脈—	邵 洪範(一橋大学)	II-10
26-P-003	2026年3月	【WTO等国際通商判例解説⑨】EU—バーム油規制(DS593及びDS600) —ILUCリスクに基づくバーム油規制—	清水 茉莉(大阪大学)	II-10
26-P-004	2026年3月	EBPM(エビデンスに基づく政策形成)入門: 序論 EBPMとは何か、なぜ必要か?／第1話 本来のEBPMの概要と経緯	関沢 洋一(RIETI)	その他
26-P-005	2026年3月	EBPM(エビデンスに基づく政策形成)入門: 第2話 効果検証の重要な要素とランダム化比較試験	関沢 洋一(RIETI)	その他

テクニカル・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。



日本語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp.html


英語

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp_en.html

* 以下は2025年4月～2026年3月に刊行されたものです。

TP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
25-T-001	2025年6月	The Automation Risk Index (ARI) Database for Japan. Methodological Note	FUKAO, Kyoji (RIETI) IKEUCHI, Kenta (RIETI) NAGAYA, Yoshiaki (Nomura Research Institute) PERUGINI, Cristiano (University of Perugia / IZA) POMPEI, Fabrizio (University of Perugia)	SP-4

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。



日本語 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

1	Hara, Hiromi, and Núria Rodríguez-Planas. "Long-term consequences of teaching gender roles: Evidence from desegregating industrial arts and home economics in Japan." <i>Journal of Labor Economics</i> , Volume 43, Issue 2 (2025), 293-663. https://www.journals.uchicago.edu/doi/10.1086/728428 RIETI Discussion Paper, 21-E-072 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080016.html
2	Kitao, Sagiri, and Tomoaki Yamada. "Earnings, income, and wealth inequality in Japan: A long-term perspective, 1984-2019." <i>Japanese Economic Review</i> , Volume 76, Issue 2 (2025), 231-283. https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-024-00187-0 RIETI Discussion Paper, 19-E-034 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19050006.html
3	Fukai, Taiyo, Hidehiko Ichimura, Sagiri Kitao, and Minamo Mikoshiba. "Medical expenditures over the life-cycle: Persistent risks and insurance." <i>Japanese Economic Review</i> , Volume 76, Issue 2 (2025), 285-336. https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-025-00190-z RIETI Discussion Paper, 21-E-073 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080017.html
4	Ito, Arata, Masahiro Sato, and Rui Ota. "A novel content-based approach to measuring monetary policy uncertainty using fine-tuned LLMs." <i>Finance Research Letters</i> , Volume 75 (2025), 106832. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1544612325000972 RIETI Discussion Paper, 24-E-080 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24120004.html
5	Takahashi, Kohei, Naomi Kodama, Kentaro Arita, Haruka Kazama, Saisuke Sakai, Masaya Takeuchi, and Hideo Owan. "Has Japan's work style reform had the intended effect?" <i>Applied Economics</i> , Volume 57, Issue 21 (2025), 2757-2780. https://doi.org/10.1080/00036846.2024.2331421 RIETI Discussion Paper, 21-J-021 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21040011.html
6	森川正之「ユーザーから見た政府統計の二次的利用—評価と課題」, 『日本労働研究雑誌』2025 年 6 月号 (No.779). (英文: Morikawa, Masayuki. "Secondary use of government statistical surveys from a user's perspective: Evaluation and agenda." <i>The Japanese Journal of Labour Studies</i> , Volume 67, No.6 (2025), 4-13.) https://www.jil.go.jp/institute/zasshi/new/index.html
7	Dore, Timothy E., Tetsuji Okazaki, Ken Onishi, and Naoki Wakamori. "Firm growth, financial constraints, and policy-based finance." <i>Small Business Economics</i> , Volume 65, Issue 1 (2025), 131-162. https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-024-00986-0 RIETI Discussion Paper, 20-E-082 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20100010.html
8	Motohashi, Kazuyuki, Kenta Ikeuchi, and Seokbeom Kwon. "Impact of national university patenting on innovation: Researcher analysis in Japan." <i>Technology in Society</i> , Volume 81 (2025), 102806. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0160791X24003543? RIETI Discussion Paper, 22-J-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040005.html
9	Rondeau, Fabien, and Yushi Yoshida. "Global value chains and exchange rate pass-through into the import prices of Japanese industries." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 74 (2025), 101299. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142525000039?via%3Dihub#aep-article-footnote-id1 RIETI Discussion Paper, 23-E-013 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030001.html
10	Belderbos, René, Kyoji Fukao, Kenta Ikeuchi, Young Gak Kim, and Hyeog Ug Kwon. "Does industry agglomeration attract productive firms? The role of product markets in adverse selection." <i>Journal of Regional Science</i> , Volume 65, Issue 3 (2025), 698-717. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jors.12758 RIETI Discussion Paper, 22-E-105 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22110004.html
11	Izumi, Atsuko, and Hyeog Ug Kwon. "The effects of board independence on forced CEO turnovers: Evidence from a US-Japan comparison." <i>International Economic Journal</i> , Volume 39, Issue 2 (2025), 315-340. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/10168737.2025.2467897 RIETI Discussion Paper, 15-J-032 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15060016.html
12	Bai, Yuting, Shiko Maruyama, and Si Wang. "Nonlinear relationship between the number of children and late-life cognition." <i>China Economic Review</i> , Volume 91 (2025), 102417. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1043951X25000756 RIETI Discussion Paper, 24-E-056 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24050001.html

13	Ishikawa, Jota, and Toshihiro Okubo. "Cross-border technology licensing with R&D opportunity and government intervention." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 76 (2025), 101364. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158325000139 RIETI Discussion Paper, 13-E-050 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/13060004.html
14	Thorbecke, Willem. "How oil prices impact the Japanese and South Korean economies: Evidence from the stock market and implications for energy security." <i>Sustainability</i> , Volume 17, Issue 11 (2025), 4794. https://www.mdpi.com/2071-1050/17/11/4794 RIETI Discussion Paper, 24-E-065 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24070006.html
15	森川正之「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」の概要と分析事例, 『組織化学』2025 年 第 58 巻 4 号. (英文: Morikawa, Masayuki. "Overview of the 'Survey of Economic Policy and Corporate Management' with Analytical Examples." <i>Organizational Science</i> , Volume 58, No.4 (2025), 51-61.) https://www.jstage.jst.go.jp/browse/soshikikagaku/-char/ja/
16	Ito, Asei, Jaehwan Lim, and Hongyong Zhang. "Remembering Li Keqiang: Policy divergence in Zhongnanhai and its economic consequences." <i>The China Quarterly</i> , Volume 262 (2025), 352-370. https://www.cambridge.org/core/journals/china-quarterly/article/remembering-li-keqiang-policy-divergence-in-zhongnanhai-and-its-economic-consequences/55005CD72A4AA647886584CC7C7D4362
17	Ogawa, Eiji, and Pengfei Luo. "Global risk factors and their impacts on interest and exchange rates: Evidence from ASEAN+4 economies." <i>Journal of Risk and Financial Management</i> , Volume 18, Issue 7 (2025), 344. https://www.mdpi.com/1911-8074/18/7/344 RIETI Discussion Paper, 24-E-006 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24010006.html
18	Armstrong, Shiro. "Australia, Japan, and a middle power approach to securing prosperity in global disorder." <i>Asia-Pacific Review</i> , Volume 32, Issue 1 (2025), 80-111. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2025.2504261#d1e272 RIETI Discussion Paper, 24-P-012 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24120012.html
19	Mukunoki, Hiroshi, and Hirofumi Okoshi. "Wake not a sleeping lion: Free trade agreements and decision rights in multinationals." <i>Review of International Economics</i> , Volume 33, Issue 3 (2025), 505-518. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12790 RIETI Discussion Paper, 21-E-036 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21040012.html
20	Ono, Yoshikuni, Yuko Kasuya, and Hirofumi Miwa. "Analyzing gender gaps in bicameral legislatures: How asymmetrical institutions affect the supply and demand for female candidates." <i>Legislative Studies Quarterly</i> , Volume 50, Issue 3 (2025), e12493. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/lsq.12493 RIETI Discussion Paper, 22-E-094 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22090015.html
21	Hayakawa, Kazunobu, Kuo-Feng Kao, and Hiroshi Mukunoki. "Optimal trade policies on a monopoly platform in two-sided markets." <i>Review of International Economics</i> , Volume 33, Issue 3 (2025), 783-795. http://doi.org/10.1111/roie.12806 RIETI Discussion Paper, 22-E-066 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22070010.html
22	Kumagai, Junya, Sunbin Yoo, and Shunsuke Managi. "Impacts of urban-rural migration on domain-specific satisfaction." <i>Cities</i> , Volume 163 (2025), 106056. https://doi.org/10.1016/j.cities.2025.106056 RIETI Discussion Paper, 25-E-013 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/25020005.html
23	Liu, Yang, and Risa Hagiwara. "Does the labour force participation rate of married female immigrants decrease in the low female LFP host country? Evidence from Japan." <i>Population and Development Review</i> , Volume 51, Issue 3 (2025), 1047-1074. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/padr.70013?msocid=151d391ffa0e64fd09512c5cfb2c652a RIETI Discussion Paper, 20-E-019 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20030011.html
24	Ushijima, Tatsuo. "Firm aging and internal capital markets." <i>Pacific-Basin Finance Journal</i> , Volume 92 (2025), 102760. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0927538X25000976?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 21-E-065 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21080003.html
25	Kuroda, Sachiko, and Koichiro Onishi. "Digital labor platform under the boom and bust: Bank account data insights." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 77 (2025), 101378. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158325000279 RIETI Discussion Paper, 23-E-025 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23030023.html
26	Matsumoto, Kodai. "Effects of welfare receipt on well-being: Evidence from older people in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 75 (2025), 101321. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142525000258?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 24-E-039 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24030015.html

27	Yoo, Sunbin, Junya Kumagai, Hiroshi Matsushima, Madhu Khanna, and Shunsuke Managi. "Railway expansion reduces carbon emissions by passenger modal shift from road to railways, 1990-2019." Journal of Cleaner Production , Volume 522 (2025), 146179. https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2025.146179 RIETI Discussion Paper, 25-E-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25010011.html
28	Tsuruta, Daisuke. "Credit allocation and public credit guarantee schemes for small businesses: Evidence from Japan." Applied Economics , Volume 57, Issue 50 (2025), 8267-8290. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2024.2399165 RIETI Discussion Paper, 23-E-083 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120001.html
29	Higashida, Keisaku, Jota Ishikawa, and Nori Tarui. "Carrying carbon? Negative and positive carbon leakage with international transport." Journal of Economics & Management Strategy , Volume 34, Issue 4 (2025), 971-990. https://doi.org/10.1111/jems.12631 RIETI Discussion Paper, 21-E-102 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21120013.html
30	Shangguan, Ruo, Jed DeVaro, and Hideo Owan. "Productivity and working hours within teams of knowledge workers." International Economic Review , Volume 66, Issue 4 (2025), 1645-1664. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/iere.12769 RIETI Discussion Paper, 21-E-040 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21050007.html
31	Ito, Asei, Jaehwan Lim, and Hongyong Zhang. "Measuring political leader's geopolitical risk perceptions." International Economics , Volume 183 (2025), 100631. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S211070172500054X RIETI Discussion Paper, 25-E-035 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25040006.html
32	Tanaka, Ryuichi, and Tong Wang. "How do classmates matter for the class-size effects?" Economics of Education Review , Volume 108 (2025), 102689. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S027277572500069X?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 24-E-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010004.html
33	Ogura, Yoshiaki, Ryo Okui, and Yukiko Umeno Saito. "Network-motivated forbearance lending." Management Science , Volume 71, Issue 1 (2025), 8995-9868, iv-vi. https://pubsonline.informs.org/doi/abs/10.1287/mnsc.2023.00459?journalCode=mnsoc RIETI Discussion Paper, 15-E-057 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050007.html
34	Fujishima, Shota, Tadao Hoshino, and Shinya Sugawara. "Exploring practical treatment assignment rules for place-based policies: A Japanese case study." Journal of Regional Science , Volume 65, Issue 5 (2025), 1353-1378. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jors.70006? RIETI Discussion Paper, 20-E-036 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20040017.html
35	Di Guilmi, Corrado, and Yoshi Fujiwara. "Does the supply network shape the firm size distribution? The Japanese case." Economic Modelling , Volume 152 (2025), 107238. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264999325002330?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 22-E-082 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22080024.html
36	Miyauchi, Yuhei, Kentaro Nakajima, and Stephen J. Redding. "The Economics of spatial mobility: Theory and evidence using smartphone data." The Quarterly Journal of Economics , Volume 140, Issue 4 (2025), 2507-2570. https://academic.oup.com/qje/article/140/4/2507/8228485 RIETI Discussion Paper, 25-E-048 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25050010.html
37	Oikawa, Masato, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, and Haruko Noguchi. "Do class closures affect students' achievements? Heterogeneous effects of students' socioeconomic backgrounds." Journal of the Japanese and International Economies , Volume 78 (2025), 101387. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S088915832500036X RIETI Discussion Paper, 22-E-042 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050001.html
38	Morikawa, Masayuki. "Labor market outcomes for doctoral graduates in Japan: Evidence from a large statistical survey." Journal of the Japanese and International Economies , Volume 78 (2025), 101389. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158325000383 RIETI Discussion Paper, 24-E-081 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24120010.html
39	Kitano, Taiju. "Greening vehicle fleets: A structural analysis of scrappage programs during the financial crisis." International Journal of Industrial Organization , Volume 103, Part B (2025), 103203. https://doi.org/10.1016/j.ijindorg.2025.103203 RIETI Discussion Paper, 23-E-014 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030004.html
40	Endo, Yuya, and Yoshikuni Ono. "Emphasizing or downplaying political ambitions: Exploring the role of candidate gender in shaping voter perceptions." Electoral Studies , Volume 98 (2025), 103004. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261379425001106 RIETI Discussion Paper, 23-E-074 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23100012.html

41	Kondo, Keisuke. "Measuring the attractiveness of trip destinations based on human mobility data." <i>Scientific Reports</i> , Volume 15 (2025), 45485. https://www.nature.com/articles/s41598-025-29023-0
42	Zhang, Hongyong, and Ha Thi Thanh Doan. "Global sourcing and firm inventory during the pandemic." <i>Emerging Markets Finance and Trade</i> , Volume 62, Issue 2 (2026), 487-506. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/1540496X.2025.2536689?src=exp-la RIETI Discussion Paper, 23-E-018 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030012.html
43	Nakaishi, Tomoaki, Sunbin Yoo, Junya Kumagai, and Shunsuke Managi. "Residential solar PV and electricity consumption: Pro-environmental behaviors, technology adoption, and pathways to a low-carbon society." <i>Cities</i> , Volume 168 (2026), 106449. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264275125007504?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 25-E-011 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25020002.html
44	So, Mirai, Yoichi Sekizawa, Sora Hashimoto, Masami Kashimura, Hajime Yamakage, and Norio Watanabe. "Effect of artificial intelligence-based natural language feedback on engagement and clinical outcomes in fully self-guided internet-based cognitive behavioral therapy for depression: Three-arm randomized controlled trial." <i>Journal of Medical Internet Research</i> , Volume 28 (2026), 28: e76902. https://www.jmir.org/2026/1/e76902 RIETI Discussion Paper, 16-J-059 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16110002.html
45	Higashida, Keisaku, and Hirofumi Okoshi. "Eco-friendly location under fiscal competition." <i>International Tax and Public Finance</i> , Volume 33, Issue 1 (2026), 202-233. https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-025-09892-x RIETI Discussion Paper, 24-E-086 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24120020.html
46	Shimizu, Hiroshi, and Naohiko Wakutsu. "Stimulating spin-outs and stalled subsequent technological development: Laser diodes in the United States and Japan under the SBIR program." <i>Technological Forecasting & Social Change</i> , Volume 223 (2026), 124420. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0040162525004512#s0040 RIETI Discussion Paper, 24-E-012 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010018.html
47	Masuhara, Hiroaki, and Kei Hosoya. "Which countries performed better in the COVID-19 pandemic? Lessons from and for governments." <i>Journal of Policy Modeling</i> , Volume 48, Issue 1 (2026), 89-106. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016189382500095X
48	Heckel, Markus, Tomoo Inoue, Kiyohiko G. Nishimura, and Tatsuyoshi Okimoto. "The effectiveness of monetary policy: Evidence from market operation-based monetary policy indices." <i>Journal of International Money and Finance</i> , Volume 162 (2026), 103511. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0261560625002463 RIETI Discussion Paper, 22-E-103 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22110001.html
49	Mortha, Aline, Toshi H. Arimura, Shiro Takeda, Bernhard R.P. Steubing, and Tatyana Chesnokova. "Industrial relocation or shorter shipping routes? Examining the impact of the EU's carbon border adjustment mechanism on global emissions using structural gravity." <i>Economic Analysis and Policy</i> , Volume 87 (2025), 1708-1741. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0313592625002930?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 23-E-058 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23080002.html
50	Honjo, Yuji, Yuya Ikeda, and Koki Kurihara. "Founder-CEO resistance and ambition: An empirical analysis of firm survival in Japanese junior stock markets." <i>Journal of Management and Governance</i> , Volume 30, Issue 1 (2026), 11-56. https://link.springer.com/article/10.1007/s10997-025-09745-z RIETI Discussion Paper, 24-E-060 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24060001.html
51	Yoo, Sunbin, Junya Kumagai, Taewoo Roh, and Shunsuke Managi. "The pivotal role of social support in the adoption of fully automated vehicles by elderly individuals." <i>Cities</i> , Volume 170 (2026), 106646. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0264275125009497 RIETI Discussion Paper, 22-E-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030007.html
52	Inoue, Atsushi, and Ryuichi Tanaka. "The effects of school bullying victimization on cognitive, school engagement, and friendship outcomes." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 77 (2026), 101342. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142525000465 RIETI Discussion Paper, 25-E-077 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25080011.html
53	Xie, Mingjia, Ting Yin, Yi Zhang, and Takashi Oshio. "The impact of fertility on older adults' healthcare utilization: The roles of health and wealth channels." <i>Economic Modelling</i> , Volume 156 (2026), 107455. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S026499932500450X RIETI Discussion Paper, 22-E-033 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040008.html
54	Fujiwara, Yoshi, and Hideaki Aoyama. "Productivity dispersion and allocation of labor among firms in economics." <i>Physica A: Statistical Mechanics and its Applications</i> , Volume 685 (2026), 131286. https://doi.org/10.1016/j.physa.2026.131286 RIETI Discussion Paper, 10-E-001 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/10010002.html

55	Matsuura, Toshiyuki. "Revisiting the role of service for manufacturing firm exports: Evidence from Japanese firm-level data." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 77 (2026), 101343. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142525000477 RIETI Discussion Paper, 23-E-043 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23060009.html
56	Tsurumi, Tetsuya, Hideyuki Mizobuchi, Junya Kumagai, and Shunsuke Managi. "Happiness efficiency rises with better working conditions, social support and access to nature." <i>Communications Sustainability</i> , Volume 1 (2026), 53. https://www.nature.com/articles/s44458-026-00059-1 RIETI Discussion Paper, 25-J-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25020006.html
57	Yoshida, Yushi, Kemal Türkcan, and Taiyo Yoshimi. "Cash-in-advance payments and transaction size: Cash-constrained importers." <i>Emerging Markets and Industrialized Countries in the New Wave of Globalization</i> (2025), 165-176. https://link.springer.com/chapter/10.1007/978-3-032-04602-4_8#citeas RIETI Discussion Paper, 22-E-051 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22050019.html
58	Todo, Yasuyuki, Shuhei Nishitaten, and Sean Brown. "The impact of the Belt and Road Initiative on foreign direct investment from China, the United States, and major investor countries." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 77 (2025), 101365. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158325000140 RIETI Discussion Paper, 25-E-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25010008.html
59	Jinji, Naoto, and Yoshitaka Kawagoshi. "The effects of R&D subsidies for joint R&D in a vertically related industry." <i>Journal of International Trade & Economic Development</i> , Volume 34, Issue 7 (2025), 1809-1828. https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/09638199.2025.2513867 RIETI Discussion Paper, 19-J-013 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19030008.html
60	Inoue, Hiroyasu, Kentaro Nakajima, Tetsuji Okazaki, and Yukiko U. Saito. "The role of human interaction in innovation: Evidence from the 1918 influenza pandemic in Japan." <i>The Japanese Economic Review</i> , Volume 76, Issue 4 (2025), 795-820. https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-025-00214-8 RIETI Discussion Paper, 22-E-026 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030028.html
61	Adachi, Daisuke. "Elasticity of substitution between robots and workers: Theory and evidence from Japanese robot price data." <i>Journal of Monetary Economics</i> , Volume 152 (2025), 103782. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0304393225000534 RIETI Discussion Paper, 24-E-066 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24070007.html
62	Thorbecke, Willem, Chen Chen, and Nimesh Salike. "The diminishing impact of exchange rates on China's exports." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 76 (2025), 101329. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142525000337?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 25-E-010 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25010018.html
63	Thorbecke, Willem. "How oil prices impact the Indonesian economy: Evidence from the stock market." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 5, Issue 2 (2025), 100122. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111525000179 RIETI Discussion Paper, 24-E-070 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24090002.html
64	Thorbecke, Willem. "Bond-stock Price comovements: Evidence from the 1960s to the 1990s." <i>International Journal of Financial Studies</i> , Volume 14, Issue 3 (2026), 59. https://www.mdpi.com/2227-7072/14/3/59 RIETI Discussion Paper, 26-E-011 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/26020002.html
65	Chen, Chen, Nimesh Salike, and Willem Thorbecke. "Exchange rates and tariffs: Unravelling their impacts on China's ICT exports from product sophistication perspective." <i>International Review of Economics & Finance</i> , Volume 105, January 2026, 104872. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1059056025010354 RIETI Discussion Paper, 25-E-054 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25060003.html
66	Todo, Yasuyuki. "Reconsidering supply chains and industrial policy from economic security perspectives." <i>The International Economy</i> , Volume 77 (2025), 49-76. https://doi.org/10.5652/kokusaikeizai.kk2025.f03 RIETI Discussion Paper, 25-P-001 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25010004.html
67	森川正之「生産性と実質賃金—ミクロデータ分析からの示唆」,『日本労働研究雑誌』2026年 特別号 (No.787). (英文: Morikawa, Masayuki. "Productivity and real wages: Implications from microdata analysis." <i>The Japanese Journal of Labour Studies</i> , No.787 (2026), 11-18.) https://www.jil.go.jp/institute/zasshi/backnumber/2026/special/pdf/011-018.pdf RIETI Discussion Paper, 25-J-023 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/25090019.html



発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

- | 出版物
- | シンポジウム
- | ワークショップ
- | BBLセミナー
- | 外国人登壇者



研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。

これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

RIETI第1～5期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html

第6期の出版物のご紹介(2024年～2026年)



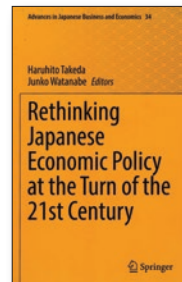
学力と幸福の経済学

- 2024年4月
- 西村 和雄、八木 匡 編著
- 日本経済新聞出版



日本産業のイノベーション能力

- 2024年7月
- 長岡 貞男 編
- 東京大学出版会



Rethinking Japanese Economic Policy at the Turn of the 21st Century

- 2024年10月
- Edited by TAKEDA Haruhito, WATANABE Junko
- Springer



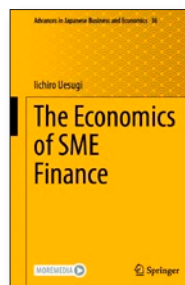
不確実性と日本経済：計測・影響・対応

- 2025年1月
- 森川 正之 著
- 日本経済新聞出版



答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

- 2025年2月
- 小西 葉子 著
- KADOKAWA



The Economics of SME Finance

- 2025年5月
- Written by UESUGI Ichihiro
- Springer



男女賃金格差の経済学

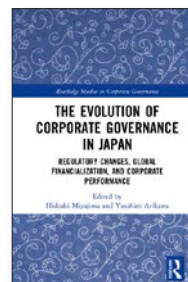
- 2025年6月
- 大湾 秀雄 著
- 日本経済新聞出版

第68回
日経・経済図書文化賞
受賞



事業性評価と企業支援の深化—挑戦を続ける地域金融機関

- 2025年8月
- 家森 信善 編著
- 中央経済社



The Evolution of Corporate Governance in Japan

- 2025年11月
- Edited by MIYAJIMA Hideaki, ARIKAWA Yasuhiro
- Routledge



※講師等は登壇順で記載しています。

※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI公開BBLウェビナー

資本主義と危機：利益追求を超えた新しい資本主義の形とは？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25041001/info.html>

開催日	2025/4/10
主催	RIETI
参加者数	183

スピーカー／パネリスト等

コリン・メイヤー（オックスフォード大学サイド経営大学院 経営学 名誉教授）

武井 一浩（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー）

宮島 英昭（RIETI FF／早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授／早稲田大学高等研究所 顧問）

RIETI-Brookings セミナー

米国の国際貿易リセットに対する世界の反応

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25041401/info.html>

開催日	2025/4/14
主催	RIETI、ブルッキングス研究所
参加者数	389

プログラム

開会の辞

パネルディスカッション

質疑応答

閉会の辞

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎（RIETI 名誉顧問・DSF（特任）／早稲田大学 名誉教授）

セシリア・マルムストローム（ピーターソン国際経済研究所（PIIE）ノンレジデントシニアフェロー）

スコット・ケネディ（戦略国際問題研究所（CSIS）中国ビジネス・経済部門 上級顧問・主任理事）

ヘス・カリョ（メキシコ競争力研究所（IMCO）経済学ディレクター）

ミレヤ・ソリス（ブルッキングス研究所アジア政策研究センター 所長、外交政策 上級フェロー、フィリップ・ナイト 日本研究チーフ）

RIETI公開BBLウェビナー

起業家精神を育むために：政策立案者にできること

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25041701/info.html>

開催日	2025/4/17
主催	RIETI
参加者数	115

スピーカー／パネリスト等

リチャード・カッツ（元カーネギーカウンシル シニアフェロー／東洋経済 特約記者）

寺澤 達也（日本エネルギー経済研究所 理事長）

佐分利 応真（RIETI SF／METI 大臣官房 参事）

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（METI デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

人類の利益に役立つAI開発とは

—マイクロソフトリサーチアジア東京の挑戦

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25042501/info.html>

開催日	2025/4/25
主催	RIETI
参加者数	116

スピーカー／パネリスト等

松下 康之（マイクロソフトリサーチアジア 東京所長）

内田 了司（METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課長）

木戸 冬子（RIETI CF／情報・システム研究機構 機構長補佐／東京大学 特任研究員）

RIETI公開BBLウェビナー

世界を動かす才能を解放せよ—日本はスタートアップのハブになる

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25050801/info.html>

開催日	2025/5/8
主催	RIETI
参加者数	141

スピーカー／パネリスト等

フィル・ウィックハム（Sozo Ventures, L.L.C. 共同創業者兼エグゼクティブマネージングディレクター／11KS 代表理事）

迫田 章平（METI PIVOT プロジェクト イノベーションチーム メンター）

清水 洋（RIETI FF／早稲田大学商学学術院 教授）

石井 芳明（RIETI CF／中小企業基盤整備機構 創業・スタートアップ支援部長）

RIETI公開BBLウェビナー

2025年版中小企業白書・小規模企業白書について

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25051401/info.html>

開催日	2025/5/14
主催	RIETI
参加者数	149

スピーカー／パネリスト等

岡田 陽（RIETI CF／METI 中小企業庁 事業環境部 調査室長）

宮川 大介（早稲田大学商学学術院 教授）

関口 陽一（RIETI 研究調整ディレクター・SF）

RIETI公開BBLウェビナー

破壊的な力が支配する世界の経済安全保障

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25051501/info.html>

開催日	2025/5/15
主催	RIETI
参加者数	132

スピーカー／パネリスト等

ベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ（経済政策研究センター（CEPR）所長／高等国際問題・開発研究所（ジュネーブ）教授）

山口 仁（METI 通商政策局 総務課長）

富浦 英一（RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長）

RIETI公開BBLウェビナー

改めて、公的統計の「利活用」とは？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25052201/info.html>

開催日	2025/5/22
主催	RIETI
参加者数	161

スピーカー／パネリスト等

阪本 克彦（内閣官房 内閣人事局 人事政策統括官／前総務省 政策統括官（統計制度担当））

川口 大司（RIETI PD・FF／東京大学公共政策大学院 院長・大学院経済学研究科 教授）

池山 成俊（RIETI 理事）

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界経済見通し：政策転換の中、重要な分岐点に

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25052301/info.html>

開催日	2025/5/23
主催	RIETI
参加者数	136

スピーカー／パネリスト等

古田 昭彦（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所長）

中島 厚志（RIETI CF）

佐分利 応真（RIETI SF／METI 大臣官房 参事）

RIETI政策シンポジウム

変わる融資慣行、試される現場力

一経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25052901/info.html>

開催日	2025/5/29
主催	RIETI
参加者数	120

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

伊藤 豊(金融庁 監督局長)

家森 信善(RIETI FF／神戸大学経済経営研究所 教授)

石山 裕二(金融庁 監督局総務課 監督調査室長)

植杉 威一郎(RIETI FF／一橋大学経済研究所 教授)

高橋 一朗(西武信用金庫 理事長)

枝村 修司(株式会社北國ファイナンシャルホールディングス 社長)

山本 佳宏(株式会社エフアンドエム 経営サポート事業本部 副本部長)

野澤 泰志(中小企業庁 事業環境部 金融課長)

RIETI公開BBLウェビナー

ユーラシア海洋地政学：

インド太平洋地域秩序の転換期における米国と中国

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25060501/info.html>

開催日	2025/6/5
主催	RIETI
参加者数	152

スピーカー／パネリスト等

ケント・カルダー(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院(SAIS)エドウィン・ライシャワー東アジア研究センター長)

西川 和見(METI 貿易経済安全保障局 総務課長)

猪瀬 優(内閣府 原子力災害対策本部 原子力被災者生活支援チーム 参事官補佐)

RIETI公開BBLウェビナー

The Great Trade Hack：

トランプ貿易戦争の失敗とグローバル貿易の行方

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25060601/info.html>

開催日	2025/6/6
主催	RIETI
参加者数	175

スピーカー／パネリスト等

リチャード・ボールドウィン(RIETI NRF／国際経営開発研究所(IMD)ビジネススクール 教授)

大久保 敏弘(RIETI FF／慶應義塾大学 教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

日本の戦略：トランプ政権下の関税政策にどう対応するか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25060901/info.html>

開催日	2025/6/9
主催	RIETI
参加者数	186

スピーカー／パネリスト等

戸堂 康之(RIETI PD・FF／早稲田大学政治経済学術院 経済学研究科 教授)

長谷部 翔大(METI 産業構造課)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI-Bruegel共催ウェビナー

インド太平洋と欧州：

ルールに基づく国際通商秩序を支えるパートナーシップの深化 強靱な国際通商秩序構築に向け、EUとインド太平洋地域はいかに協力すべきか
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25061101/info.html>

開催日	2025/6/11
主催	RIETI、ブリュゲル
参加者数	171

プログラム

開会挨拶

セッション1：欧州の視点

セッション2：日本の視点

質疑応答

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)／早稲田大学 名誉教授)

アンドレ・サビール(ブリュゲル上席研究員)

アスラック・バーク(欧州改革センター(CER)研究員)

イグナシオ・ガルシア・ベルセロ(ブリュゲル ノンレジデントフェロー／欧州委員会貿易総局 元局長)

田村 曉彦(RIETI シニアアドバイザー)

鶴岡 路人(慶應義塾大学 教授／慶應戦略構想センター(KCS)副センター長)

川瀬 剛志(RIETI FF／上智大学 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

エネルギー白書 2025から読み解く世界の動向

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25061801/info.html>

開催日	2025/6/18
主催	RIETI
参加者数	212

スピーカー／パネリスト等

植田 一全(METI 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室長／調査広報室長)

寺澤 達也(日本エネルギー経済研究所 理事長)

池山 成俊(RIETI 理事)

RIETI公開BBLウェビナー

2025年版ものづくり白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25061901/info.html>

開催日	2025/6/19
主催	RIETI
参加者数	161

スピーカー／パネリスト等

川村 美穂(METI 製造産業局 製造産業戦略企画室長)

岩本 晃一(RIETI RAs／立命館アジア太平洋大学)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

国際シンポジウム

移民をめぐる政治と市民意識：国際比較研究の最前線から

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25062101/info.html>

開催日	2025/6/21
主催	早稲田大学現代政治経済研究所 実験政治学研究部会
後援	RIETI
助成	公益財団法人社会科学国際交流江草基金(国際研究集会開催助成)
参加者数	40

プログラム

「言語能力を超えて：国民的アイデンティティが移民への態度に与える影響」

「それでも移民は難しい？行政的負担と移民に対する態度 — ドイツ、日本、アメリカの比較分析」

「よりコミットしているのは誰か？移民支持者と反対者における市民参加と政策優先度」

スピーカー／パネリスト等

尾野 嘉邦(RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授)

五十嵐 彰(大阪大学)

アレクサンダー・クストフ(ノースカロライナ大学 シャーロット校)

マーク・ヘルブリング(マンハイム大学)

RIETI公開BBLウェビナー

被災者データベース(DB)が目指したものー能登半島地震の経験からー
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25062501/info.html>

開催日	2025/6/25
主催	RIETI
参加者数	242

スピーカー／パネリスト等

江口 清貴(防災DX官民共創協議会 専務理事／神奈川県庁 CIO 兼 CDO／防災庁設置準備アドバイザー)
菅野 拓(大阪公立大学 准教授／防災庁設置準備アドバイザー)
村上 敬亮(デジタル庁 統括官・国民向けサービスグループ グループ長)
西垣 淳子(RIETI CF／METI 大臣官房 政策統括調整官(経済産業政策局担当) 兼 中小企業庁 長官官房 政策統括調整官(DX・EBPM担当)／金沢工業大学 客員教授)

RIETI公開BBLウェビナー

産業政策、経済摩擦と通商ルール：中国の「過剰生産」現象に関する考察
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25062601/info.html>

開催日	2025/6/26
主催	RIETI
参加者数	188

スピーカー／パネリスト等

渡邉 真理子(学習院大学 経済学部 経営学科 教授)
福永 佳史(RIETI CF／METI 通商政策局 北東アジア課長)
富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI-JASVE共催シンポジウム

INCJシンポジウム

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25070101/info.html>

開催日	2025/7/1
共催	RIETI、日本ベンチャー学会(JASVE)
後援	METI

プログラム

基調講演① スタートアップ振興に向けた政府系ファンドの役割

基調講演② 産業革新機構/INCJの15年と今後について

講演① 官民ファンドによる付加価値活動の意図と評価

講演② 官民ファンドINCJの投資のあり方について ～Peach Aviation社のケースを通じて～
パネルディスカッション「INCJ 15年の成果と課題」

スピーカー／パネリスト等

本庄 裕司(RIETI FF／中央大学 教授)
勝又 幹英(INCJ 代表取締役社長・COO)
澤谷 由里子(JASVE／名古屋商科大学ビジネススクール 教授)
金井 伸郎(JASVE／Design for All フェロー)
奥田 聡(JASVE／早稲田大学 講師・研究員)
杉本 等(JASVE／事業創造大学院大学 教授)
黒田 達也(JASVE理事／事業創造大学院大学 学長・教授)
野村 尚司(JASVE／東洋大学 教授)
清水 洋(RIETI FF／早稲田大学商学学術院 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**米中ハイテク摩擦化での日本の対応：
3か国のイノベーションシステム比較から得られる知見**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25070201/info.html>

開催日	2025/7/2
主催	RIETI
参加者数	143

スピーカー／パネリスト等

元橋 一之(RIETI FF／東京大学先端科学技術研究センター 教授)
福本 拓也(METI 大臣官房 審議官(GXグループ担当) 兼 イノベーション政策統括調整官)
関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI政策シンポジウム

日韓における男女の経済格差：共通点と相違点を探る

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25070301/info.html>

開催日	2025/7/3
主催	RIETI
後援	内閣府男女共同参画局
参加者数	120

プログラム

開会挨拶

来賓挨拶

キーノートスピーカー・セッション：男女平等推進行政

講演1：「経済政策と女性活躍・男女共同参画」

講演2：「Challenges for Equal Work and Work-life Balancing in South Korea」

議論：「男女の不平等等の日韓比較研究の意義について」

セッション1：職場における男女不平等

講演1：「評価と仕事の配分と昇進におけるジェンダーバイアス」

講演2：「Firm Level Incentive Compatibility for Improving ESG and Gender Equality」

講演3：「人事データから解き明かす子育てベナルティ」

講演4：「South Korea's Gender Divide: Within occupations and across them」

ディスカッション

セッション2：経済活動の男女不平等に関するその他の研究

講演1：「Is Rest Capability More Critical for Dual-earner Women?: Gender differences in the impact of work-family conflict on rest capability and depressive symptoms」

講演2：「Gender Gap in Labor Supply in South Korea」

講演3：「小中学生の男女間文理意識ギャップに関する要素分解分析」

講演4：「なぜ日本では理系女性がこれほど少ないのか？」

ディスカッション

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授)
川本 裕子(人事院 総裁)
林 伴子(内閣府 政策統括官(経済財政分析担当))
ホン・スンア(元韓国大統領補佐官／元韓国女性発達研究所センター長)
山口 一男(RIETI VF／シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)
朝井 友紀子(シカゴ大学 ハリス行政大学院 特任助教授)
ジョン・ヒョク(ソウル大学国際研究大学院 教授)
山口 慎太郎(東京大学大学院 経済学研究科 教授)
ヨム・ユージック(延世大学 社会学科 教授)
中室 牧子(RIETI FF／慶應義塾大学 総合政策学部 教授)
キム・ジュヨン(ソウル市立大学 都市社会学科 教授)
ハン・ユージン(延世大学 経済学部 教授)
石倉 秀明(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士課程)
横山 広美(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU)教授)
鈴木 恭子(中央大学 文学部 准教授)
富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

日本が豊かに成長していく上での構造的課題と成長・分配政策の方向性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25071001/info.html>

開催日	2025/7/10
主催	RIETI
参加者数	242

スピーカー／パネリスト等

新原 浩朗(元・米国ハーバードビジネススクール エグゼクティブ・フェロー／前・内閣審議官(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局局長代理))
池田 陽子(RIETI CF／METI 経済産業政策局 競争環境整備室長)
富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー:2025年大阪・関西万博シリーズ

未来の教育を考える ーデジタルネイチャー時代における人間とテクノロジーの共生

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25071401/info.html>

開催日	2025/7/14
主催	RIETI
参加者数	269

スピーカー／パネリスト等

落合 陽一(メディアアーティスト／筑波大学 准教授／2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)テーマ事業プロデューサー)

中室 牧子(RIETI FF／慶應義塾大学 総合政策学部 教授)

池山 成俊(RIETI CF／METI 商務・サービス政策統括調整官)

RIETI公開BBLウェビナー

海外資本活用を企業価値の向上につなげるためには ーさらなる成長に向けた選択肢を経産省のガイドブックに掲載ー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25071601/info.html>

開催日	2025/7/16
主催	RIETI
参加者数	247

スピーカー／パネリスト等

宮島 英昭(RIETI FF／早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授／早稲田大学高等研究所 顧問)

岩井 高士(中外製薬株式会社 渉外調査部主幹 産業政策渉外担当)

野々宮 律子(フーリハン・ローキータ株式会社 代表取締役CEO)

天野 富士子(METI 経済産業政策局 投資交流企画官)

RIETI公開BBLウェビナー

能登の復旧と復興を支援する視点:6月現地調査報告

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25071801/info.html>

開催日	2025/7/18
主催	RIETI
参加者数	95

スピーカー／パネリスト等

浜口 伸明(RIETI PD・FF／神戸大学経済経営研究所 教授)

稲木 強(輪島商工会議所 専務理事)

向野 陽一郎(METI 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 支局長)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

通商白書 2025

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25072401/info.html>

開催日	2025/7/24
主催	RIETI
参加者数	161

スピーカー／パネリスト等

森井 一成(RIETI CF／METI 前通商政策局 企画調査室長)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー:2025年大阪・関西万博シリーズ

空中タッチ、世界標準へ:日本発インターフェイスが切り拓く未来

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25073101/info.html>

開催日	2025/7/31
主催	RIETI
参加者数	118

スピーカー／パネリスト等

山本 裕紹(宇都宮大学 工学部 教授)

西垣 淳子(RIETI CF／政策研究大学院大学 特任教授／金沢工業大学 客員教授)

田村 傑(RIETI CF／宇都宮大学 データサイエンス経営部 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

自社の男女賃金格差をどのように理解すれば良いか ー8つのチェックポイント

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25082801/info.html>

開催日	2025/8/28
主催	RIETI
参加者数	120

スピーカー／パネリスト等

大湾 秀雄(RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授)

佐藤 博樹(東京大学 名誉教授)

五十里 寛(RIETI 研究コーディネーター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

イノベーション促進のための2つのリスク・シェアの仕組みを改めて考える

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25090401/info.html>

開催日	2025/9/4
主催	RIETI
参加者数	160

スピーカー／パネリスト等

清水 洋(RIETI FF／早稲田大学商学学術院 教授)

武田 伸二郎(METI イノベーション・環境局 イノベーション政策課長)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

東北大学共催 RIETI公開BBLウェビナー:2025年大阪・関西万博シリーズ

未来技術が変える命と食:量子医療とプラズマ農業の最前線

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25093001/info.html>

開催日	2025/9/30
主催	RIETI
共催	東北大学
参加者数	112

スピーカー／パネリスト等

大兼 幹彦(東北大学大学院 工学研究科 教授)

金子 俊郎(東北大学大学院 工学研究科 教授)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

グレート・ファイアウォールが学術知の拡散に与える影響

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25100201/info.html>

開催日	2025/10/2
主催	RIETI
参加者数	74

スピーカー／パネリスト等

アンドリュー・バーナード(Kadas T'90 Distinguished Professor, Tuck School of Business)

齊藤 有希子(RIETI SF(特任)／早稲田大学政治経済学術院 教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI-ANU シンポジウム

大国間競争と世界経済の混乱に対するアジアの対応

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25101601/info.html>

開催日	2025/10/16
主催	RIETI、オーストラリア国立大学(ANU)
参加者数	320

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション1:「サプライチェーンの強靱性」

パネルディスカッション2:「国際経済秩序」

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授)

松尾 剛彦(METI 経済産業審議官)

猪俣 哲史(日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

Casseey LEE(Senior Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute)

Yose Rizal DAMURI(Executive Director, Center for Strategic and International Studies (CSIS))

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)／早稲田大学 名誉教授)

Biswajit DHAR(Former Professor, Jawaharlal Nehru University)

Rebecca Fatima STA MARIA(Director, Institute for Democracy and Economic Affairs / Former Executive Director, APEC Secretariat)

川瀬 剛志(RIETI FF／上智大学法学部 教授)

Shiro ARMSTRONG(NRF, RIETI / Professor, Crawford School of Public Policy, The Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)

RIETI公開BBLウェビナー

新たな日本政府と新たな時代に向けた日米関係

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25102301/info.html>

開催日	2025/10/23
主催	RIETI
参加者数	118

スピーカー／パネリスト等

ウィリアム・チョウ(ハドソン研究所 日本部門 副部長 兼 シニアフェロー)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

止まる地価高騰、試される都市の真価

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25103101/info.html>

開催日	2025/10/31
主催	RIETI
参加者数	125

スピーカー／パネリスト等

森 知也(RIETI FF／京都大学経済研究所 教授／東京大学空間情報科学研究センター 客員教授)

山岸 圭輔(国土交通省 国土政策局 計画官)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

キャンングローバル戦略研究所共催 RIETI 公開BBLセミナー

創造性(クリエイティビティ)と不連続なイノベーションを生むシステムとは

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25110601/info.html>

開催日	2025/11/6
主催	RIETI
共催	キャンングローバル戦略研究所
参加者数	177

スピーカー／パネリスト等

新原 浩朗(キャンングローバル戦略研究所 研究主幹／元・内閣審議官(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局長代理))

池田 陽子(RIETI CF／METI 経済産業政策局 競争環境整備室長)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化とカーボン・パリティ

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25112001/info.html>

開催日	2025/11/20
主催	RIETI
参加者数	104

スピーカー／パネリスト等

孟 渤(日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 開発研究センター 主任調査研究員)

神野 可奈子(METI 通商政策局 国際経済部 国際経済紛争対策室 室長補佐)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

中国における新質生産力の推進:

カギとなる民営企業の発展と海外からの人材還流

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25112101/info.html>

開催日	2025/11/21
主催	RIETI
参加者数	132

スピーカー／パネリスト等

関 志雄(RIETI CF／株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)

中島 厚志(RIETI CF)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

日本における生産性のダイナミズム:

企業規模、資源再配分、および企業の退出がもたらす影響

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25112801/info.html>

開催日	2025/11/28
主催	RIETI
参加者数	98

スピーカー／パネリスト等

金 榮慇(専修大学経済学部 教授)

宮川 大介(早稲田大学商学学術院 教授)

井上 誠一郎(RIETI 理事)

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界経済見通し:変動期の世界経済、見通し依然暗く

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25120101/info.html>

開催日	2025/12/1
主催	RIETI
参加者数	104

スピーカー／パネリスト等

長岡 隆(国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長)

板倉 健(RIETI FF／名古屋市立大学大学院 経済学研究科 教授)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

BBLセミナー1500回記念:RIETI公開BBLウェビナー

AI・ロボット技術の進展と2040年産業構造の推計

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121101/info.html>

開催日	2025/12/11
主催	RIETI
参加者数	146

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授)

松尾 武将(RIETI CF／METI 経済産業政策局 産業構造課 課長補佐)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

MICEをはじめとしたビジネス・インバウンドによる地域未来戦略<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121201/info.html>

開催日	2025/12/12
主催	RIETI
参加者数	86

スピーカー／パネリスト等

石川 靖(総務省 公害等調整委員会事務局 審査官)

井上 学(内閣官房 内閣審議官 国際博覧会推進本部事務局 次長(全体統括))

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI-JOGMEC-IDE-JETRO シンポジウム

サプライチェーンの脆弱性に関する経済分析<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121601/info.html>

開催日	2025/12/16
主催	RIETI
共催	エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所
参加者数	334

プログラム

開会挨拶

セッション1「サプライチェーンリスクの緩和に向けた取り組みについて」

セッション2「企業レベルのデータを用いたサプライチェーン脆弱性の分析」

セッション3「国際産業連関表と貿易データを用いたサプライチェーン脆弱性の分析」

セッション4「中国と東アジア」

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授)

高原 一郎(エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)理事長)

今泉 慎也(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 理事)

Stephane BOURG(Director of Ofremi, BRGM)

Siyamend AL BARAZI(Head of Unit—Mineral Economics—German Mineral Resources Agency, DERA)

Simon WEIMER(Senior Manager, Raw Material Strategy and Risk Management, BMW Group)

橋本 諭(エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)金属企画部 担当審議役)

川窪 悦章(RIETI F(特任)／大阪大学大学院 国際公共政策研究科 講師)

Steffen MUELLER(Professor of Economics and Head of Department for Structural Change and Productivity, Halle Institute for Economic Research (IWH), Germany)

Chad P. BOWN(Reginald Jones Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics (PIIE))

伊藤 恵子(千葉大学大学院 社会科学研究院 教授)

Richard BALDWIN(NRF, RIETI／Professor of International Business, International Economics, IMD Lausanne)

磯野 生茂(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 開発研究センター 経済統合研究グループ長)

Angela GLOWACKI(Policy Analyst, Research Institute for Democracy, Society, and Emerging Technology (DSET))

KIM Byung-Yeon(Distinguished Professor in the Department of Economics, Seoul National University)

田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(ジェトロ)パリ事務所長)

伊藤 亜聖(東京大学社会科学研究所 准教授)

Joris TEER(Research Analyst for Economic Security and Technology, European Union Institute for Security Studies (EUISS) / Senior Advisor at the Chips Diplomacy Support Initiative (CHIPDIPLO))

Alex BRISTOW(Senior Analyst-Cyber, Technology and Security Program, Australian Strategic Policy Institute (ASPI))

戸堂 康之(RIETI PD・FF／早稲田大学政治経済学術院 経済学研究科 教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

経済安全保障(重要鉱物・半導体)の強化：欧州と日本間でのゴールと手段の橋渡し<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121801/info.html>

開催日	2025/12/18
主催	RIETI
参加者数	83

スピーカー／パネリスト等

ジョリス・ティアー(欧州安全保障研究所(EUISS)経済安全保障・技術担当アソシエイトアナリスト／Chips Diplomacy Support Initiative(CHIPDIPLO)シニアアドバイザー)

田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)

RIETI公開BBLウェビナー

日韓経済連携枠組みに関する提案<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121901/info.html>

開催日	2025/12/19
主催	RIETI
参加者数	58

スピーカー／パネリスト等

キム・ビョンヨン(ソウル大学校経済学部 特別教授)

田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)

RIETI公開BBLウェビナー

rule makerとrule takerの差—「WTOは死んだ」という議論のどこが間違いか<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25122401/info.html>

開催日	2025/12/24
主催	RIETI
参加者数	178

スピーカー／パネリスト等

矢野 博巳(元WTO事務局参事官)

川瀬 剛志(RIETI FF／上智大学 法学部 教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

就職氷河期世代の実像と求められる対策<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26010701/info.html>

開催日	2026/1/7
主催	RIETI
参加者数	184

スピーカー／パネリスト等

近藤 純子(東京大学社会科学研究所 教授)

高木 悠一(METI 経済産業政策局 未来人材戦略室長(併)経済社会政策室長)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

高度成長期日本の設備投資促進政策の効果と現在の産業政策への示唆<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26011501/info.html>

開催日	2026/1/15
主催	RIETI
参加者数	108

スピーカー／パネリスト等

畑瀬 真理子(一橋大学経済研究所 経済制度・経済政策研究部門 教授)

松林 洋一(神戸大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授)

井上 誠一郎(RIETI 理事)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

APEC エネルギー需給見通し 第9版

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26012301/info.html>

開催日	2026/1/23
主催	RIETI
参加者数	84

スピーカー／パネリスト等

高田 充人(アジア太平洋エネルギー研究センター 副所長)

笠井 彪雅(アジア太平洋エネルギー研究センター 研究員補)

夏見 祐奈(資源エネルギー庁 長官官房 国際課・課長補佐)

RIETI公開BBLウェビナー

激動の時代のイタリア。大西洋、地中海、そしてヨーロッパとの連繋：政治、経済、外交政策

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26012801/info.html>

開催日	2026/1/28
主催	RIETI
参加者数	62

スピーカー／パネリスト等

Lorenzo CASTELLANI(Tenure Track Researcher Assistant Professor LUISS Guido Carli - History of Political Institutions)

田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)

RIETI公開BBLウェビナー

臓器移植の経済学—臓器を共有する考え方—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26012901/info.html>

開催日	2026/1/29
主催	RIETI
参加者数	110

スピーカー／パネリスト等

齊藤 有希子(RIETI SF(特任)／早稲田大学政治経済学術院 教授)

伊藤 由希子(慶應義塾大学 商学研究科 教授)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

都市の風景から読み解く都市経済学の最前線

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26020501/info.html>

開催日	2026/2/5
主催	RIETI
参加者数	156

スピーカー／パネリスト等

中島 賢太郎(RIETI FF／一橋大学イノベーション研究センター 教授)

山岸 圭輔(RIETI CF／国土交通省 国土政策局 総合計画課 計画官)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

循環経済時代の地域戦略

—有機廃棄物が支える地域の未来とバイオガスプラント

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26020601/info.html>

開催日	2026/2/6
主催	RIETI
参加者数	94

スピーカー／パネリスト等

菊池 貞雄(畜産衛生学博士／バイオマスリサーチ株式会社 代表取締役社長／株式会社バイオストック 取締役副社長／オホーツク湧別バイオガス株式会社取締役)

北野 良夫(獣医学博士／元 鹿児島県農政部長・獣医務技監／鹿児島大学 共同獣医学部 非常勤講師)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー：2025年大阪・関西万博シリーズ

2025年大阪・関西万博を振り返って

—来場者数2902万人の万博は何を残したか？

万博キャラクター等活用のチャレンジャー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26021201/info.html>

開催日	2026/2/12
主催	RIETI
参加者数	119

スピーカー／パネリスト等

西本 敬一(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長補佐)

西村 宣浩(2025大阪・関西万博マスターライセンスオフィス 代表業務執行者)

奥田 修司(METI 商務情報政策局 商務・サービスグループ 博覧会推進室長)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

地政学リスクの高まりと海外直接投資

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26021801/info.html>

開催日	2026/2/18
主催	RIETI
参加者数	165

スピーカー／パネリスト等

松浦 寿幸(RIETI FF／慶應義塾大学産業研究所 教授)

依田 圭司(METI 通商政策局 企画調査室長)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

経済成長戦略と生産性：いくつかの論点

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26021901/info.html>

開催日	2026/2/19
主催	RIETI
共催	一般財団法人機械振興協会経済研究所
参加者数	251

スピーカー／パネリスト等

森川 正之(RIETI DSF(特任)／機械振興協会経済研究所長)

井上 誠一郎(RIETI 理事)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

日本をめぐるカーボンプライシングの経済分析：

GX-ETSの制度と経済学的な視点

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26022501/info.html>

開催日	2026/2/25
主催	RIETI
参加者数	205

スピーカー／パネリスト等

有村 俊秀(RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授)

若林 伸佳(METI GXグループ参事官 兼 環境経済室長)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー：2025年大阪・関西万博シリーズ

XRによるデジタル表現とSBNRエコノミーが変える観光と地域づくり：

デジタル体験と「納得・共感・つながり」の時代へ

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26022601/info.html>

開催日	2026/2/26
主催	RIETI
参加者数	69

スピーカー／パネリスト等

小柴 恵一(株式会社G1 company 代表取締役 CEO／和歌山大学国際観光光学研究センター 客員フェロー)

牧 貴洋(株式会社SIGNING 代表取締役社長／共同CEO)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

Follow FDI:生産ネットワークとグローバル化の展開<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26022701/info.html>

開催日	2026/2/27
主催	RIETI
参加者数	47

スピーカー／パネリスト等

アンドレアス・モクスネス(BI ノルウェービジネススクール 教授)

齊藤 有希子(RIETI SF(特任)／早稲田大学政治経済学術院 教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

RIETI公開BBLウェビナー

韓国における人口動態の変化と経済成長見通し:AIと人的資本の役割<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26030601/info.html>

開催日	2026/3/6
主催	RIETI
参加者数	58

スピーカー／パネリスト等

李 鍾和(高麗大学 経済学部 名誉特別教授)

岩田 一政(公益社団法人日本経済研究センター 理事長／東京大学 名誉教授)

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)／早稲田大学 名誉教授)

RIETI-NEDOジョイントBBLセミナー「未来を拓くイノベーションと新産業のフロンティア」シリーズ

デジタル感性による価値創造**ーデジタルハプティクス&エクスペリエンス研究開発の事例からー**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26031101/info.html>

開催日	2026/3/11
主催	RIETI、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
参加者数	94

スピーカー／パネリスト等

栗田 雄一(広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授)

田辺 雄史(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)イノベーション戦略センター 事務局長)

横井 一仁(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)イノベーション戦略センター デジタルユニット長)

RIETI公開BBLウェビナー

企業視点での経済安全保障現場化ノウハウ:職能部署別の対応<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26031301/info.html>

開催日	2026/3/13
主催	RIETI
参加者数	130

スピーカー／パネリスト等

田上 英樹(地経学研究所 主任客員研究員)

井上 誠一郎(RIETI 理事)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー:2025年大阪・関西万博シリーズ

捨てられていた電気とCO₂が燃料になる社会**ー再エネ非活用電力・CO₂・廃棄物・水素を循環させる****「地域CO₂ループ」という新しい社会インフラ**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26031701/info.html>

開催日	2026/3/17
主催	RIETI
参加者数	86

スピーカー／パネリスト等

光山 昌浩(サステイナブルエネルギー開発株式会社 代表取締役社長)

緑川 社長(株式会社プロトンシステム 代表取締役社長)

柏木 孝夫(東京科学大学 名誉教授)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

医療現場の課題:女性医師のキャリア選択と賃金格差<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26031901/info.html>

開催日	2026/3/19
主催	RIETI
参加者数	64

スピーカー／パネリスト等

臼井 恵美子(一橋大学経済研究所 教授)

山口 一男(RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学 教授)

堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

クラウド会計×5万人調査でみる生成AI活用の実態<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26032601/info.html>

開催日	2026/3/26
主催	RIETI
参加者数	165

スピーカー／パネリスト等

小西 葉子(RIETI SF(特任)／筑波大学 システム情報系 教授／マネーフォワード総合研究所 シニアフェロー)

楠瀬 翔大(METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

変容するフランスのインド太平洋戦略:重点、課題、戦略的対応<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26032701/info.html>

開催日	2026/3/27
主催	RIETI
参加者数	74

スピーカー／パネリスト等

セリーヌ・バジョン(フランス国際関係研究所(IFRI)アジア研究センター 日本・インド太平洋研究部長／リサーチフェロー)

田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)



※講師等は登壇順で記載しています。

※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

KSE-RIETI共催ワークショップ

Exploring Asia Pacific Markets: The view of Japan

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25060502/info.html>

開催日	2025/6/5
共催	RIETI, キーウ経済大学(KSE)

プログラム

開会挨拶

講義 “Japanese Trade and Investment Policies and Collaboration with Asia-Pacific Countries—Exploring Asia Pacific markets: Japanese view”

質疑応答・ディスカッション

スピーカー／パネリスト等

中込 正志(駐ウクライナ日本国特命全権大使)

ティモフィー・ミロヴァノフ(キーウ経済大学 学長)

中富 道隆(RIETI CF／独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)顧問)

ヴァレンティナ・サクホ(KSE大学院ビジネススクール学長)

RIETI国際ワークショップ

労働市場、雇用、人的資本形成における男女の不平等
—日本と韓国の状況<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25070401/info.html>

開催日	2025/7/4
主催	RIETI

プログラム

開会挨拶

セッション1: (1) ワークライフバランス関連のジェンダー問題、(2) 教育における男女の不平等

講演1) “Is Rest Capability More Critical for Dual-earner Women?: Gender differences in the impact of work-family conflict on rest capability”

講演2) “Making Information Stick: Evidence from correcting misperceptions toward paternity leave-taking in Japan”

討論

講演3) “Why Are There So Few Women in Science and Engineering in Japan?”

討論

講演4) “Sexual Violence and Harassment in Japan: Quantitative facts”

質疑応答

セッション2: 労働市場における男女の不平等

講演5) “Gender Gap in Labor Supply in South Korea”

講演6) “Latent Classes of Labor Markets and Women’s Disadvantages”

講演7) “The Double Bind Decomposed: Counterfactual analyses of inter- and intra-occupational gender inequality in Korea”

討論

セッション3: 職場における男女不平等

講演8) “Gender Bias in Evaluation and Promotion”

講演9) “Firm Level Incentive Compatibility for Improving ESG and Gender Equality”

講演10) “Occupational Skills and the Gender Gap in Individual Annual Earnings: Similarities and differences between Japan and the United States in the mechanisms of mediation”

討論

開会挨拶

スピーカー／パネリスト等

大沢 真知子(日本女子大学 名誉教授)

山口 一男(RIETI VF／シカゴ大学 ラルフ・ワイス記念特別社会学教授)

キム・ジュヨン(ソウル市立大学 都市社会学科 教授)

重岡 仁(東京大学公共政策大学院 教授)

横山 広美(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU) 教授)

朝井 友紀子(シカゴ大学ハリス行政大学院 特任助教授)

ジョン・ヒョク(ソウル大学国際研究大学院 教授)

ハン・ユージン(延世大学 経済学部 教授)

鈴木 恭子(中央大学 文学部 准教授)

ヨム・ユージック(延世大学 社会学科 教授)

RIETI ワークショップ

日本企業が直面する課題と企業ダイナミクス・産業・経済

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25071701/info.html>

開催日	2025/7/17
主催	RIETI

プログラム

開会の辞

Session 1: 労働市場の変貌と企業ダイナミクス
Layoffs and Human Capital Accumulation

Who Pays for the Minimum Wage in the Manufacturing Sector in Japan?

Business Succession and Economic Dynamism: The role of aging in resource misallocation

Session 2: グローバル化と企業ダイナミクス
Local Labor Market Effects of Outward Manufacturing FDI: Evidence from matched foreign affiliate-domestic parent-domestic plant data in Japan

Global Market Power of Japanese Multinational Firms

閉会の辞

スピーカー／パネリスト等

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

横山 泉(一橋大学大学院 経済学研究科 教授)

奥平 寛子(同志社大学大学院 准教授)

高橋 新吾(神戸大学大学院 国際協力研究科 教授)

山ノ内 健太(香川大学 経済学部 准教授)

川口 大司(RIETI PD・FF／東京大学大学院 経済学研究科・公共政策大学院 教授)

宮川 大介(早稲田大学商学術院 教授)

向山 敏彦(Georgetown University 経済学部 教授)

松浦 寿幸(RIETI FF／慶応義塾大学産業研究所 教授)

清田 耕造(RIETI RAs／慶応義塾大学産業研究所 教授)

細野 薫(RIETI FF／学習院大学 経済学部 教授)

齋藤 久光(北海道大学 公共政策大学院 教授)

RIETI ワークショップ

EBPMワークショップ2025

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25072402/info.html>

開催日	2025/7/24
主催	RIETI

プログラム

開会

セッション① 日本のEBPMの到達点と課題

セッション② 各学問領域におけるEBPMのとらえ方と協働の可能性

セッション③ 行政の業務プロセスにEBPMをどう実装するか

セッション④ 内製と外注のあいだに行政データサイエンス業務の“ちょうどよい分担”を現役／OBで探る

閉会

スピーカー／パネリスト等

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

大竹 文雄(RIETI FF／大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授)

折田 裕幸(内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官)

川瀬 仁志(内閣官房 行政改革推進本部事務局 企画官)

青柳 恵太郎(株式会社メトリクスワークコンサルタンツ 代表取締役)

杉谷 和哉(岩手県立大学 総合政策学部 准教授)

岸本 充生(大阪大学 D3センター 教授)

西出 順郎(明治大学公共政策大学院 教授)

中室 牧子(RIETI FF／慶応義塾大学 総合政策学部 教授)

正木 祐輔(RIETI CF／神戸市行財政局長／東京大学公共政策大学院 特任准教授)

高橋 勇太(横浜市政策経営局 データ経営課 担当係長)

鈴木 貴之(法務省 矯正局 少年矯正課 少年院係)

榎田 光(RIETI CF／デジタル庁 Chief Analytics Officer)

小林 庸平(RIETI CF／三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 上席主任研究員)

浅見 正洋 (民間企業)
福永 開 (民間企業)
鈴木 宏和 (内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官補佐)

RIETI-RIEEM ワークショップ

カーボンプライシングの経済分析: EUETSとCBAMからGX-ETSへの示唆
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25091801/info.html>

開催日	2025/9/18
主催	RIETI, 早稲田大学環境経済・経営研究所 (RIEEM)

プログラム

基調講演: "Competitiveness and Carbon Leakage under the EU ETS"

"Carbon Tariffs, Emissions Leakage, and Production Relocation"

"Analysis of the EU Carbon Border Adjustment Mechanism Using a Dynamic Computable General Equilibrium Model"

"Economic Performance, Exports and Carbon Leakage: An analysis of Saitama ETS"

"Economic Impact of Introducing Carbon Pricing in ASEAN: CGE analysis of the joint carbon market in ASEAN and East Asia"

"Modeling Japan's Green Transformation: System-wide and industry implications"

スピーカー／パネリスト等

ARIMURA Toshi H. (FF, RIETI / Waseda University)

Simone BORGHESI (European University Institute & University of Siena)

YOMOGIDA Morihito (Sophia University)

TAKEDA Shiro (Kyoto Sangyo University)

Aline MORTHA (Dokkyo University)

KATO Shinya (Meijo University)

SUGIYAMA Masa (The University of Tokyo)

CEPR-RIETI 共催ワークショップ

The Future of Globalisation

<https://www.rieti.go.jp/en/events/25091802/info.html> (英語)

開催日	2025/9/18
主催	RIETI, Hoffmann Centre for Global Sustainability

Program

Opening Remarks

Session 1: "Globalization and the Future of Trade"

Presentation: "Inclusive Exports and Economic Growth"

Discussant

Q&A and General Discussion

Presentation: "Exploring Collaborative Pathways between the CPTPP and the EU amid Prolonged WTO Reform"

Discussant

Q&A and General Discussion

Session2: "The Relationship Between Globalization, Technologies including AI and Institutions"

Presentation: "Moving to the Frontier: Network externality determinants of technology adoption"

Discussant

Q&A and General Discussion

Presentation: "Populism and the Skill Content of Globalization"

Discussant

Q&A and General Discussion

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI / University Professor, IER, Hitotsubashi University)

Beatrice WEDER DI MAURO (President, CEPR / Professor, Geneva Graduate Institute / Visiting Professor, Hoffmann Global Institute for Business and Society INSEAD)

Martina VIARENGO (Professor, Geneva Graduate Institute / Fellow, CEPR)

Marcelo OLARREAGA (Professor, University of Geneva / Fellow, CEPR)

TAMURA Akihiko (Senior Adviser, RIETI / Director General JETRO Paris)

OKUBO Toshihiro (FF, RIETI / Professor, Keio University)

Hillel RAPOPORT (Professor and Director of International Relations, Paris School of Economics / Fellow, CEPR)

第12回 RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ

Trade and Finance Issues in East Asia

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25101201/info.html>

開催日	2025/10/12
-----	------------

プログラム

Opening Remarks

Session 1	Paper 1: How Does Digital Service Balance Change Trade Structure? Comparative study on Japan-China current account balance
	Paper 2: Exploring the Mechanisms of China's Short-term Capital Flows
Session 2	Paper 3: Protecting Subsidiaries from Exchange Rate Risk: The role of ownership ratios in invoice currency decisions
	Paper 4: The International People Movement and Exchange Rate Volatility
Session 3	Paper 5: Reconsidering the AMU — What is the optimal basket currency for Asia? —
	Paper 6: Why the Impact of 'Reciprocal Tariffs' on China Is Limited? A historical examination

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

XU Qiyuan (IAS&RCIF, CASS)

YOSHIMI Taiyo (Project Member, RIETI / Chuo University)

SHIMIZU Junko (FF, RIETI / Gakushuin University)

MASUJIMA Yuki (Project Member, RIETI/Deloitte Tohatsu Financial Advisory LLC)

YANG Panpan (IWEP, CASS)

CHANG Shuyu (IWEP, CASS)

YOSHIMOTO Uraku (Project Member, RIETI / Yokohama National University)

CHEN Sichong (Zhongnan University of Economics and Law)

WANG Yaqi (Central University of Finance and Economics)

XU Jianwei (Non-resident Fellow, Bruegel)

DAI Mi (Beijing Normal University)

NI Shuhui (IWEP, CASS)

RIETI ワークショップ

International Economics

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25103001/info.html>

開催日	2025/10/30
主催	RIETI, 科学研究費助成事業基盤研究 (A) 25H00545

プログラム

Opening Remarks

Session 1: Firm Productivity and International Trade

"Productivity growth in China's manufacturing sector, 1998-2013"

"Impact of Border Rejection Experience on Export Performance: Firm-level evidence from China"

"Offshoring Bias in Productivity Estimates: Evidence from Japanese customs data"

Session 2: Production Network and International Trade

"Disruption Risk Evaluation on a Large-scale Production Network with Establishments and Products"

"Identifying FDI Knowledge Spillovers Using Innovation Networks: Evidence from China"

"Technology Spillovers, Scale Economies, and Optimal Trade Policy: Application to Trump 2.0"

Session 3: Trade War and Geopolitical Risks

"Incomplete Tariff Pass-through at the Firm-level: Evidence from U.S.-China trade dispute"

"Geopolitical Risk and Supply Chain Reallocation: Firm-level evidence"

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

TODO Yasuyuki (PD-FF, RIETI / Waseda University)

ZHANG Yifan (The Chinese University of Hong Kong)

INUI Tomohiko (FF, RIETI / Gakushuin University)

KAWAKUBO Takafumi (F (Specially Appointed), RIETI / Osaka University)

ZHAO Lex (Laixun) (Kobe University)

HUANG Hanwei (City University of Hong Kong)

ZHANG Hongyong (SF, RIETI)

HE Chengyuan (Xiamen University)

2025 RIETI-CIER 国際コンファレンス

**Geeconomic Challenges and Strategic Responses:
Rethinking trade, industry, and resilience**

<https://www.rieti.go.jp/en/events/25111801/info.html> (英語)

開催日	2025/11/18
主催	RIETI, Chung-Hua Institution for Economic Research (CIER)

プログラム

Opening Remarks

Session 1: Global Trade Realignment and Economic Outlook in the Post-tariff Era

"Quantifying Economic Security Risks: Geographical simulation analyses on tariffs, conflict, and logistical disruptions"

“How U.S. Tariffs Are Reshaping Taiwan’s Trade”
Discussion
Session 2: Industry and Firm-level Responses to Tariff and Market Disruptions
“How Do Firms Cope with Supply Chain Shocks? Evidence from firm-to-firm transaction network data”
“Dominant Currency Pricing and Export Competition: Evidence from Taiwan’s customs data”
Discussion
Round Table Discussion: Geoeconomic Strategy and Supply Chain Resilience in an Era of Uncertainty
Closing Remarks
スピーカー／パネリスト等
LIEN Hsien-Min (President, CIER)
FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI / University Professor, IER, Hitotsubashi University)
ISONO Ikumo (IDE-JETRO)
YANG Shu-Fei (CIER)
KAWAKUBO Takafumi (F, RIETI, The University of Osaka)
WU Chun-Yen (CIER)
TU Wen-Ling (President, Research Institute for Democracy, Society, and Emerging Technology (DSET))
LEE Roy Chun (CIER)
LU Tsai-Ying (DSET)
JEONG Byung-Seon (Sogang University)
Marcin JERZEWSKI (European Values Center for Security Policy)
CHEN Tain-Jy (Professor Emeritus, Department of Economics, National Taiwan University)

2025 KIET-RIETI-TIER ワークショップ

Toward a New International Economic Order: Opportunities and challenges

<https://www.rieti.go.jp/en/events/25112701/info.html> (英語)

開催日	2025/11/27
主催	RIETI, Korea Institute for Industrial Economics and Trade (KIET), Taiwan Institute of Economic Research (TIER)

プログラム

Opening Remarks

Special Mini Anniversary Session

Special Presentation (KIET): “Korea’s Industrial Development and the Role of KIET”
Discussion
Plaque of Appreciation Ceremony

Session I TIER Session Chaired by Namhoon Kwon, President, KIET

Presentation 1 (TIER): “Examining Taiwan’s Strategic Responses to the Changing International Economic Order”
Discussant 1 (KIET)
Q&A
Presentation 2 (TIER): “The Challenges for Taiwan’s SME-Centric Industries under New World Tariff Regime”
Discussant 2 (RIETI)
Q&A

Session II RIETI Session Chaired by Chien-Yi Chang, President, TIER

Presentation 1 (RIETI): “The Impact of Post-Trump 1.0 Trade Policies on Japan and the Restructuring of Supply Chains”
Discussant 1 (TIER)
Q&A
Presentation 2 (RIETI): “FDI Reallocation amidst the U.S.-China Trade War”
Discussant 2 (KIET)
Q&A

Session III KIET Session Chaired by Kyoji Fukao, Chairman, RIETI

Presentation 1 (KIET): “East Asian Trade Relationships: Stylized facts and future cooperations”
Discussant 1 (RIETI)
Q&A
Presentation 2 (KIET): “The Economic Impact of Trump’s Tariff Shock: Global trade structure in transition”
Discussant 2 (TIER)
Q&A

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

KWON Namhoon (President, KIET)
CHANG Chien-Yi (President, TIER)
FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI / University Professor, IER, Hitotsubashi University)

HWANG Kyung In (Director, Office of Public Relations and Media, KIET)
CHUNG Grace (Director, Department of International Affairs, TIER)
KIM Hyun Seok (Associate Research Fellow, Office of Economic Security and Trade Strategy Research, KIET)
LIEN Ko-Hsiung (Director, Research Division VIII, TIER)
MATSUURA Toshiyuki (FF, RIETI / Professor, Keio University, Keio Economic Observatory)
ITO Keiko (Project Member, RIETI / Professor, Chiba University)
CHOI Jeonghwan (Associate Research Fellow, Office of Economic Security and Trade Strategy Research, KIET)

国際ワークショップ

日本の経済安全保障に関する分析:現状と課題

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25121701/info.html>

開催日	2025/12/17
主催	RIETI
共催	日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

International Workshop

The Chinese Economy amid a Transforming Global Landscape

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/26020602/info.html>

開催日	2026/2/6
主催	日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所、RIETI

プログラム

Opening Speech

Session 1: “China’s Forty Years of Miracle: Growth race at the expense of efficiency”

“AI and Robotics Technology and Changes in Production Structure: A formulation using the production function”
“Technological Independence and Domestic Value Added of Chinese Electric Vehicles”
“From Digital Divide to Intelligent Divide: AI exposure, labor income, and institutional heterogeneity in China”

Session 2: “Data Nonrivalry, Privacy Concerns, and Market Efficiency”

“China’s Resource Reallocation Revisited from an Industry-by-ownership Perspective”
“Industrial Subsidies along Domestic Value Chains and Their Impacts on China’s Exports”
“How China’s Land Policy Distorts Trade Openness”
“Will China Enter a Secular Stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development”
“Measuring Chinese Geopolitical Risk”
“New Input-output Data for Analyzing Chinese Economy”

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

IMAIZUMI Shinya (Executive Vice President, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO))
FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI / University Professor, IER, Hitotsubashi University)
MENG Bo (Project Manager, Institute of Developing Economies (IDE))
WU Harry (Peking University)
XING Yuqing (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))
ZHAO Laixun (Kobe University)
KIMURA Koichiro (IDE)
YUAN Tangjun (Fudan University)
UMEZAKI So (IDE)
ZENG Dao-Zhi (Chuo University)
WATABE Yuta (IDE)
David Tao LIANG (IDE)
ITO Asei (The University of Tokyo)
CHENG Wenyin (IDE)
ISHIDO Hikari (Chiba University)
Ian COXHEAD (IDE)
MARUKAWA Tomoo (The University of Tokyo)
ANDO Asao (Tohoku University)



昼休みに開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーは2025年度は60回開催され、この25年では1,524回を数えます。
国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

※以下は2025年4月～2026年3月に開催されたものです。

2025年4月4日	トランプ2.0と中国の夢	スピーカー 宗像 直子 (RIETI CF / 東京大学公共政策大学院 教授) コメンテータ 松尾 剛彦 (METI 経済産業審議官) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年4月10日	資本主義と危機:利益追求を超えた新しい資本主義の形とは?	スピーカー コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイード経営大学院 経営学 名誉教授) コメンテータ 武井 一浩 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー) モデレータ 宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授 / 早稲田大学高等研究所 顧問)
2025年4月17日	起業家精神を育むために:政策立案者にできること	スピーカー リチャード・カツツ (元カーネギー・カウンスル シニアフェロー / 東洋経済 特約記者) コメンテータ 寺澤 達也 (日本エネルギー経済研究所 理事長) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2025年4月25日	【DXシリーズ(METI デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】 人類の利益に役立つAI開発とは —マイクロソフトリサーチアジア東京の挑戦	スピーカー 松下 康之 (マイクロソフトリサーチアジア東京 所長) コメンテータ 内田 了司 (METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF / 情報・システム研究機構 機構長補佐 / 東京大学 特任研究員)
2025年5月8日	世界を動かす才能を解放せよ —日本はスタートアップのハブになる	スピーカー フィル・ウィックハム (Sozo Ventures, L.L.C. 共同創業者 兼 エグゼクティブマネージング ディレクター / 11KS 代表理事) スピーカー 迫田 尊平 (METI PIVOTプロジェクト・イノベーションチーム メンター) コメンテータ 清水 洋 (RIETI FF / 早稲田大学商学学術院 教授) モデレータ 石井 芳明 (RIETI CF / 中小企業基盤整備機構 創業・スタートアップ支援部長)
2025年5月14日	2025年版中小企業白書・小規模企業白書について	スピーカー 岡田 陽 (RIETI CF / METI 中小企業庁 事業環境部 調査室長) コメンテータ 宮川 大介 (早稲田大学商学学術院 教授) モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2025年5月15日	破壊的な力が支配する世界の経済安全保障	スピーカー ベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ (経済政策研究センター(CEPR) 所長 / 高等国際問題・開発 研究所(ジュネーブ) 教授) コメンテータ 山口 仁 (METI 通商政策局 総務課長) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年5月22日	改めて、公的統計の「利活用」とは?	スピーカー 阪本 克彦 (内閣官房 内閣人事局 人事政策統括官 / 前総務省 政策統括官(統計制度担当)) コメンテータ 川口 大司 (RIETI PD・FF / 東京大学公共政策大学院 院長・大学院 経済学研究科 教授) モデレータ 池山 成俊 (RIETI 理事)
2025年5月23日	IMF世界経済見通し:政策転換の中、重要な分岐点に	スピーカー 吉田 昭彦 (国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長) コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF) モデレータ 佐分利 応真 (RIETI SF / METI 大臣官房 参事)
2025年5月26日	日本の経済政策はどのように生まれるのか? —「アベノミクス」「新しい資本主義」を踏まえて	スピーカー 新原 浩朗 (米国ハーバード・ビジネス・スクール エグゼクティブ・フェロー / 前・内閣審議官 (内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局局長代理)) インタビュアー 池田 陽子 (RIETI CF / METI 経済産業政策局 競争環境整備 室長) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年6月5日	ユーラシア海洋地政学: インド太平洋地域秩序の転換期における米国と中国	スピーカー ケント・カルダー (ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院(SAIS)エドウィン・ライシャワー東アジア研究センター長) コメンテータ 西川 和見 (METI 貿易経済安全保障局 総務課長) モデレータ 猪瀬 優 (内閣府 原子力被災対策本部 原子力被災者生活支援チーム 参事官補佐)
2025年6月6日	The Great Trade Hack: トランプ貿易戦争の失敗とグローバル貿易の行方	スピーカー リチャード・ボールドウィン (RIETI NRF / 国際経営開発研究所(IMD)ビジネススクール 教授) コメンテータ 大久保 敏弘 (RIETI FF / 慶應義塾大学 教授) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年6月9日	日本の戦略:トランプ政権下の関税政策にどう対応するか	スピーカー 戸堂 康之 (RIETI PD・FF / 早稲田大学政治経済学術院 経済学研究科 教授) コメンテータ 長谷部 翔大 (METI 産業構造課) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年6月18日	エネルギー白書2025から読み解く世界の動向	スピーカー 植田 一全 (METI 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室長 / 調査広報室長) コメンテータ 寺澤 達也 (日本エネルギー経済研究所 理事長) モデレータ 池山 成俊 (RIETI 理事)
2025年6月19日	2025年版ものづくり白書	スピーカー 川村 美穂 (METI 製造産業局 製造産業戦略企画室長) コメンテータ 岩本 晃一 (RIETI RAs / 立命館アジア太平洋大学) モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2025年6月25日	被災者データベース(DB)が目指したもの —能登半島地震の経験から—	スピーカー 江口 清貴 (防災DX官民共創協議会 専務理事 / 神奈川県 CIO 兼 CDO / 防災庁設置準備アドバイザー) スピーカー 菅野 拓 (大阪公立大学 准教授 / 防災庁設置準備アドバイザー) スピーカー 村上 敬亮 (デジタル庁 統括官・国民向けサービスグループ グループ長) スピーカー 西垣 淳子 (RIETI CF / METI 大臣官房 政策統括調整官(経済産業政策局担当) 兼 中小企業庁 長官官房 政策統括調整官(DX・EBPM担当) / 金沢工業大学 客員教授)
2025年6月26日	産業政策、経済摩擦と通商ルール: 中国の「過剰生産」現象に関する考察	スピーカー 渡邉 真理子 (学習院大学 経済学部 経営学科 教授) コメンテータ 福永 佳史 (RIETI CF / METI 通商政策局 北東アジア課長) モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・ORO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年7月2日	米中ハイテク摩擦化での日本の対応: 3か国のイノベーションシステム比較から得られる知見	スピーカー 元橋 一之 (RIETI FF / 東京大学先端科学技術研究センター教授) コメンテータ 福本 拓也 (METI 大臣官房 審議官(GXグループ担当) 兼 イノベーション政策統括調整官) モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)

2025年7月10日	日本が豊かに成長していく上での構造的課題と成長・分配政策の方向性	スピーカー 新原 浩朗(元・米国ハーバードビジネススクール エグゼクティブ・フェロー／前・内閣審議官(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局長代理)) コメンテータ 池田 陽子(RIETI CF/METI 経済産業政策局 競争環境整備室長) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年7月14日	【2025年大阪・関西万博シリーズ】 未来の教育を考える —デジタルネイチャー時代における人間とテクノロジーの共生—	スピーカー 落合 陽一(メディアアーティスト／筑波大学 准教授／2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) テーマ事業プロデューサー) コメンテータ 中室 牧子(RIETI FF／慶應義塾大学 総合政策学部 教授) モデレータ 池山 成俊(RIETI CF/METI 商務・サービス政策統括調整官)
2025年7月16日	海外資本活用を企業価値の向上につなげるためには—さらなる成長に向けた選択肢を経産省のガイドブックに掲載—	スピーカー 宮島 英昭(RIETI FF／早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授／早稲田大学高等研究所 顧問) スピーカー 岩井 高士(中外製薬株式会社 渉外調査部主幹 産業政策渉外担当) スピーカー 野々宮 律子(フーリハン・ローキー株式会社 代表取締役 CEO) スピーカー・モデレータ 天野 富士子(METI 経済産業政策局 投資交流企画官)
2025年7月18日	能登の復旧と復興を支援する視点:6月現地調査報告	スピーカー 浜口 伸明(RIETI PD・FF／神戸大学経済経営研究所 教授) スピーカー 稲木 強(輪島商工会議所 専務理事) コメンテータ 向野 陽一郎(METI 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局 支局長) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2025年7月24日	通商白書2025	スピーカー 森井 一成(RIETI CF/METI 前通商政策局 企画調査室長) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年7月31日	【2025年大阪・関西万博シリーズ】 空中タッチ、世界標準へ: 日本発インターフェースが切り拓く未来	スピーカー 山本 裕紹(宇都宮大学 工学部 教授) コメンテータ 西垣 淳子(RIETI CF／政策研究大学院大学 特任教授／金沢工業大学 客員教授) モデレータ 田村 傑(RIETI CF／宇都宮大学 データサイエンス経営部 教授)
2025年8月28日	自社の男女賃金格差をどのように理解すれば良いか—8つのチェックポイント	スピーカー 大滝 秀雄(RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授) コメンテータ 佐藤 博樹(東京大学 名誉教授) モデレータ 五十里 寛(RIETI 研究コーディネーター・SF)
2025年9月4日	イノベーション促進のための2つのリスク・シェアの仕組みを改めて考える	スピーカー 清水 洋(RIETI FF／早稲田大学商学学術院 教授) コメンテータ 武田 伸二郎(METI イノベーション・環境局 イノベーション政策課長) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2025年9月30日	【東北大学共催 RIETI公開BBLウェビナー:2025年大阪・関西万博シリーズ】 未来技術が変える命と食:量子医療とプラズマ農業の最前線	スピーカー 大兼 幹彦(東北大学大学院 工学研究科 教授) スピーカー 金子 俊郎(東北大学大学院 工学研究科 教授) コメンテータ・モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年10月2日	グレート・ファイアウォールが学術知の拡散に与える影響	スピーカー アンドリュー・バーナード(Kadas T'90 Distinguished Professor, Tuck School of Business) コメンテータ 齊藤 有希子(RIETI SF(特任)／早稲田大学政治経済学術院 教授) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年10月23日	新たな日本政府と新たな時代に向けた日米関係	スピーカー ウィリアム・チョウ(ハドソン研究所 日本部門 副部長 兼 シニアフェロー) コメンテータ・モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年10月31日	止まる地価高騰、試される都市の真価	スピーカー 森 知也(RIETI FF／京都大学経済研究所 教授／東京大学空間情報科学研究センター 客員教授) コメンテータ 山岸 圭輔(国土交通省 国土政策局 計画官) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年11月6日	【キャンニンググローバル戦略研究所共催 RIETI 公開BBLセミナー】 創造性(クリエイティビティ)と不連続なイノベーションを生むシステムとは	スピーカー 新原 浩朗(キャンニンググローバル戦略研究所 研究主幹／元・内閣審議官(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局長代理)) コメンテータ 池田 陽子(RIETI CF/METI 経済産業政策局 競争環境整備室長) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2025年11月20日	世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化とカーボン・パリティ	スピーカー 孟 渤(日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所 開発研究センター 主任調査研究員) コメンテータ 神野 可奈子(METI 通商政策局 国際経済部 国際経済紛争対策室 室長補佐) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2025年11月21日	中国における新質生産力の推進: カギとなる民営企業の発展と海外からの人材選流	スピーカー 関 志雄(RIETI CF／株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー) コメンテータ 中島 厚志(RIETI CF) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年11月28日	日本における生産性のダイナミズム: 企業規模、資源再配分、および企業の退出がもたらす影響	スピーカー 金 榮敬(専修大学 経済学部 教授) コメンテータ 宮川 大介(早稲田大学商学学術院 教授) モデレータ 井上 誠一郎(RIETI 理事)
2025年12月1日	IMF世界経済見通し: 変動期の世界経済、見通し依然暗く	スピーカー 長岡 隆(国際通貨基金 アジア太平洋地域 事務所長) コメンテータ 板倉 健(RIETI FF／名古屋市立大学大学院 経済学研究科 教授) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年12月11日	【BBLセミナー1500回記念】 AI・ロボット技術の進展と2040年産業構造の推計	スピーカー 深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授) コメンテータ 松尾 武将(RIETI CF/METI 経済産業政策局 産業構造課 課長補佐) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年12月12日	MICEをはじめとしたビジネス・インバウンドによる地域未来戦略	スピーカー 石川 靖(総務省 公害等調整委員会事務局 審査官) コメンテータ 井上 学(内閣官房 内閣審議官 国際博覧会推進本部事務局 次長(全体統括)) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2025年12月18日	経済安全保障(重要鉱物・半導体)の強化: 欧州と日本間でのゴールと手段の橋渡し	スピーカー ジョリス・ティアー(欧州安全保障研究所(EUISS) 経済安全保障、技術担当アソシエイトアナリスト／Chips Diplomacy Support Initiative (CHIPDIPLO) シニアアドバイザー) コメンテータ・モデレータ 田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)
2025年12月19日	日韓経済連携枠組みに関する提案	スピーカー キム・ビョンヨン(ソウル大学校 経済学部 特別教授) コメンテータ・モデレータ 田村 暁彦(RIETI シニアアドバイザー／日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長)
2025年12月24日	rule makerとrule takerの差—「WTOは死んだ」という議論のどこが間違いか	スピーカー 矢野 博巳(元WTO事務局 参事官) コメンテータ 川瀬 剛志(RIETI FF／上智大学 法学部 教授) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 データサイエンス学部長)

2026年1月7日	就職氷河期世代の実像と求められる対策	スピーカー 近藤 絢子(東京大学社会科学研究所 教授) コメンテータ 高木 悠一(METI 経済産業政策局 未来人材戦略室長(併)経済社会政策室長) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2026年1月15日	高度成長期日本の設備投資促進政策の効果と現在の産業政策への示唆	スピーカー 畑瀬 真理子(一橋大学経済研究所 経済制度・経済政策研究部門 教授) スピーカー 松林 洋一(神戸大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授) コメンテータ 井上 誠一郎(RIETI 理事) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2026年1月23日	APEC エネルギー需給見通し 第9版	スピーカー 高田 充人(アジア太平洋エネルギー研究センター 副所長) スピーカー 笠井 彪雅(アジア太平洋エネルギー研究センター 研究員補) モデレータ 夏見 祐奈(資源エネルギー庁 長官官房 国際課 課長補佐)
2026年1月28日	激動の時代のイタリア。 大西洋、地中海、そしてヨーロッパとの連繋: 政治、経済、外交政策	スピーカー Lorenzo CASTELLANI(Tenure Track Researcher Assistant Professor LUISS Guido Carli-History of Political Institutions) コメンテータ 田村 曉彦(RIETI シニアアドバイザー/日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長) モデレータ
2026年1月29日	臓器移植の経済学 —臓器を共有する考え方—	スピーカー 齊藤 有希子(RIETI SF(特任)/早稲田大学政治経済学術院 教授) スピーカー 伊藤 由希子(慶應義塾大学 商学研究科 教授) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年2月5日	都市の風景から読み解く都市経済学の最前線	スピーカー 中島 賢太郎(RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター 教授) コメンテータ 山岸 圭輔(RIETI CF/国土交通省 国土政策局 総合計画課 計画官) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2026年2月6日	循環経済時代の地域戦略 —有機廃棄物を支える地域の未来とバイオガスプラント	スピーカー 菊池 貞雄(畜産衛生学博士/バイオマスリサーチ株式会社 代表取締役社長/ 株式会社バイオストック 取締役副社長/オホーツク湧別バイオガス株式会社 取締役) コメンテータ 北野 良夫(獣医学博士/元鹿児島県農政次 次長 獣医務技監/鹿児島大学 共同獣医学部 非常勤講師) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年2月12日	【2025年大阪・関西万博シリーズ】 2025年大阪・関西万博を振り返って —来場者数2902万人の万博は何を残したか? 万博キャラクター等活用のチャレンジ—	スピーカー 西本 敬一(公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会 事務総長補佐) スピーカー 西村 宣浩(2025大阪・関西万博マスターライセンスオフィス 代表業務執行者) コメンテータ 奥田 修司(METI 商務情報政策局 商務・サービスグループ 博覧会推進室長) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年2月18日	地政学リスクの高まりと海外直接投資	スピーカー 松浦 寿幸(RIETI FF/慶應義塾大学産業研究所 教授) コメンテータ 依田 圭司(METI 通商政策局 企画調査室長) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年2月19日	【一般財団法人機械振興協会経済研究所共催】 経済成長戦略と生産性:いくつかの論点	スピーカー 森川 正之(RIETI DSF(特任)/機械振興協会経済研究所長) コメンテータ 井上 誠一郎(RIETI 理事) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年2月25日	日本をめぐるカーボンプライシングの経済分析: GX-ETSの制度と経済学的な視点	スピーカー 有村 俊秀(RIETI FF/早稲田大学政治経済学術院 教授) コメンテータ 若林 伸佳(METI GXグループ 参事官 環境経済室長) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2026年2月26日	【2025年大阪・関西万博シリーズ】 XRによるデジタル表現とSBNRエコノミーが変える観光 と地域づくり: デジタル体験と「納得・共感・つながり」の時代へ	スピーカー 小柴 恵一(株式会社G1 company 代表取締役 CEO/和歌山大学国際観光学研究センター 客員フェロー) スピーカー 牧 貴洋(株式会社SIGNING 代表取締役社長/共同CEO) コメンテータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター) モデレータ
2026年2月27日	Follow FDI:生産ネットワークとグローバル化の展開	スピーカー アンドレアス・モクスネス(BI ノルウェービジネススクール 教授) コメンテータ 齊藤 有希子(RIETI SF(特任)/早稲田大学政治経済学術院 教授) モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 データサイエンス学部長)
2026年3月6日	韓国における人口動態の変化と経済成長見通し: AIと人的資本の役割	スピーカー 李 鍾和(高麗大学 経済学部 名誉特別教授) コメンテータ 岩田 一政(公益社団法人日本経済研究センター 理事長/東京大学 名誉教授) モデレータ 浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)
2026年3月11日	【RIETI-NEDOジョイントBBLセミナー「未来を拓く イノベーションと新産業のフロンティア」シリーズ】 デジタル感性による価値創造 —デジタルハプティクス&エクスペリエンス研究開発の 事例から—	スピーカー 栗田 雄一(広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授) スピーカー 田辺 雄史(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)イノベーション戦略センター 事務局長) モデレータ 横井 一仁(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)イノベーション戦略センター デジタルユニット長)
2026年3月13日	企業視点での経済安全保障現場化ノウハウ: 職能部署別の対応	スピーカー 田上 英樹(地経学研究所 主任客員研究員) コメンテータ 井上 誠一郎(RIETI 理事) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年3月17日	【2025年大阪・関西万博シリーズ】 捨てられていた電気とCO ₂ が燃料になる社会 —再生非活用電力・CO ₂ 廃棄物・水素を循環させる 「地域CO ₂ ループ」という新しい社会インフラ	スピーカー 光山 昌浩(サステナブルエネルギー開発株式会社 代表取締役社長) スピーカー 緑川 社長(株式会社プロトンシステム 代表取締役社長) コメンテータ 柏木 孝夫(東京科学大学 名誉教授) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年3月19日	医療現場の課題:女性医師のキャリア選択と賃金格差	スピーカー 臼井 恵美子(一橋大学経済研究所 教授) コメンテータ 山口 一男(RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授) モデレータ 堺井 啓公(RIETI 国際・広報ディレクター)
2026年3月26日	クラウド会計×5万人調査でみる生成AI活用の実態	スピーカー 小西 葉子(RIETI SF(特任)/筑波大学 システム情報系 教授/マネーフォワード総合研究所 シニアフェロー) コメンテータ 楠瀬 翔大(METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課) モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)
2026年3月27日	変容するフランスのインド太平洋戦略: 重点、課題、戦略的対応	スピーカー セリヌ・パジョン(フランス国際関係研究所(IFRI)アジア研究センター 日本・インド太平洋研究 部長/リサーチフェロー) コメンテータ 田村 曉彦(RIETI シニアアドバイザー/日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長) モデレータ

開催日	分類	イベント	タイトル	外国人登壇者
2025/4/10	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	資本主義と危機： 利益追求を超えた新しい資本主義の形とは？	Colin MAYER (Emeritus Professor, Saïd Business School, University of Oxford)
2025/4/14	シンポジウム	RIETI-Brookings Seminar	米国の国際貿易リセットに対する世界の反応	Jesus CARILLO (Guest Lecturer, El Colegio de México / Former Economics Director, Instituto Mexicano para la Competitividad) Scott KENNEDY (Senior Adviser and Trustee Chair in Chinese Business and Economics, Center for Strategic and International Studies) Cecilia MALMSTRÖM (Nonresident Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics / Former Commissioner, EU Trade Commission) Mireya SOLÍS (Director, Center for Asia Policy Studies, Senior Fellow, Foreign Policy, Center for Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies, The Brookings Institution)
2025/4/17	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	起業家精神を育むために： 政策立案者にできること	Richard KATZ (Former Carnegie Council Senior Fellow / Toyo Keizai Online / Blog: Japan Economy Watch)
2025/5/8	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	世界を動かす才能を解放せよ —日本はスタートアップのハブになる	Phil WICKHAM (Executive Managing Director, Sozo Ventures, L.L.C. / Chairman, 11KS)
2025/5/15	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	破壊的な力が支配する世界の 経済安全保障	Beatrice WEDER DI MAURO (President, CEPR & Professor, Geneva Graduate Institute)
2025/6/5	ワークショップ	KSE-RIETI共催ワークショップ	Exploring Asia Pacific Markets: The view of Japan	Tymofiy MYLOVANOV (President of Kyiv School of Economics) Valentyna SAKHNO (Head of KSE Graduate Business School)
2025/6/5	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	ユーラシア海洋地政学： インド太平洋地域秩序の転換期 における米国と中国	Kent E. CALDER (Director, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University)
2025/6/6	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	The Great Trade Hack： トランプ貿易戦争の失敗と グローバル貿易の行方	Richard BALDWIN (NRF, RIETI / Professor of International Economics, IMD Lausanne)
2025/6/11	シンポジウム	RIETI-Bruegel共催ウェビナー	インド太平洋と欧州： ルールに基づく国際通商秩序を支える パートナーシップの深化 強靱な国際通 商秩序構築に向け、EUとインド太平洋 地域はいかに協力すべきか	André SAPIR (Bruegel Senior Fellow) Aslak BERG (Research Fellow, Centre for European Reform (CER)) Ignacio Garcia BERCERO (Bruegel Non-Resident Fellow)
2025/7/3	シンポジウム	RIETI政策シンポジウム	日韓における男女の経済格差： 共通点と相違点を探る	HONG Seungah (Former the Secretary for Gender Equality and Family in the Presidential Secretariat / Former Director of Family and Equality Society Research Center, Korean Women's) JEONG Hyeok (Professor, Seoul National University) YOUM Yoosik (Underwood Distinguished Professor, Professor of Sociology, Yonsei University) KIM Juyeon (Professor, University of Seoul) HAHN Youjin (Professor, Yonsei University)
2025/7/4	ワークショップ	RIETI国際ワークショップ	労働市場、雇用、人的資本形成における 男女の不平等 —日本と韓国との状況	KIM Juyeon (Professor, University of Seoul) JEONG Hyeok (Professor, Seoul National University) HAHN Youjin (Professor, Yonsei University) YOUM Yoosik (Professor, Yonsei University)
2025/9/18	ワークショップ	RIETI-RIEEMワーク ショップ	カーボンプライシングの経済分析： EUETSとCBAMからGX-ETSへの 示唆	Simone BORGHESI (European University Institute & University of Siena) Aline MORTHA (Dokkyo University)
2025/9/18	ワークショップ	CEPR-RIETI共催ワーク ショップ	The Future of Globalisation	Beatrice WEDER DI MAURO (President, CEPR / Professor, Geneva Graduate Institute / Visiting Professor, Hoffmann Global Institute for Business and Society INSEAD) Martina VIARENGO (Professor, Geneva Graduate Institute / Fellow, CEPR) Marcelo OLARREAGA (Professor, University of Geneva / Fellow, CEPR) Hillel RAPOPORT (Professor and Director of International Relations, Paris School of Economics / Fellow, CEPR)
2025/10/2	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	グレート・ファイアウォールが 学術知の拡散に与える影響	Andrew B. BERNARD (Kadas T'90 Distinguished Professor, Tuck School of Business)

2026/10/12	ワークショップ	第12回 RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ	Trade and Finance Issues in East Asia	XU Qiyuan (IAS&RCIF, CASS) YANG Panpan (IWEP, CASS) CHANG Shuyu (IWEP, CASS) CHEN Sichong (Zhongnan University of Economics and Law) WANG Yaqi (Central University of Finance and Economics) XU Jianwei (Non-resident Fellow, Bruegel) DAI Mi (Beijing Normal University) NI Shuhui (IWEP, CASS)
2025/10/16	シンポジウム	RIETI-ANUシンポジウム	大國間競争と世界経済の混乱に対するアジアの対応	Cassey LEE (Senior Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute) Yose Rizal DAMURI (Executive Director, Centre for Strategic and International Studies (CSIS)) Biswajit DHAR (Former Professor, Jawaharlal Nehru University) Rebecca Fatima STA MARIA (Director, Institute for Democracy and Economic Affairs / Former Executive Director, APEC Secretariat) Shiro ARMSTRONG (NRF, RIETI / Professor, Crawford School of Public Policy, The Australian National University; Director, Australia-Japan Research Centre; Director, East Asian Bureau of Economic Research)
2025/10/23	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	新たな日本政府と新たな時代に向けた日米関係	William CHOU (Japan Chair Deputy Director and Senior Fellow, Hudson Institute)
2025/10/30	ワークショップ	RIETIワークショップ	International Economics	ZHANG Yifan (The Chinese University of Hong Kong) ZHAO Lex (Laixun) (Kobe University) HUANG Hanwei (City University of Hong Kong) ZHANG Hongyong (RIETI, SF) HE Chengyuan (Xiamen University)
2025/11/18	ワークショップ	2025 RIETI-CIER 国際コンファレンス	Geoeconomic Challenges and Strategic Responses: Rethinking trade, industry, and resilience	LIEN Hsien-Min (President, CIER) YANG Shu-Fei (CIER) WU Chun-Yen (CIER) TU Wen-Ling (President, DSET) LEE Roy Chun (CIER) LU Tsai-Ying (DSET) JEONG Byung-Seon (Sogang University) Marcin JERZEWSKI (European Values Center for Security Policy) CHEN Tain-Jy (National Taiwan University)
2025/11/20	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	世界電気自動車バリューチェーンにおける構造変化とカーボン・パリティ	MENG Bo (Senior Research Fellow, Development Studies Center, IDE-JETRO)
2025/11/21	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	中国における新質生産力の推進：カギとなる民営企業の発展と海外からの人材還流	KWAN Chi Hung (CF, RIETI / Senior Fellow, Nomura Institute of Capital Markets Research)
2025/11/27	ワークショップ	2025 KIET-RIETI-TIERワークショップ	Toward a New International Economic Order: Opportunities and challenges	KWON Namhoon (President, KIET) CHANG Chien-Yi (President, TIER) HWANG Kyung In (Director, Office of Public Relations and Media, KIET) CHUNG Grace (Director, Department of International Affairs, TIER) KIM Hyun Seok (Associate Research Fellow, Office of Economic Security and Trade Strategy Research, KIET) LIEN Ko-Hsiung (Director, Research Division VIII, TIER) CHOI Jeonghwan (Associate Research Fellow, Office of Economic Security and Trade Strategy Research, KIET)
2025/11/28	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	日本における生産性のダイナミズム：企業規模、資源再配分、および企業の退出がもたらす影響	KIM Young Gak (Professor, School of Economics, Senshu University)

2025/12/16	シンポジウム	RIETI-JOGMEC-IDE-JETROシンポジウム	サプライチェーンの脆弱性に関する経済分析	Stephane BOURG (Director of Ofremi, BRGM) Siyamend AL BARAZI (Head of Unit—Mineral Economics—German Mineral Resources Agency, DERA) Simon WEIMER (Senior Manager, Raw Material Strategy and Risk Management, BMW Group) Steffen MUELLER (Professor of Economics and Head of Department for Structural Change and Productivity, Halle Institute for Economic Research (IWH), Germany) Chad P. BOWN (Reginald Jones Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics (PIIE)) Richard BALDWIN (NRF, RIETI / Professor of International Economics, IMD Lausanne) Angela GLOWACKI (Policy Analyst, Research Institute for Democracy, Society, and Emerging Technology (DSET)) KIM Byung-Yeon (Distinguished Professor in the Department of Economics, Seoul National University) Joris TEER (Research Analyst for Economic Security and Technology, European Union Institute for Security Studies (EUISS) / Senior Advisor at the Chips Diplomacy Support Initiative (CHIPDIPLO)) Alex BRISTOW (Senior Analyst-Cyber, Technology and Security Program, Australian Strategic Policy Institute (ASPI))
2026/12/17	ワークショップ	国際ワークショップ	日本の経済安全保障に関する分析：現状と課題	
2025/12/18	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	経済安全保障(重要鉱物・半導体)の強化：欧州と日本間でのゴールと手段の橋渡し	Joris TEER (Research Analyst for Economic Security and Technology, European Union Institute for Security Studies (EUISS) and Senior Advisor at the Chips Diplomacy Support Initiative (CHIPDIPLO))
2025/12/19	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	日韓経済連携枠組みに関する提案	KIM Byung-Yeon (Distinguished Professor in the Department of Economics, Seoul National University)
2026/1/28	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	激動の時代のイタリア。 大西洋、地中海、そしてヨーロッパとの連繋： 政治、経済、外交政策	Lorenzo CASTELLANI (Tenure Track Researcher Assistant Professor LUISS Guido Carli - History of Political Institutions)
2026/2/6	ワークショップ	IDE-JETRO・RIETI 共催国際ワークショップ	The Chinese Economy amid a Transforming Global Landscape	MENG Bo (Project Manager, Institute of Developing Economies (IDE)) WU Harry (Peking University) XING Yuqing (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)) ZHAO Laixun(Kobe University) YUAN Tangjun (Fudan University) ZENG Dao-Zhi (Chuo University) David Tao LIANG (IDE) CHENG Wenyin (IDE) Ian COXHEAD (IDE)
2026/2/27	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	Follow FDI： 生産ネットワークとグローバル化の展開	Andreas MOXNES (Professor, BI Norwegian Business School)
2026/3/6	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	韓国における人口動態の変化と 経済成長見通し： AIと人的資本の役割	Jong-Wha LEE (Distinguished Professor Emeritus, Economics Department, Korea University)
2026/3/24	ワークショップ		RAND研究所が提供するシナリオに基づく机上演習 (Table Top Exercise:TTX)	
2026/3/27	シンポジウム	RIETI公開BBLウェビナー	変容するフランスのインド太平洋戦略： 重点、課題、戦略的対応	Céline PAJON (Research Fellow, Head of Japan and Indo-Pacific Research, Center for Asian Studies, French Institute of International Relations (IFRI))

フェローリスト

(名字アルファベット順(特別上席研究員以降)、2025年4月～2026年3月)

氏名	関心分野
理事長	
深尾 京司	マクロ経済学、数量経済史、国際経済学
所長・CRO・EBPMセンター長	
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)
プログラムディレクター(PD)(担当研究プログラム順)	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析 等
戸堂 康之	(併)ファカルティフェロー 国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学
浜口 伸明	(併)ファカルティフェロー 空間経済学とブラジル地域研究
長岡 貞男	(併)ファカルティフェロー イノベーション、産業組織
大橋 弘	(併)ファカルティフェロー 産業組織論、競争政策、科学技術イノベーション政策、貿易政策、経済政策
鶴 光太郎	(併)ファカルティフェロー 比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
川口 大司	(併)ファカルティフェロー 労働経済学、実証ミクロ経済学
特別上席研究員(DSF)	
森川 正之	(特任) 経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性
浦田 秀次郎	(特任) 国際経済学、開発経済学
上席研究員(SF)	
橋本 由紀	(政策エコノミスト) 労働経済学、外国人雇用、中小企業、EBPM
五十里 寛	(併)研究コーディネーター(研究調整担当) 開発金融、設備投資、年金、資産運用
池内 健太	(政策エコノミスト) 研究開発、イノベーション、生産性の実証分析
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学(ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)
小西 葉子	(特任) 計量経済学、サービス産業の生産性、観光政策、消費動向
村瀬 庸祐	(併)総務コーディネーター 経済安全保障
中田 大悟	(併)データ専門職 公共経済学、財政学、社会保障の経済分析
齊藤 有希子	(特任) 空間経済学、ネットワーク分析、産業組織
関口 陽一	(併)研究調整ディレクター 地域経済
関沢 洋一	(併)EBPMシニアコーディネーター 感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、医療や健康増進活動の効果
Willem THORBECKE	金融経済学、財政経済学、国際経済学
山下 一仁	(特任) 食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
張 紅詠	(併)政策アドバイザー 国際経済学、開発経済学、中国経済
研究員(F)	
足立 大輔	(特任) 国際経済学、労働経済学
荒木 祥太	(政策エコノミスト) 労働経済学、人事経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程
川窪 悦章	(特任) 国際貿易、サプライチェーンと企業ネットワーク
劉 洋	(併)政策アドバイザー 労働経済学、外国人政策
松本 広大	(政策エコノミスト) 労働経済学、生活保護政策
千賀 達朗	(特任) 企業行動とマクロ経済学
角谷 和彦	(政策エコノミスト) 労働経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学
山田 昂弘	(政策エコノミスト) 経済発展論
殷 婷	(特任)(併)政策アドバイザー 応用ミクロ経済、家計経済、医療経済、労働経済、少子高齢化問題

リサーチアソシエイト(RAs)	
後藤 康雄	日本経済論、経済政策、中小企業研究、金融
伊藤 萬里	国際経済学、R&D・イノベーション
岩本 晃一	①デジタル経済学(AIと雇用、製造業DX等) ②洋上風力 ③ドイツ経済(隠れたチャンピオン(Hidden Champion)、産業クラスター、industrie4.0) ④地域経済・雇用問題、中小企業 ⑤「独り勝ち」と言われるほど高いドイツの生産性に関する研究 ⑥テレワーク、デジタル・リスキリング
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、データ・サイエンス
小泉 秀人	公共経済学
牧岡 亮	応用ミクロ経済学、国際経済学
西立野 修平	国際経済学、環境経済学、応用ミクロ計量経済学
沖本 竜義	計量ファイナンス、マクロ計量経済学、エネルギー経済学
尾沼 広基	環境経済学、気候変動、省エネルギー、防災
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
若林 緑	社会保障論、福祉経済、消費・貯蓄に関する実証分析、家族の経済学
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
湯田 道生	医療経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学
ファカルティフェロー(FF)	
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
有村 俊秀	環境経済学、エネルギー経済学
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
日高 千景	経営史
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	経済政策、生産性、国際経済学
石井 晋	近現代日本経済史
石川 城太	国際貿易論
板倉 健	貿易政策、国際経済、計算可能な一般均衡(CGЕ)、GTAPモデルの開発応用
伊藤 恵子	国際経済学(国際貿易、直接投資、多国籍企業等)の実証研究、産業・企業の生産性に関する実証研究
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論
川瀨 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策
北尾 早霧	マクロ経済学、財政・社会保障政策
近藤 絢子	労働経済学
黒田 祥子	労働経済学、応用ミクロ経済学、労働時間、時間配分、働き方と健康、メンタルヘルス、健康経営、賃金、失業
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
馬奈木 俊介	環境・エネルギー経済学、都市工学
松浦 寿幸	国際経済学、産業組織論、地域経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中島 賢太郎	空間経済学、都市経済学
中室 牧子	教育経済学

中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
楡井 誠	マクロ経済学
西垣 淳子	統治構造論、競争政策、ワークライフバランス、EBPM、防災DX、地方創生
大竹 文雄	行動経済学、労働経済学
大山 睦	産業経済学、イノベーションの経済学、アントレプレナーシップ
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
大久保 敏弘	国際貿易、グローバリゼーション、地域経済、産業集積、地方創生(地域経済振興・フィールドワーク)、デジタル経済、災害の経済学
尾野 嘉邦	政治行動、ジェンダーステレオタイプ、移民、議会政治、日本政治
大湾 秀雄	人事経済学、組織経済学、労働経済学、イノベーションの経済学
佐藤 主光	—
清水 洋	イノベーションとアントレプレナーシップ
清水 順子	—
菅野 拓	人文地理学、都市地理学、サードセクター論、防災復興政策
田中 万理	労働経済学、開発経済学、国際経済学
田中 隆一	労働経済学、教育経済学
内山 融	日本政治、比較政治
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論
臼田 裕一郎	社会防災、情報防災、防災情報
鷲田 祐一	マーケティング、イノベーション普及、デザイン経営、未来洞察
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
横山 明彦	電力システム工学、電力経済

コンサルティングフェロー(CF)

赤星 康	国際エネルギー情勢／地球環境問題、国際貿易・投資、経済成長論(イノベーション／スタートアップ等)等
安橋 正人	応用ミクロ経済学、産業組織、産業政策、イノベーション、経済発展(特にアジア経済)
安藤 晴彦	新エネルギー・サーキュラーエコノミー・水素燃料電池や異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力等
安生 隆行	現代中国論、国際関係論、地政学、金融学
青山 電文	医療・介護経営、地域ヘルスケア、ライフサイエンス産業、イノベーション
有馬 純	エネルギー気候変動問題
遠藤 憲子	組織論(非営利組織、組織変化・継続、認知に関するもの)、スタートアップエコシステム、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生、立地政策
江藤 学	イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化
榮藤 稔	情報科学、サイバーセキュリティ、AI・大規模言語モデル(LLM)のセキュリティ、モバイル通信、技術イノベーションと社会制度
藤 和彦	米国の政治社会経済情勢、中国の政治社会経済情勢、欧州の政治社会経済情勢、原油を巡る国際情勢など
福永 開	マクロ経済、ネットワーク、産業組織論、労働市場、因果推論、機械学習、行政におけるAI活用
福永 佳史	国際経済法、国際政治経済学、ASEAN経済統合、東アジア経済統合、中国経済
福岡 功慶	対外経済政策、エネルギー政策、産業政策、医療政策
福山 光博	グローバリゼーション、国際政治経済、通商問題、米中関係、中国政治経済、貧困問題
原 圭史郎	フューチャー・デザイン、サステイナビリティ・サイエンス、産業技術イノベーション
橋本 真司	エンターテインメント産業論、グローバルIP論
橋本 泰宏	アフリカ地域研究、製造業分野における産業人材育成、スタートアップ支援、サプライチェーン
秦 茂則	イノベーション政策(スタートアップ政策を含む)、気候変動政策
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
日引 聡	気候変動の経済影響分析、大気汚染の健康影響、自然災害の経済分析
平井 裕秀	産業政策、エネルギー政策、経済安全保障政策
平木 忠義	国際貿易論、通商、産業政策、エネルギー政策
広野 彩子	ナレッジマネジメント、経済学・経営学の動向、ジャーナリズム、イノベーション
堀 達也	文化政策、コンテンツ産業政策、人材政策、無形資産
池田 陽子	イノベーション政策、ルール形成、グローバルガバナンス

池山 成俊	エネルギー・環境政策、通商政策、農林水産物等輸出促進、EBPM
今浦 陽恵	インド特許法、標準化、知的財産政策、イノベーション政策
犬飼 真也	公共経済学、労働経済学、応用ミクロ経済学
伊藤 公二	貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融
岩崎 総則	国際関係論、通商交渉、アジアにおける産業発展、産業協力
閑念 磨聡	人と地球が仲良くできる地球環境対策、スマート農業、地域振興
櫻田 光	行政ガバナンス、Evidence Based Policy Making、情報産業政策、政治哲学
川崎 研一	経済モデル分析(応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策
木戸 冬子	デジタルトランスフォーメーション(DX)、AIとセキュリティ、生成AI活用、AIと著作権、情報通信技術と産業、情報通信技術とSDGs、データサイエンス、デジタルアセット、デジタル人材育成
菊川 人吾	通商政策、イノベーション産業政策(研究開発・テクノロジー)、経済安全保障政策、中堅・中小企業(とりわけアトツギベンチャー論)政策、スタートアップ政策、企業金融・会計論等
木村 福成	国際貿易論、開発経済学、ASEAN・東アジア経済
木村 拓也	貿易投資政策、エネルギー・環境政策、国際ルール形成
小林 大和	対外経済政策(特にASEAN、インド太平洋を中心とするグローバルサウス問題)、行政組織論、組織学習、人的資本経営
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困、ナッジの政策活用
駒田 陸	地域経済、都市政策
小松 慶太	医療経済学、ファイナンス
米谷 三以	国際経済法、産業政策の法規制(行政法)
國藤 貴之	経済安全保障、経済的相互依存論(国際関係論)、意思決定理論(ゲーム理論・行動経済学)、地域安全保障アーキテクチャ
関 志雄	中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦、市場化改革
前原 義明	特許情報分析:特許ランドスコープ、技術動向分析、SDGs:脱炭素関連技術分析 AI・機械学習技術:自然言語処理、Transformer、BERT、特許分野への応用 イノベーション政策:産業技術政策、経済安全保障、国家研究開発プロジェクト
正木 祐輔	EBPM(行政データの利活用)、政策立案、地方行財政、人口問題・出生率
松本 秀之	金融IT政策、エネルギー政策、FTA/EPA活用拡大政策
松本 理恵	技術安全保障、企業DXとデジタル人材育成、技術イノベーションエコシステム、等
松野 広一	イノベーション、特許制度、技術経営、産業組織論、ミクロ経済学
松尾 武将	経済成長論、企業金融、就業構造
松山 将之	サステナビリティ情報開示、インパクトファイナンス、ESG投資、金融システム論、コーポレートガバナンス
三善 由幸	都市・地域経済学、財政学、マクロ経済学、地域政策、住宅政策、インフラ政策
水野 正人	科学技術・イノベーション政策、ベンチャー政策、メカニズムデザイン
水野 遼太	政策評価・EBPM、地方自治・行政法、産業政策史
門田 裕一郎	政策立案へのシミュレーション技術(エージェントベースモデル、システムダイナミクスなど)の活用、情報産業政策、競争政策、知的財産政策
森井 一成	国際関係論、対外政策分析、日本と東アジア、ミャンマー、国際政治史、グローバルガバナンス、通商政策/通商法、開発
宗像 直子	国際通商秩序、経済安全保障、イノベーション、知的財産、リスク管理、データガバナンス
中舘 尚人	科学技術イノベーション政策全般、スタートアップ政策全般、破壊的技術の海外動向調査、ゲノム編集・合成生物学、疫病・災害・事故対応と不確実性のマネジメント、多様性と組織の意思決定の質の向上、フードテックの推進、中東オイルマネーの呼び込み、ものづくり、生産管理、インド
中神 康議	コーポレートガバナンス論(特に成長志向型ガバナンス)、資産運用立国
中島 厚志	内外マクロ経済分析、国際金融論
中西 佑	産業政策、経済連携協定、外資参入と産業発展
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準 等
二宮 翔平	エネルギー、ロジスティクス、サプライチェーン、産業政策、競争政策、経済安全保障政策
西垣 淳子	統治構造論、競争政策、ワークライフバランス、EBPM、防災DX、地方創生
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小川 雅代	ビジネスと人権、企業の社会的責任(CSR)、通商政策、国際関係論、国際協力、国連
小黒 一正	政治経済学、公共経済学(財政・社会保障)、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析
岡田 陽	マクロ経済学、国際経済学、国際金融論、国際貿易論、金融計量経済学、計量経済学
岡室 博之	研究開発、イノベーション、産学官連携、科学技術、創業、政策評価、地域振興、大学

大川 龍郎	中国の産業政策、中国のベンチャー企業動向等、日中関係
長部 喜幸	特許・論文等の書誌情報分析、知的財産政策、科学技術政策
太田 優人	環境経済学、企業金融
佐分利 応貴	産業政策、産業政策史、経済安全保障、イノベーション、EBPM、社会課題の医学的解決法
齋藤 敬	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発
坂本 雅純	歴史学(通商・外交)、地政学、経済安全保障、行政機構論
佐藤 大輔	公衆衛生学、疫学(臨床疫学／薬剤疫学／社会疫学)、医療政策、ヘルスケア産業政策、薬事行政(薬剤師関連政策含む)、EBPM、健康経営、臨床薬学
佐藤 克宏	企業経営戦略(日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革)、企業金融(企業価値マネジメント)
佐藤 幸博	科学技術・イノベーション、サイエンスアドバイザーシステム論、情報産業、技術普及、通商、安全保障
関口 訓央	企業防災、EBPM、中小企業分析、地域経済分析、サプライチェーン分析
庄野 嘉恒	マクロ経済学、公共経済学、国際経済学、政策評価、経済格差
田所 創	ファイナンス、金融・資本市場、中小企業経営
高木 誠司	国際経済法、国際関係、アジア政治・経済(中国、インド等)、国際エネルギー、経済安全保障、金融論 等
高谷 慎也	経済成長論・企業成長論(スタートアップや中堅企業等、企業の成長段階に着目した課題分析と成長要因、産業の新陳代謝・企業ダイナミズム等)、技術マネジメント・技術インテリジェンス 等
武田 卓也	中小企業政策、グローバル・ガバナンス(中国による東南アジア各国政治体制・経済制度の変容)
竹内 舞子	経済制裁、経済安全保障、貿易管理、軍備管理・不拡散
田村 傑	データサイエンス、EBPM、イノベーション政策、産業組織論、知情報論
田辺 靖雄	エネルギー政策、環境政策、通商政策
谷川 浩也	国際政治経済、政治経済学、経済安全保障・貿易政策、産業政策・産業競争力、イノベーション政策・AI、開発政策、企業ファイナンス・M&A
田代 毅	マクロ経済、国際金融
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
宇野 雄哉	公共経済学、エネルギー政策
呉 軍華	中国の政治・経済、米中関係、グローバル化
山田 圭吾	文化遺産、文化資本、文化経済学、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学
山田 正人	エネルギー環境、少子化、男女共同参画、雇用、知的財産、消費者政策、地域経済、規制改革
山岸 圭輔	人口学(特に、地域間の人口移動と地域別の合計特殊出生率の関係)
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉田 泰彦	通商政策、人材国際化、アジア経済、経済安全保障、貿易管理政策、インフラ輸出、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策
吉野 彰浩	経済成長論、産業政策論
吉岡 正嗣	会社法、取引法、法と経済学、コーポレートガバナンス

客員研究員(VF)	
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的な不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播、薬物乱用の疫病学

ノンレジデントフェロー(NRF)	
Shiro ARMSTRONG	国際貿易と国際経済政策、海外直接投資、東アジア経済、日本経済、中国経済、兩岸経済関係、南アジア・東アジア経済統合、日豪関係
Richard BALDWIN	国際貿易、グローバリゼーション、地域主義、WTO、経済地理、政治経済、グローバル・バリュー・チェーン、グローバル経済政策、欧州統合と成長
Chris GRISWOLD	—
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策
Ulrike SCHAEDE	グローバルビジネスと戦略、日本の企業組織・戦略・経営、政治経済、独占禁止法、金融システムとコーポレートガバナンス、雇用制度、イノベーション政策
Bart VAN ARK	生産性の国際比較測定・分析、イノベーションと技術、デジタル・トランスフォーメーション、経済成長、開発経済、経済史、国際経済学とビジネス

ヴィジティングスカラー(VS)	
Paul HERNANDEZ	—

プログラムディレクター

7つの研究プログラムのそれぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学 経済学部 教授／キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹／公益財団法人東京財団 研究主幹	マクロ経済と少子高齢化
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院 経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	一橋大学 名誉教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学公共政策大学院 教授／東京大学大学院 経済学研究科 教授／東京大学 副学長	産業経済
鶴 光太郎	大妻女子大学データサイエンス学部 教授	人的資本
川口 大司	東京大学公共政策大学院 院長／東京大学大学院 経済学研究科 教授	政策評価（EBPM）

（敬称略、2026年3月末時点）

名誉顧問

藤田 昌久	京都大学経済研究所 特任教授
浦田 秀次郎	早稲田大学 名誉教授

（敬称略、2026年3月末時点）

シニアリサーチアドバイザー

武田 晴人	東京大学 名誉教授
-------	-----------

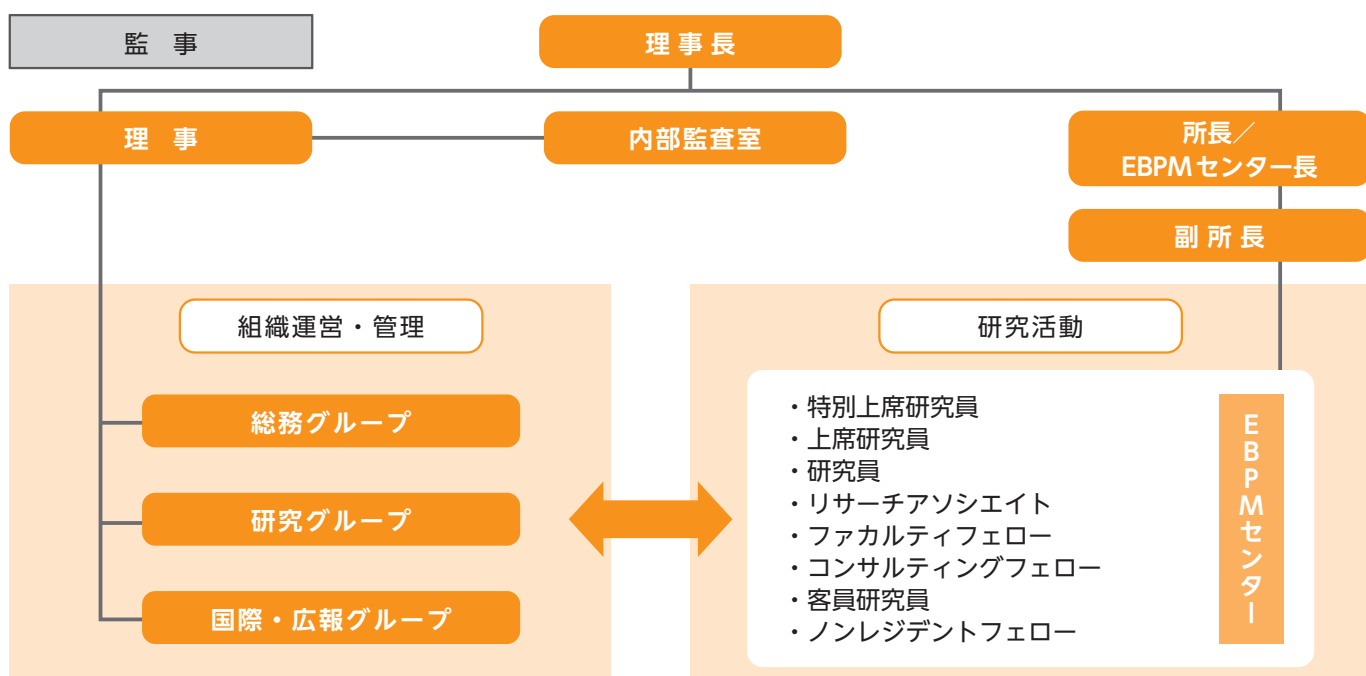
（敬称略、2026年3月末時点）

シニアアドバイザー

田村 暁彦	独立行政法人日本貿易振興機構 パリ事務所長
-------	-----------------------

（敬称略、2026年3月末時点）

組織図



（2026年3月末時点）



独立行政法人経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

Email: info@rieti.go.jp

URL: <https://www.rieti.go.jp/>

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

